

令和元年度

松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

松戸市監査委員

総目次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
基金運用状況審査意見書	81
松戸市公営企業会計決算審査意見書	85

松 監 第 5 1 号

令和 2 年 8 月 4 日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員 高 橋 正 剛

同 三 好 徹

同 伊 東 英 一

同 二階堂 剛

令和元年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び松戸市土地開発基金・松戸市高額療養費貸付基金・松戸市美術品等取得基金・松戸市高額介護サービス費等貸付基金・松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の概況	7
1 総 括	7
(1) 歳入歳出決算状況	7
(2) 前年度との比較	11
(3) 性質別歳出決算状況	12
(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況	14
(5) 財務分析比率等推移	14
2 松戸市一般会計	15
(1) 歳 入	15
ア 収入状況	15
イ 歳入決算額構成	18
ウ 款別歳入決算状況	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	23
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 地方消費税交付金	24
第7款 ゴルフ場利用税交付金	24
第8款 自動車取得税交付金	25
第9款 環境性能割交付金	25
第10款 地方特例交付金	26
第11款 地方交付税	26
第12款 交通安全対策特別交付金	27
第13款 分担金及び負担金	27
第14款 使用料及び手数料	28

第15款	国庫支出金	30
第16款	県支出金	31
第17款	財産収入	32
第18款	寄附金	33
第19款	繰入金	34
第20款	繰越金	35
第21款	諸収入	35
第22款	市債	36
(2)	歳出	38
ア	支出状況	39
イ	歳出決算額構成	41
ウ	翌年度繰越額	41
エ	不用額	42
オ	款別歳出決算状況	42
第1款	議会費	42
第2款	総務費	43
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	45
第5款	労働費	45
第6款	農林水産業費	46
第7款	商工費	46
第8款	土木費	47
第9款	消防費	49
第10款	教育費	49
第11款	災害復旧費	50
第12款	公債費	51
第13款	諸支出金	51
第14款	予備費	51
3	特別会計	53
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	53
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	55
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	57
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	58
(5)	松戸市介護保険特別会計	60
(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	62

4	財 産	64
(1)	公有財産	64
(2)	物 品	68
(3)	債 権	68
(4)	基 金	69
別表1	令和元年度松戸市一般会計歳入決算状況	72
別表2	令和元年度松戸市一般会計歳出決算状況	74
別表3	令和元年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	76
付 表	令和元年度歳出決算額（支出済額）節別表	78
基金運用状況審査意見		81
第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
第5	審査意見	81
第6	審査の概況	82
1	松戸市土地開発基金	82
2	松戸市高額療養費貸付基金	83
3	松戸市美術品等取得基金	83
4	松戸市高額介護サービス費等貸付基金	84
5	松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	84

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 松戸市一般会計
- 令和元年度 松戸市国民健康保険特別会計
- 令和元年度 松戸市松戸競輪特別会計
- 令和元年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計
- 令和元年度 松戸市駐車場事業特別会計
- 令和元年度 松戸市介護保険特別会計
- 令和元年度 松戸市後期高齢者医療特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

令和元年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認めた。

第5 審査意見

令和元年度当初予算については、歳入では、景気回復の動きが見受けられ、回復基調が続くことが期待されるなか、市民税の増額により、市税全体では対前年度比で1,150,000,000円の増を見込んだ。歳出では、プレミアム付商品券発行事業が3,817,800,000円の増、障害者訓練等給付費支給事業が628,179,000円の増などにより、民生費は対前年度比で6,959,460,000円の増額、ごみ中継施設建設事業（継続費）が1,247,432,000円の増、和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備事業（継続費）が771,081,000円の増などにより、衛生費は対前年度比で1,636,408,000円の増額となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、156,180,000,000円で前年度と比較し5.69%の増となっている。

特別会計全体（6特別会計）の当初予算額は、113,521,739,000円で前年度と比較し3.94%の増となっている。これは、松戸競輪特別会計で3,034,754,000円の増額になったことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額157,477,200,780円、歳出決算額151,271,285,188円で、前年度決算額と比較し歳入で2.72%、歳出で2.61%とそれぞれ増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は6,205,915,592円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源442,033,565円を差し引いた実質収支額は5,763,882,027円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額114,518,931,825円、歳出決算額111,520,654,216円で、前年度決算額と比較し歳入で3.53%、歳出で4.87%とそれぞれ増となっており、形式収支額は2,998,277,609円で、実質収支額と同額となっている。

（1）本年度の財源の動き

令和元年度の国の「地方財政計画」によると、歳出面では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を促進するため、緊急自然災害防止対策事業費を計上している。歳入面では、一般財源総額の確保と質の改善として、地方税が増収となる中、地方交付税総額について前年度を上回る額を確保し、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、7,066,035,000円で前年度決算額と比較し348,338,000円の増となっている。

市税については、70,496,002,116 円で前年度決算額と比較し、1,426,577,957 円の増となっている。

その他の歳入の主なものについては、国庫支出金が前年度決算額と比較し、2,071,224,073 円増の 31,789,235,025 円、県支出金が 1,175,952,065 円増の 10,181,658,399 円となっている。

(2) 市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は 94.15%となっており、対前年度比で 0.12 ポイント上昇している。

この要因は、各担当課の徴収努力の成果であることはもとより、市税及び各種債権の滞納整理を実施している債権管理課と各担当課との連携が図られているためである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保し、市の債権管理の適正を期するため、各担当課は債権管理課と継続して連携し、効率的な滞納整理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努めることが重要である。

不納欠損額については、905,497,614 円で前年度決算額と比較し 115,900,146 円の減となっている。収入未済額については、5,458,165,200 円で前年度決算額と比較し 88,708,266 円の増となっている。

不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

(3) 市債及び繰出金等について

公債費については 10,534,683,715 円で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は 121,657,711,801 円となっている。公債費及び市債残高については、一般会計のみとなっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は 12,627,050,124 円（一般会計のみ）で、これに市債残高を加えると 134,284,761,925 円となっている。

さらに、一般会計から特別会計への繰出金が 9,630,099,732 円支出されている。

財政調整基金については、186,054,000 円を取り崩し、利息分 1,335,000 円を積み

立てた結果、当年度末では12,614,380,000円となっている。

公債費については、公債費負担比率が9.3%と前年度と比較し0.3ポイント上昇している。一方、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し0.97ポイント低下している。

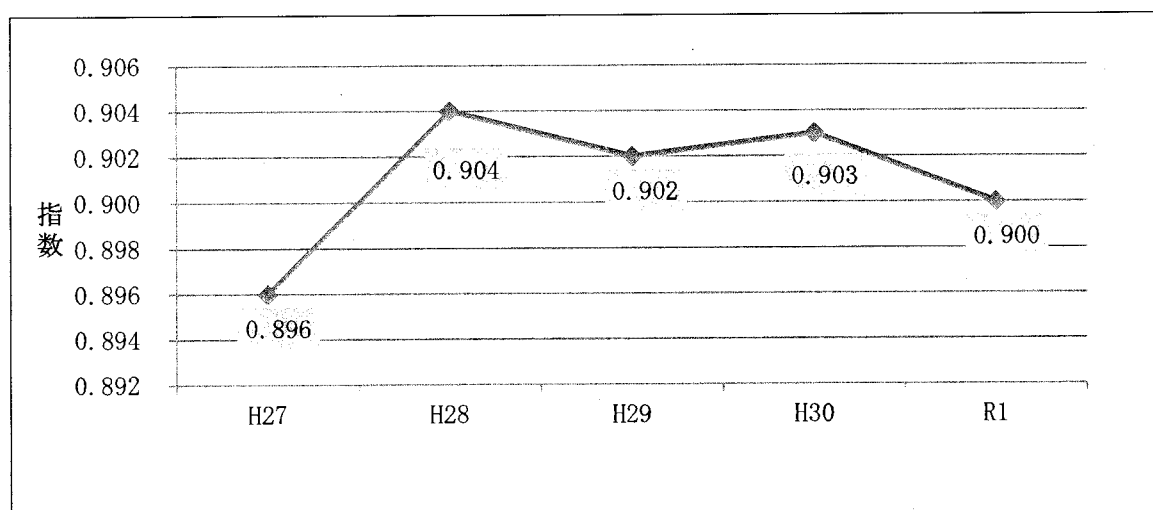
市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

(4) 財政指標の状況について

「総合計画第6次実施計画」では、実施計画最終年度である令和2年度の財政指標の到達目標値が示されているところである。

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、1.050の目標値に対し当年度は0.900となっている。平成8年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

(財政力指数の推移)



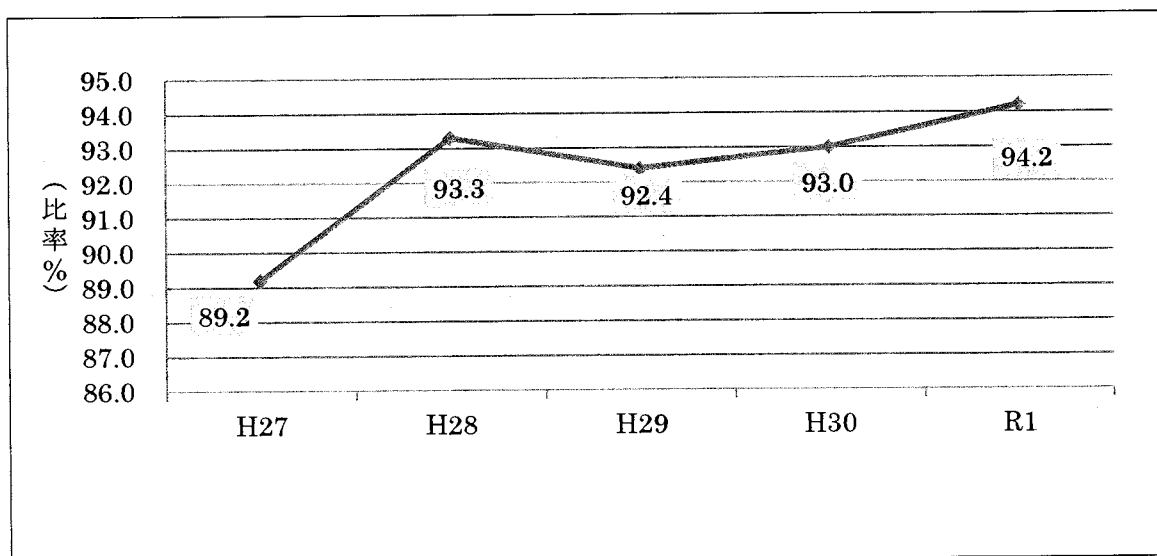
$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、令和2年度の目標値である85%を超え、当年度は、94.2%と前年度と比較し、1.2ポイント上昇している。

また、経常的経費のうち、構成比で見ると公債費は同水準であるものの、扶助費は、増加傾向にある。引き続き事務事業の見直しを十分に行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

(経常収支比率の推移)



経常収支比率=(経常経費に充当された一般財源の額)

÷ (経常一般財源等+減税補填債+臨時財政対策債) ×100

以上、令和元年度の決算状況について述べてきたところである。

当年度の国内の経済動向については、雇用情勢は改善しつつあったものの、そのテンポは緩やかになっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、極めて厳しい状況にある。

本市においても、感染症による影響が懸念されるなか、令和元年度は市税収入が増加したものの、少子高齢化が進み、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや連携型地域社会の形成など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては引き続き自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、健全財政の確保に努力されるよう、強く要望するものである。

なお、審査の結果、留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べるとおりである。

第6 審査の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

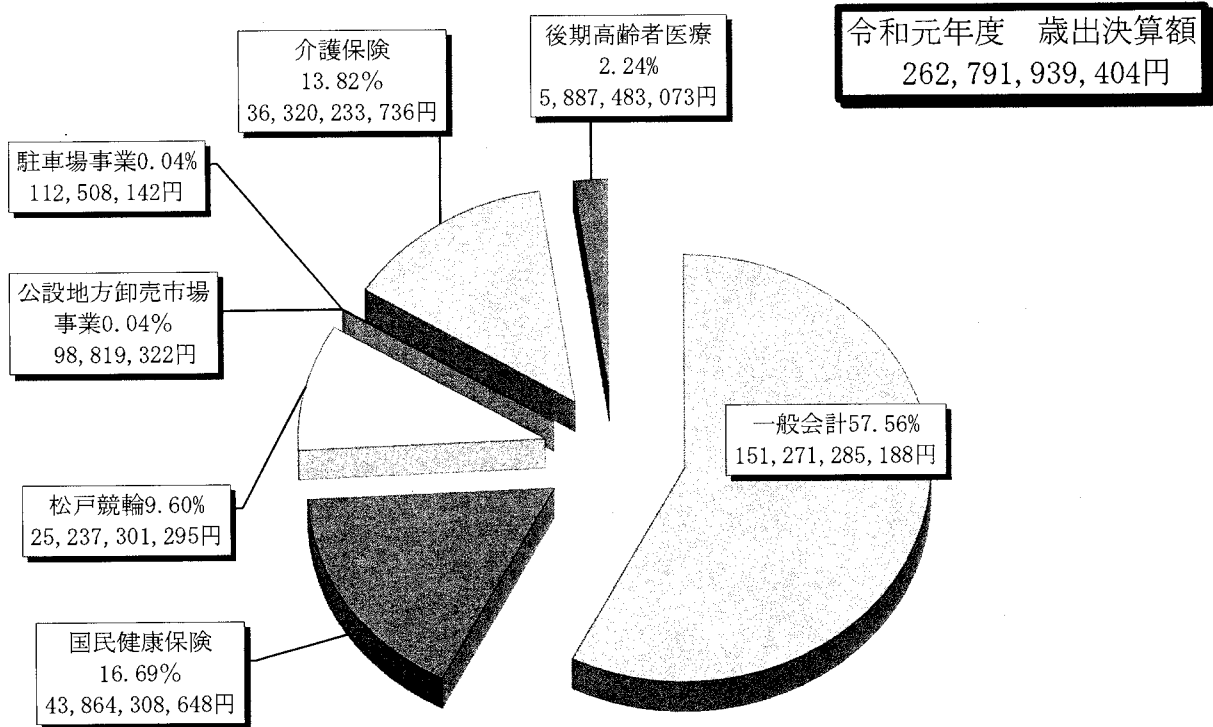
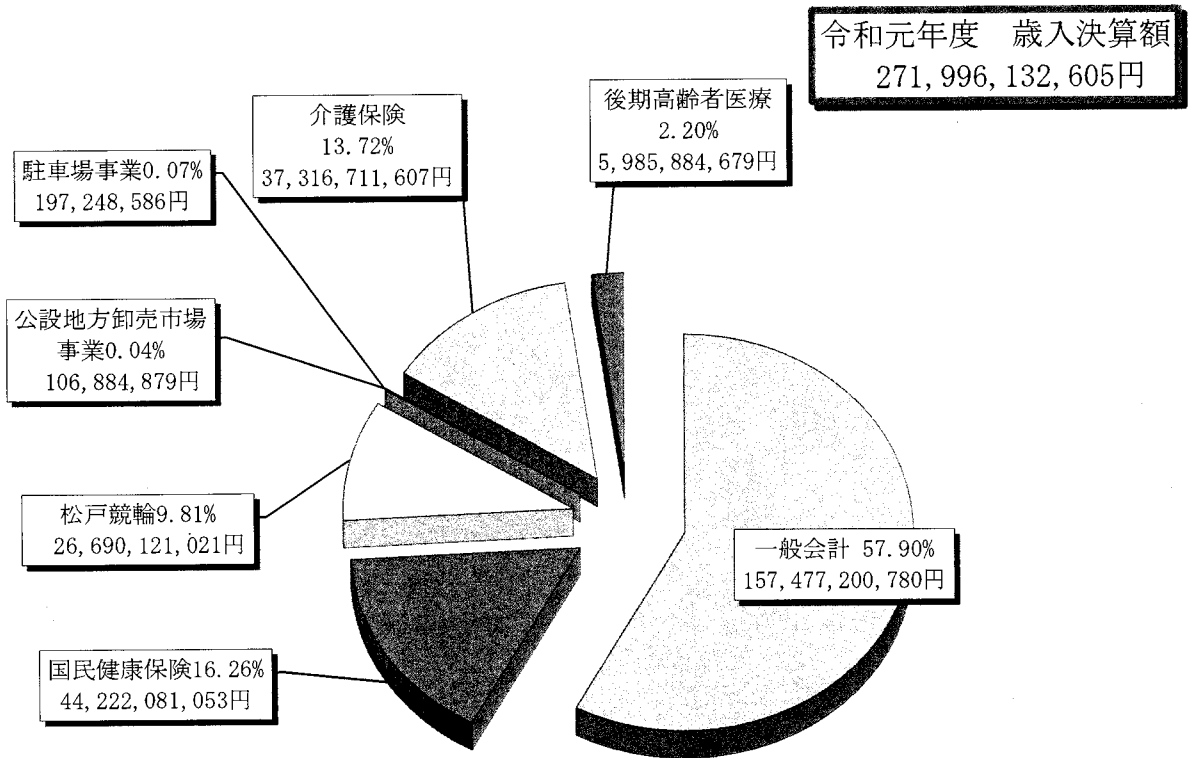
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
		円	円	円	円
一般会計		157,218,914,280	157,477,200,780	151,271,285,188	6,205,915,592
特別会計		115,650,204,320	114,518,931,825	111,520,654,216	2,998,277,609
	国民健康保険	45,165,215,000	44,222,081,053	43,864,308,648	357,772,405
	松戸競輪	25,743,630,000	26,690,121,021	25,237,301,295	1,452,819,726
	公設地方卸売市場事業	111,671,000	106,884,879	98,819,322	8,065,557
	駐車場事業	153,002,000	197,248,586	112,508,142	84,740,444
	介護保険	38,561,754,320	37,316,711,607	36,320,233,736	996,477,871
	後期高齢者医療	5,914,932,000	5,985,884,679	5,887,483,073	98,401,606
	計	272,869,118,600	271,996,132,605	262,791,939,404	9,204,193,201
会計	項目	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
		円	円	%	%
一般会計		442,033,565	5,763,882,027	100.16	96.22
特別会計		0	2,998,277,609	99.02	96.43
	国民健康保険	0	357,772,405	97.91	97.12
	松戸競輪	0	1,452,819,726	103.68	98.03
	公設地方卸売市場事業	0	8,065,557	95.71	88.49
	駐車場事業	0	84,740,444	128.92	73.53
	介護保険	0	996,477,871	96.77	94.19
	後期高齢者医療	0	98,401,606	101.20	99.54
	計	442,033,565	8,762,159,636	99.68	96.31

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は271,996,132,605円、歳出決算額の合計は262,791,939,404円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)は9,204,193,201円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は442,033,565円、実質収支額の合計は8,762,159,636円となっており、予算現額に対する収入率は99.68%、執行率は96.31%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図



歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表 2 及び次頁表 3 のとおりである。

(表 2) 歳入調定額に対する収入状況

会計	項目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
		円	円	%	円	%	円	%
一般会計		161,885,156,016	157,477,200,780	97.28	300,294,793	0.19	4,107,660,443	2.54
特別会計		117,715,914,662	114,518,931,825	97.28	605,202,821	0.51	2,591,780,016	2.20
	国民健康保険	47,033,122,415	44,222,081,053	94.02	496,014,374	1.05	2,315,026,988	4.92
	松戸競輪	26,690,121,021	26,690,121,021	100.00	0	—	0	—
	公設地方卸売市場事業	106,884,879	106,884,879	100.00	0	—	0	—
	駐車場事業	197,248,586	197,248,586	100.00	0	—	0	—
	介護保険	37,625,579,291	37,316,711,607	99.18	89,334,247	0.24	219,533,437	0.58
	後期高齢者医療	6,062,958,470	5,985,884,679	98.73	19,854,200	0.33	57,219,591	0.94
	計	279,601,070,678	271,996,132,605	97.28	905,497,614	0.32	6,699,440,459	2.40

一般会計及び特別会計の調定額合計 272,601,070,678 円に対して収入済額の合計は 271,996,132,605 円、不納欠損額の合計は 905,497,614 円、収入未済額の合計は 6,699,440,459 円となっており、収入率は 97.28%、欠損率は 0.32%、未収率は 2.40% となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

会計	項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
		円	円	%	円	%
一般会計		157,218,914,280	151,271,285,188	96.22	4,264,320,268	2.71
特別会計		115,650,204,320	111,520,654,216	96.43	4,129,550,104	3.57
	国民健康保険	45,165,215,000	43,864,308,648	97.12	1,300,906,352	2.88
	松戸競輪	25,743,630,000	25,237,301,295	98.03	506,328,705	1.97
	公設地方卸売市場事業	111,671,000	98,819,322	88.49	12,851,678	11.51
	駐車場事業	153,002,000	112,508,142	73.53	40,493,858	26.47
	介護保険	38,561,754,320	36,320,233,736	94.19	2,241,520,584	5.81
	後期高齢者医療	5,914,932,000	5,887,483,073	99.54	27,448,927	0.46
合計		272,869,118,600	262,791,939,404	96.31	8,393,870,372	3.08
会計	項目	翌年度繰越額				
		継続費逐次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越率
		円	円	円	円	%
一般会計		81,650,700	1,453,767,224	147,890,900	1,683,308,824	1.07
特別会計		0	0	0	0	—
	国民健康保険	0	0	0	0	—
	松戸競輪	0	0	0	0	—
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	0	—
	駐車場事業	0	0	0	0	—
	介護保険	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療	0	0	0	0	—
合計		81,650,700	1,453,767,224	147,890,900	1,683,308,824	0.62

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計272,869,118,600円に対し、支出済額の合計は262,791,939,404円、翌年度繰越額の合計は1,683,308,824円、不用額の合計は8,393,870,372円となっており、執行率96.31%、繰越率0.62%、不用率3.08%となっている。

(2) 前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 決算額比較表

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比
			円	円	円	%
歳入 決算額	一般会計		157,477,200,780	153,305,909,396	4,171,291,384	102.72
	特別会計		114,518,931,825	110,615,384,054	3,903,547,771	103.53
	計		271,996,132,605	263,921,293,450	8,074,839,155	103.06
歳出 決算額	一般会計		151,271,285,188	147,420,858,094	3,850,427,094	102.61
	特別会計		111,520,654,216	106,339,820,100	5,180,834,116	104.87
	計		262,791,939,404	253,760,678,194	9,031,261,210	103.56
歳入歳出 差引残額	一般会計		6,205,915,592	5,885,051,302	320,864,290	105.45
	特別会計		2,998,277,609	4,275,563,954	△ 1,277,286,345	70.13
	計		9,204,193,201	10,160,615,256	△ 956,422,055	90.59

歳入決算額は 8,074,839,155 円（対前年度比 103.06%）、歳出決算額は 9,031,261,210 円（対前年度比 103.56%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は 956,422,055 円（対前年度比 90.59%）の減少となっている。

(表5) 翌年度繰越額比較表

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比
			円	円	円	%
継続費 通次繰越	一般会計		81,650,700	42,923,000	38,727,700	190.23
	特別会計		0	0	0	—
	計		81,650,700	42,923,000	38,727,700	190.23
繰越 明許費	一般会計		1,453,767,224	1,067,052,280	386,714,944	136.24
	特別会計		0	976,320	△ 976,320	—
	計		1,453,767,224	1,068,028,600	385,738,624	136.12
事故 繰越し	一般会計		147,890,900	10,554,000	137,336,900	1,401.28
	特別会計		0	0	0	—
	計		147,890,900	10,554,000	137,336,900	1,401.28
合計	一般会計		1,683,308,824	1,120,529,280	562,779,544	150.22
	特別会計		0	976,320	△ 976,320	—
	計		1,683,308,824	1,121,505,600	561,803,224	150.09

継続費逡次繰越は 38,727,700 円(対前年度比 190.23%)、繰越明許費は 385,738,624 円(対前年度比 136.12%)、事故繰越しは 137,336,900 円(対前年度比 1,401.28%)とそれぞれ増加している。

(3) 性質別歳出決算状況

表 6 及び次頁図 2 は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

(表 6) 性質別歳出決算状況

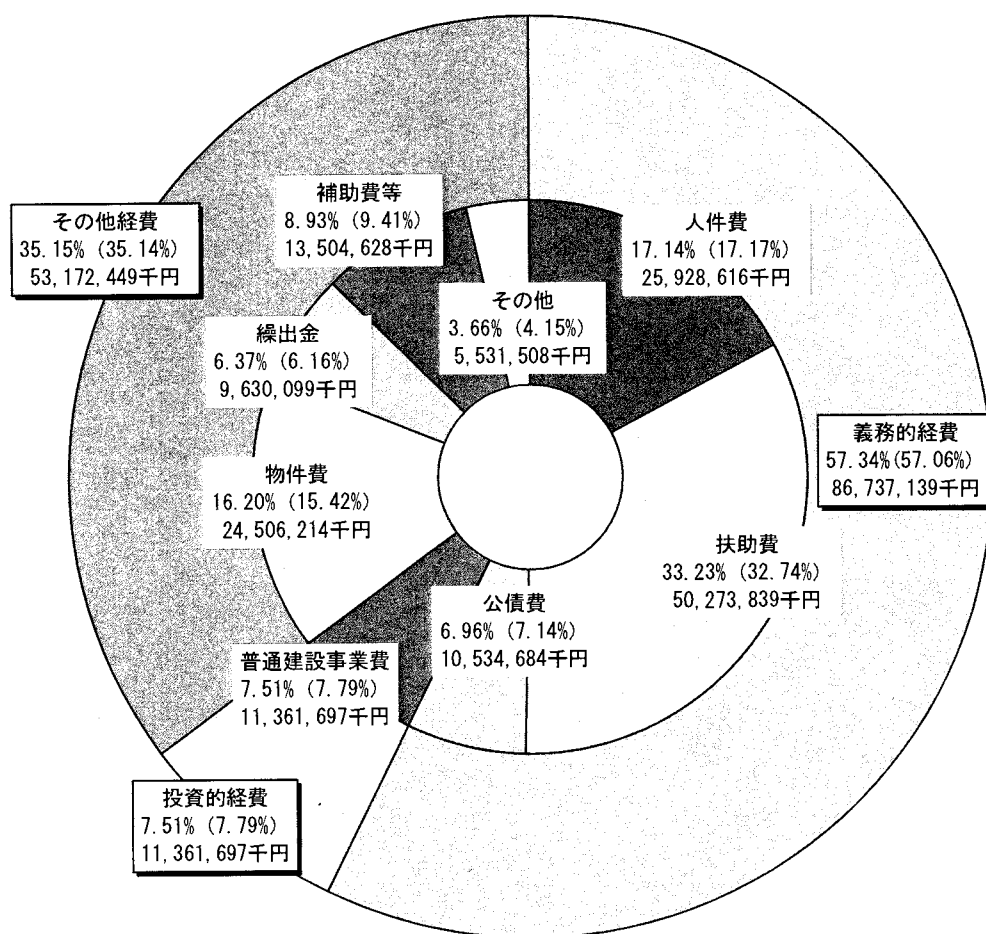
項目	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比	構成比		
					元年度	30年度	比較
		千円	千円	%	%	%	ポイント
人件費		25,928,616	25,319,055	102.41	17.14	17.17	△ 0.03
扶助費		50,273,839	48,270,696	104.15	33.23	32.74	0.49
公債費		10,534,684	10,528,924	100.05	6.96	7.14	△ 0.18
義務的経費 計		86,737,139	84,118,675	103.11	57.34	57.06	0.28
普通建設事業費		11,361,697	11,491,299	98.87	7.51	7.79	△ 0.28
災害復旧事業費		0	0	—	—	—	—
投資的経費 計		11,361,697	11,491,299	98.87	7.51	7.79	△ 0.28
物件費		24,506,214	22,731,472	107.81	16.20	15.42	0.78
維持補修費		2,004,782	2,020,889	99.20	1.33	1.37	△ 0.04
補助費等		13,504,628	13,870,915	97.36	8.93	9.41	△ 0.48
積立金		1,079,631	1,825,165	59.15	0.71	1.24	△ 0.53
投資及び出資金・貸付金		2,336,995	2,165,716	107.91	1.54	1.47	0.07
貸付金(経常的)		110,100	110,100	100.00	0.07	0.07	0.00
繰出金		9,630,099	9,086,627	105.98	6.37	6.16	0.21
その他経費 計		53,172,449	51,810,884	102.63	35.15	35.14	0.01
合計		151,271,285	147,420,858	102.61	100.00	100.00	—

義務的経費については、86,737,139 千円で対前年度比 103.11%、構成比率は、57.34%と前年度より 0.28 ポイント上昇している。義務的経費のうち扶助費は、50,273,839 千円(前年度 48,270,696 千円)で対前年度比 104.15%、構成比率は、33.23%と前年度より 0.49 ポイント上昇しており、公債費は、10,534,684 千円(前年度 10,528,924 千円)で対前年度比 100.05%、構成比率は、6.96%と前年度より 0.18 ポイント低下している。

投資的経費については、11,361,697千円（前年度11,491,299千円）で対前年度比98.87%、構成比率は、7.51%と前年度より0.28ポイント低下している。

その他経費については、53,172,449千円（前年度51,810,884千円）で対前年度比102.63%、構成比率は、35.15%と前年度より0.01ポイント上昇している。

(図2) 性質別歳出決算構成図



※ () は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比	説明
		円	円	%	
国民健康保険		2,838,354,265	2,870,276,880	98.89	繰出金
公設地方卸売市場事業		61,396,000	57,414,000	106.94	繰出金
介護保険		5,801,415,000	5,262,564,000	110.24	繰出金
後期高齢者医療		928,934,467	896,372,370	103.63	繰出金
小計		9,630,099,732	9,086,627,250	105.98	
水道事業		58,793,000	52,985,000	110.96	負担金補助及び交付金
		0	0	—	投資及び出資金
下水道事業		1,666,156,000	1,741,813,000	95.66	負担金補助及び交付金
		1,497,480,000	1,519,445,000	98.55	投資及び出資金
病院事業		2,578,422,941	2,430,407,846	106.09	負担金補助及び交付金
		834,795,000	641,121,000	130.21	投資及び出資金
小計		6,635,646,941	6,385,771,846	103.91	
合計		16,265,746,673	15,472,399,096	105.13	

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
財政力指数 (3か年平均)		0.900	0.903	0.902	単年度の財政力指数が、「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
		(0.902)	(0.903)	(0.901)	
経常収支比率		94.2%	93.0%	92.4%	70～80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率		9.3%	9.0%	8.9%	15%を超えると警戒水域。

2 松戸市一般会計

(1) 歳入

(表9) 歳入対前年度比較表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増減
	円	円	円
予算現額	157,218,914,280	152,468,102,120	4,750,812,160
調定額	161,885,156,016	157,268,853,427	4,616,302,589
収入済額	157,477,200,780	153,305,909,396	4,171,291,384
不納欠損額	300,294,793	339,364,804	△ 39,070,011
収入未済額	4,107,660,443	3,623,579,227	484,081,216
予算現額に対する 収入率	% 100.16	% 100.55	ポイント △ 0.39
調定額に対する 収入率	% 97.28	% 97.48	ポイント △ 0.20

令和元年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（72頁、73頁）のとおりで、前年度と比較すると調定額において4,616,302,589円（2.94%）増加し、収入済額においても4,171,291,384円（2.72%）増加している。

ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は97.28%で、前年度と比較すると0.20ポイント低下している。

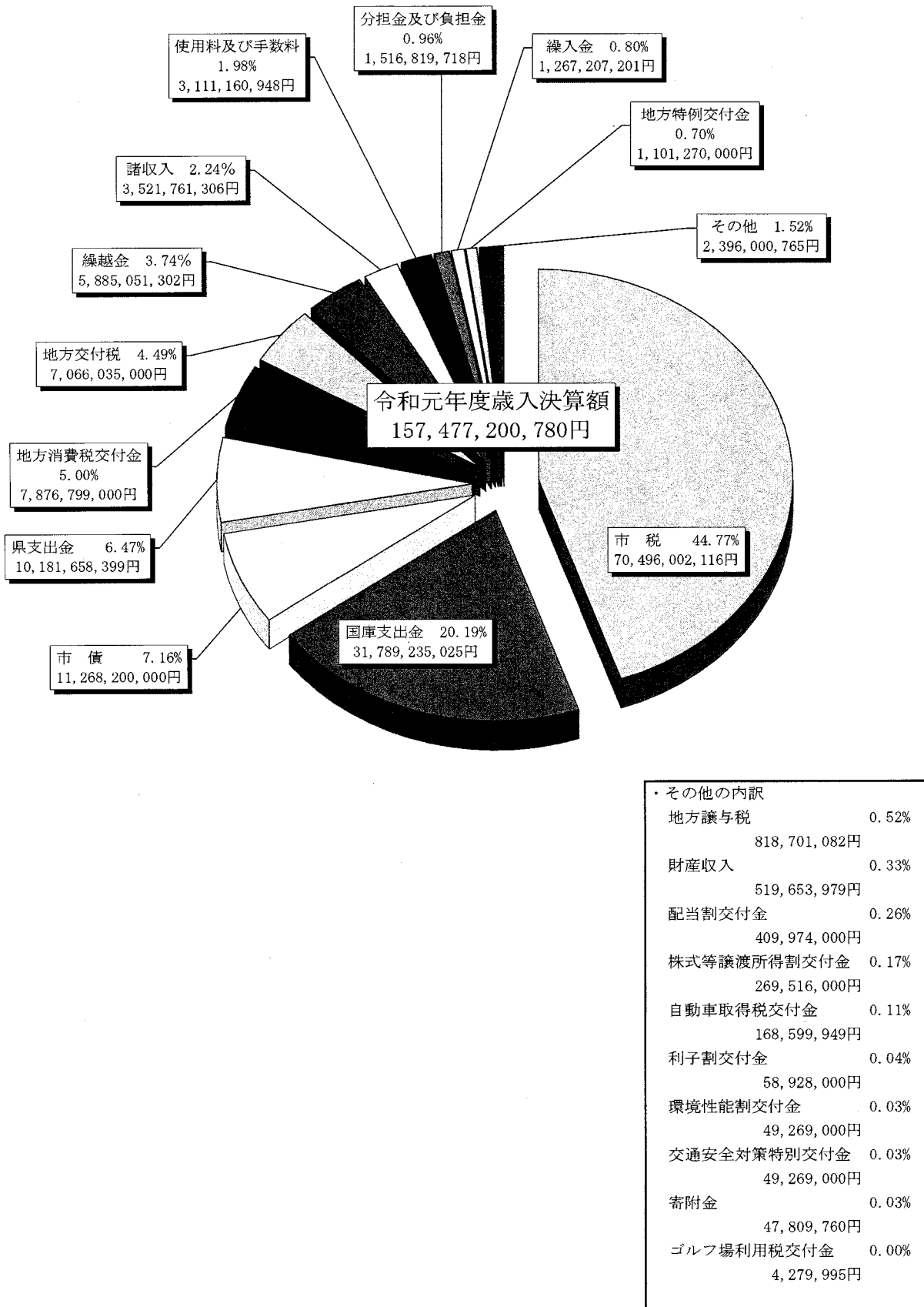
収入済額の主なものは、市税70,496,002,116円、国庫支出金31,789,235,025円、市債11,268,200,000円、県支出金10,181,658,399円及び地方消費税交付金7,876,799,000円である。

(表10) 款別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入率
		円	円	%
市税		72,196,479,768	70,496,002,116	97.64
地方譲与税		818,701,082	818,701,082	100.00
利子割交付金		58,928,000	58,928,000	100.00
配当割交付金		409,974,000	409,974,000	100.00
株式等譲渡所得割交付金		269,516,000	269,516,000	100.00
地方消費税交付金		7,876,799,000	7,876,799,000	100.00
ゴルフ場利用税交付金		4,279,995	4,279,995	100.00
自動車取得税交付金		168,599,949	168,599,949	100.00
環境性能割交付金		49,269,000	49,269,000	100.00
地方特例交付金		1,101,270,000	1,101,270,000	100.00
地方交付税		7,066,035,000	7,066,035,000	100.00
交通安全対策特別交付金		49,269,000	49,269,000	100.00
分担金及び負担金		1,601,731,183	1,516,819,718	94.70
使用料及び手数料		3,127,571,982	3,111,160,948	99.48
国庫支出金		32,191,608,284	31,789,235,025	98.75
県支出金		10,243,460,399	10,181,658,399	99.40
財産収入		520,333,568	519,653,979	99.87
寄附金		47,809,760	47,809,760	100.00
繰入金		1,267,207,201	1,267,207,201	100.00
繰越金		5,885,051,302	5,885,051,302	100.00
諸収入		4,885,961,543	3,521,761,306	72.08
市債		12,045,300,000	11,268,200,000	93.55
計		161,885,156,016	157,477,200,780	97.28

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。

(図3) 款別歳入決算構成図



イ 歳入決算額構成

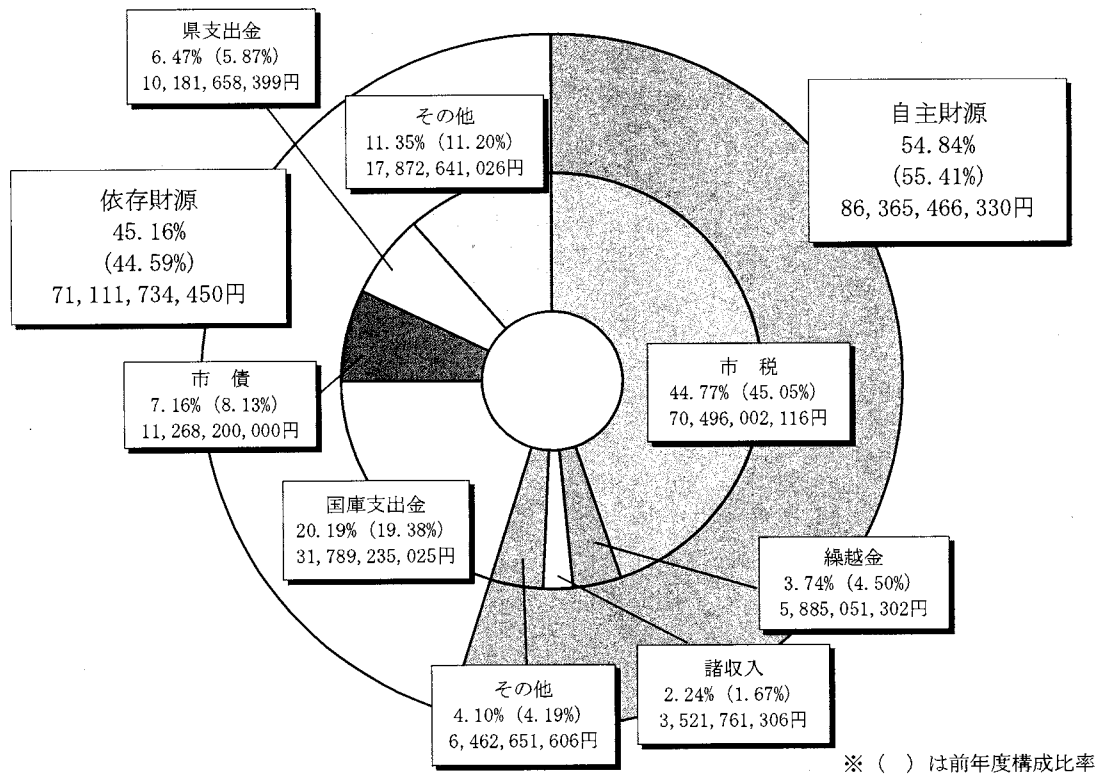
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源54.84%（前年度55.41%）、依存財源45.16%（前年度44.59%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

（表11）自主財源・依存財源款別構成表

科目	項目	決算額	構 成 比		
			令和元年度	平成30年度	比 較
自主財源		円	%	%	ポイント
	市税	70,496,002,116	44.77	45.05	△ 0.28
	分担金及び負担金	1,516,819,718	0.96	1.31	△ 0.35
	使用料及び手数料	3,111,160,948	1.98	2.05	△ 0.07
	財産収入	519,653,979	0.33	0.11	0.22
	寄附金	47,809,760	0.03	0.09	△ 0.06
	繰入金	1,267,207,201	0.80	0.62	0.18
	繰越金	5,885,051,302	3.74	4.50	△ 0.76
	諸収入	3,521,761,306	2.24	1.67	0.57
	小 計	86,365,466,330	54.84	55.41	△ 0.57
依存財源	地方譲与税	818,701,082	0.52	0.52	0.00
	利子割交付金	58,928,000	0.04	0.07	△ 0.03
	配当割交付金	409,974,000	0.26	0.24	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	269,516,000	0.17	0.22	△ 0.05
	地方消費税交付金	7,876,799,000	5.00	5.28	△ 0.28
	ゴルフ場利用税交付金	4,279,995	0.00	0.00	0.00
	自動車取得税交付金	168,599,949	0.11	0.19	△ 0.08
	環境性能割交付金	49,269,000	0.03	—	—
	地方特例交付金	1,101,270,000	0.70	0.25	0.45
	地方交付税	7,066,035,000	4.49	4.38	0.11
	交通安全対策特別交付金	49,269,000	0.03	0.03	0.00
	国庫支出金	31,789,235,025	20.19	19.38	0.81
	県支出金	10,181,658,399	6.47	5.87	0.60
市債	11,268,200,000	7.16	8.13	△ 0.97	
	小 計	71,111,734,450	45.16	44.59	0.57
	合 計	157,477,200,780	100.00	100.00	—

(図4) 自主・依存財源別構成図



ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税対前年度比較表

項目	年度		
	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	68,950,000,000	67,800,000,000	1,150,000,000
調定額	72,196,479,768	70,880,187,246	1,316,292,522
収入済額	70,496,002,116	69,069,424,159	1,426,577,957
不納欠損額	196,387,074	260,731,155	△ 64,344,081
収入未済額	1,504,090,578	1,550,031,932	△ 45,941,354
予算現額と収入済額との比較	1,546,002,116	1,269,424,159	—

市税においては、調定額72,196,479,768円に対して、収入済額は70,496,002,116円、不納欠損額は196,387,074円、収入未済額は1,504,090,578円で、収入済額は前年度と比較すると1,426,577,957円増加している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税収入状況

税目	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
		円	円	円	円
市税(A)		68,950,000,000	72,196,479,768	70,496,002,116	196,387,074
1 普通税		63,829,038,000	66,861,464,518	65,259,872,641	183,498,435
	(1) 市民税	36,505,100,000	38,560,629,503	37,524,759,387	115,315,156
	(2) 固定資産税	24,264,278,000	25,008,500,511	24,459,792,851	67,088,621
	(3) 軽自動車税	470,471,000	496,246,378	479,231,364	1,094,658
	(4) 市たばこ税	2,589,188,000	2,796,088,126	2,796,089,039	0
	(5) 特別土地保有税	1,000	0	0	0
2 目的税		5,120,962,000	5,335,015,250	5,236,129,475	12,888,639
	(1) 事業所税	937,562,000	1,029,464,200	1,027,179,980	0
	(2) 都市計画税	4,183,400,000	4,305,551,050	4,208,949,495	12,888,639
前年度決算額(B)		67,800,000,000	70,880,187,246	69,069,424,159	260,731,155
増減(A) - (B) = (C)		1,150,000,000	1,316,292,522	1,426,577,957	△ 64,344,081
増減率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 1.70	% 1.86	% 2.07	% △ 24.68
税目	項目	収入未済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 対前年度比率
		円	%	%	%
市税(A)		1,504,090,578	102.24	97.64	102.07
1 普通税		1,418,093,442	102.24	97.60	102.14
	(1) 市民税	920,554,960	102.79	97.31	102.94
	(2) 固定資産税	481,619,039	100.81	97.81	100.86
	(3) 軽自動車税	15,920,356	101.86	96.57	105.69
	(4) 市たばこ税	△ 913	107.99	100.00	102.23
	(5) 特別土地保有税	0	—	—	—
2 目的税		85,997,136	102.25	98.15	101.18
	(1) 事業所税	2,284,220	109.56	99.78	100.79
	(2) 都市計画税	83,712,916	100.61	97.76	101.27
前年度決算額(B)		1,550,031,932	101.87	97.45	100.51
増減(A) - (B) = (C)		△ 45,941,354	ポイント 0.37	ポイント 0.19	—
増減率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 2.96	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税収入状況年度比較表

年度	項目		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	調定額					
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	72,196,479,768	70,496,002,116	196,387,074	1,504,090,578		97.64
平成30年度	70,880,187,246	69,069,424,159	260,731,155	1,550,031,932		97.45
平成29年度	70,695,924,697	68,715,783,534	223,367,224	1,756,773,939		97.20
平成28年度	70,529,130,046	68,265,765,475	319,536,052	1,943,828,519		96.79
平成27年度	70,370,825,755	67,826,263,013	205,392,896	2,339,169,846		96.38

収入未済額は、1,504,090,578円で前年度と比較すると45,941,354円(2.96%)減少し、不納欠損額は、196,387,074円で前年度と比較すると64,344,081円(24.68%)減少している。

調定額に対する収入率は、97.64%で前年度と比較すると0.19ポイント上昇している。

収入未済額については、不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き収入率の向上に努力されたい。

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額税目別内訳

税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	都市計画税
	個人	法人			
	円	円	円	円	円
税額	112,540,876	2,774,280	67,088,621	1,094,658	12,888,639
計	196,387,074円				

第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		788,780,000	770,000,000	18,780,000
調定額		818,701,082	804,432,000	14,269,082
収入済額		818,701,082	804,432,000	14,269,082
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		29,921,082	34,432,000	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも818,701,082円である。収入済額は前年度と比較すると14,269,082円増加している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税税目別収入内訳

税目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
地方揮発油譲与税		206,289,000	206,289,000	0	0
自動車重量譲与税		594,083,000	594,083,000	0	0
森林環境譲与税		18,329,000	18,329,000	0	0
地方道路譲与税		82	82	0	0
計		818,701,082	818,701,082	0	0

※地方道路譲与税は、平成21年度の法改正により地方揮発油譲与税に移行したが、法改正以前に課税された分については、地方道路譲与税として譲与される。

第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		80,000,000	60,000,000	20,000,000
調定額		58,928,000	110,992,000	△ 52,064,000
収入済額		58,928,000	110,992,000	△ 52,064,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 21,072,000	50,992,000	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも58,928,000円である。収入済額は前年度と比較すると52,064,000円減少している。

第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		400,000,000	300,000,000	100,000,000
調定額		409,974,000	363,965,000	46,009,000
収入済額		409,974,000	363,965,000	46,009,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		9,974,000	63,965,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも409,974,000円である。収入済額は前年度と比較すると46,009,000円増加している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		300,000,000	200,000,000	100,000,000
調定額		269,516,000	334,668,000	△ 65,152,000
収入済額		269,516,000	334,668,000	△ 65,152,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 30,484,000	134,668,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも269,516,000円である。収入済額は前年度と比較すると65,152,000円減少している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

第6款 地方消費税交付金

(表21) 地方消費税交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増減
		円	円	円
予算現額		8,000,000,000	7,800,000,000	200,000,000
調定額		7,876,799,000	8,098,741,000	△ 221,942,000
収入済額		7,876,799,000	8,098,741,000	△ 221,942,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 123,201,000	298,741,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,876,799,000円である。収入済額は前年度と比較すると221,942,000円減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(表22) ゴルフ場利用税交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増減
		円	円	円
予算現額		3,000,000	3,000,000	0
調定額		4,279,995	4,660,869	△ 380,874
収入済額		4,279,995	4,660,869	△ 380,874
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		1,279,995	1,660,869	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも4,279,995円である。収入済額は前年度と比較すると380,874円減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(表23) 自動車取得税交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		190,000,000	250,000,000	△ 60,000,000
調定額		168,599,949	290,533,000	△ 121,933,051
収入済額		168,599,949	290,533,000	△ 121,933,051
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 21,400,051	40,533,000	—

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも168,599,949円である。収入済額は前年度と比較すると121,933,051円減少している。

第9款 環境性能割交付金

(表24) 環境性能割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		60,000,000	—	—
調定額		49,269,000	—	—
収入済額		49,269,000	—	—
不納欠損額		0	—	—
収入未済額		0	—	—
予算現額と収入済額との比較		△ 10,731,000	—	—

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも49,269,000円である。

なお、環境性能割（自動車税・軽自動車税）は、令和元年10月1日以降廃止された自動車取得税に代わり導入されたもので、県が課税主体となる自動車税環境性能割の一部を環境性能割交付金として市に交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(表25) 地方特例交付金対前年度比較表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	584,193,000	388,982,000	195,211,000
調定額	1,101,270,000	388,982,000	712,288,000
収入済額	1,101,270,000	388,982,000	712,288,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	517,077,000	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,101,270,000円である。収入済額は前年度と比較すると712,288,000円増加している。

第11款 地方交付税

(表26) 地方交付税対前年度比較表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	6,756,243,000	6,409,334,000	346,909,000
調定額	7,066,035,000	6,717,697,000	348,338,000
収入済額	7,066,035,000	6,717,697,000	348,338,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	309,792,000	308,363,000	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,066,035,000円である。収入済額は前年度と比較すると348,338,000円増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(表27) 交通安全対策特別交付金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		52,000,000	52,000,000	0
調定額		49,269,000	48,606,000	663,000
収入済額		49,269,000	48,606,000	663,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 2,731,000	△ 3,394,000	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも49,269,000円である。収入済額は前年度と比較すると663,000円増加している。

第13款 分担金及び負担金

(表28) 分担金及び負担金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		1,601,333,000	2,081,703,000	△ 480,370,000
調定額		1,601,731,183	2,101,585,428	△ 499,854,245
収入済額		1,516,819,718	2,010,751,165	△ 493,931,447
不納欠損額		269,950	966,678	△ 696,728
収入未済額		84,641,515	89,867,585	△ 5,226,070
予算現額と収入済額との比較		△ 84,513,282	△ 70,951,835	—

分担金及び負担金においては、調定額1,601,731,183円に対して、収入済額は1,516,819,718円、不納欠損額は269,950円、収入未済額は84,641,515円で、収入済額は前年度と比較すると493,931,447円減少している。

収入の状況は、次頁表29のとおりである。

(表29) 負担金科目別収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
民生費負担金	1,585,910,378	1,500,998,913	269,950	84,641,515
教育費負担金	15,820,805	15,820,805	0	0
計	1,601,731,183	1,516,819,718	269,950	84,641,515

民生費負担金の収入未済額は84,641,515円で、前年度と比較すると5,226,070円(5.82%)減少している。不納欠損額は児童福祉費負担金の269,950円で、前年度と比較すると696,728円(72.07%)減少している。

児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(表30) 使用料及び手数料対前年度比較表

項目	令和元年度	平成30年度	増減
	円	円	円
予算現額	3,157,808,000	3,141,315,000	16,493,000
調定額	3,127,571,982	3,158,833,818	△ 31,261,836
収入済額	3,111,160,948	3,143,172,437	△ 32,011,489
不納欠損額	985,009	750,038	234,971
収入未済額	15,426,025	14,911,343	514,682
予算現額と収入済額との比較	△ 46,647,052	1,857,437	—

使用料及び手数料においては、調定額3,127,571,982円に対して、収入済額は3,111,160,948円、不納欠損額は985,009円、収入未済額は15,426,025円で、収入済額は前年度と比較すると32,011,489円減少している。

収入の状況は、次頁表31及び表32のとおりである。

(表31) 使用料科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務使用料	100,094,608	100,084,048	10,560	0
民生使用料	56,994,608	56,994,608	0	0
衛生使用料	237,637,052	233,955,975	0	3,681,077
労働使用料	3,426,880	3,426,880	0	0
土木使用料	1,377,116,432	1,367,087,600	599,043	9,429,789
教育使用料	326,177,835	326,177,835	0	0
計	2,101,447,415	2,087,726,946	609,603	13,110,866

土木使用料の収入未済額は9,429,789円で、前年度と比較すると327,067円(3.59%)増加している。不納欠損額は599,043円で、前年度と比較すると237,439円(65.66%)増加している。

(表32) 手数料科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	199,807,150	199,807,150	0	0
衛生手数料	781,441,597	778,751,032	375,406	2,315,159
農林水産業手数料	39,000	39,000	0	0
商工手数料	1,088,110	1,088,110	0	0
土木手数料	39,333,210	39,333,210	0	0
消防手数料	1,019,450	1,019,450	0	0
教育手数料	3,396,050	3,396,050	0	0
計	1,026,124,567	1,023,434,002	375,406	2,315,159

衛生手数料の収入未済額は2,315,159円で、前年度と比較すると369,388円(13.76%)減少している。不納欠損額は375,406円で、前年度と比較すると12,172円(3.35%)増加している。

土木使用料、衛生手数料等については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

第15款 国庫支出金

(表33) 国庫支出金対前年度比較表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	33,204,323,000	30,680,303,200	2,524,019,800
調定額	32,191,608,284	30,001,683,952	2,189,924,332
収入済額	31,789,235,025	29,718,010,952	2,071,224,073
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	402,373,259	283,673,000	118,700,259
予算現額と収入済額との比較	△ 1,415,087,975	△ 962,292,248	—

国庫支出金においては、調定額32,191,608,284円に対して、収入済額は31,789,235,025円、収入未済額は402,373,259円で、収入済額は前年度と比較すると2,071,224,073円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。
収入の状況は、表34のとおりである。

(表34) 国庫支出金科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	28,102,923,555	28,102,923,555	0	0
国庫補助金	3,970,413,504	3,568,040,245	0	402,373,259
委託金	118,271,225	118,271,225	0	0
計	32,191,608,284	31,789,235,025	0	402,373,259

第16款 県支出金

(表35) 県支出金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		10,453,500,000	9,238,851,000	1,214,649,000
調定額		10,243,460,399	9,006,506,334	1,236,954,065
収入済額		10,181,658,399	9,005,706,334	1,175,952,065
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		61,802,000	800,000	61,002,000
予算現額と収入済額との比較		△ 271,841,601	△ 233,144,666	—

県支出金においては、調定額10,243,460,399円に対して、収入済額は10,181,658,399円、収入未済額は61,802,000円で、収入済額は前年度と比較すると1,175,952,065円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表36のとおりである。

(表36) 県支出金科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
県負担金		7,166,870,486	7,166,870,486	0	0
県補助金		1,975,836,510	1,914,034,510	0	61,802,000
委託金		1,100,753,403	1,100,753,403	0	0
計		10,243,460,399	10,181,658,399	0	61,802,000

第17款 財産収入

(表37) 財産収入対前年度比較表

項目	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	336,422,000	113,998,000	222,424,000
調定額	520,333,568	175,190,150	345,143,418
収入済額	519,653,979	174,920,150	344,733,829
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	679,589	270,000	409,589
予算現額と収入済額との比較	183,231,979	60,922,150	—

財産収入は、調定額520,333,568円に対して、収入済額は519,653,979円、収入未済額は679,589円で、収入済額は前年度と比較すると344,733,829円増加している。

収入の状況は、表38及び表39のとおりである。

(表38) 財産運用収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
財産貸付収入		63,725,134	63,045,545	0	679,589
利子及び配当金		9,654,939	9,654,939	0	0
計		73,380,073	72,700,484	0	679,589

(表39) 財産売払収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
不動産売払収入		444,386,100	444,386,100	0	0
物品売払収入		964,475	964,475	0	0
生産物売払収入		1,602,920	1,602,920	0	0
計		446,953,495	446,953,495	0	0

第18款 寄附金

(表40) 寄附金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		48,017,000	131,088,000	△ 83,071,000
調定額		47,809,760	140,484,586	△ 92,674,826
収入済額		47,809,760	140,484,586	△ 92,674,826
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 207,240	9,396,586	—

寄附金は、調定額、収入済額とも47,809,760円で、収入済額は前年度と比較すると92,674,826円減少している。

収入済額の内訳は、表41のとおりである。

(表41) 寄附金科目別収入内訳

科目	項目	金額	件数	備考
一般寄附金		円 36,002,000	件 1,619	一般寄附金
民生費寄附金		2,407,911	22	児童福祉費寄附金
		1,207,015	14	社会福祉費寄附金
土木費寄附金		30,000	1	総合公園費寄附金
		499,320	1	緑化推進費寄附金
		3,000,000	1	道路新設改良費寄附金
消防費寄附金		1,000,000	1	常備消防費寄附金
		177,543	3	災害対策費寄附金
教育費寄附金		21,500	4	教育総務費寄附金
		530,000	6	中学校費寄附金
		132,290	2	社会教育費寄附金
		2,040,000	4	保健体育費寄附金
総務費寄附金		300,000	1	安全対策費寄附金
		130,000	2	安全で安心なまちづくり基金寄附金
		282,181	6	協働のまちづくり基金寄附金
衛生費寄附金		50,000	1	病院施設費寄附金
計		47,809,760	1,688	

第19款 繰入金

(表42) 繰入金対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		1,271,918,000	954,890,000	317,028,000
調定額		1,267,207,201	953,268,113	313,939,088
収入済額		1,267,207,201	953,268,113	313,939,088
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 4,710,799	△ 1,621,887	—

繰入金は、調定額、収入済額とも1,267,207,201円で、収入済額は前年度と比較すると313,939,088円増加している。

収入の状況は、表43のとおりである。

(表43) 繰入金科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金		109,349,465	109,349,465	0	0
駐車場事業特別会計繰入金		18,000,000	18,000,000	0	0
介護保険特別会計繰入金		295,261,883	295,261,883	0	0
後期高齢者医療特別会計繰入金		3,430,128	3,430,128	0	0
財政調整基金繰入金		186,054,000	186,054,000	0	0
平和基金繰入金		4,612,313	4,612,313	0	0
協働のまちづくり基金繰入金		1,799,000	1,799,000	0	0
福祉基金繰入金		0	0	0	0
松本清児童福祉基金繰入金		2,489,000	2,489,000	0	0
松戸市営白井聖地公園基金繰入金		47,480,000	47,480,000	0	0
病院施設整備基金繰入金		590,000,000	590,000,000	0	0
東日本大震災復興基金繰入金		81,750	81,750	0	0
高志教育振興基金繰入金		1,485,000	1,485,000	0	0
郷土遺産基金繰入金		4,824,662	4,824,662	0	0
スポーツ振興基金繰入金		2,340,000	2,340,000	0	0
計		1,267,207,201	1,267,207,201	0	0

第20款 繰越金

(表44) 繰越金対前年度比較表

項目	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	5,885,051,083	6,903,001,920	△ 1,017,950,837
調定額	5,885,051,302	6,903,002,445	△ 1,017,951,143
収入済額	5,885,051,302	6,903,002,445	△ 1,017,951,143
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	219	525	—

繰越金は、調定額、収入済額とも5,885,051,302円で、収入済額は前年度と比較すると1,017,951,143円減少している。

第21款 諸収入

(表45) 諸収入対前年度比較表

項目	令和元年度	平成30年度	増 減
	円	円	円
予算現額	2,817,226,197	2,042,236,000	774,990,197
調定額	4,885,961,543	3,764,034,486	1,121,927,057
収入済額	3,521,761,306	2,554,392,186	967,369,120
不納欠損額	102,652,760	76,916,933	25,735,827
収入未済額	1,261,547,477	1,132,725,367	128,822,110
予算現額と収入済額との比較	704,535,109	512,156,186	—

諸収入においては、調定額4,885,961,543円に対して、収入済額は3,521,761,306円、不納欠損額は102,652,760円、収入未済額は1,261,547,477円で、収入済額は前年度と比較すると967,369,120円増加している。不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金収入57,119,086円、生活保護費弁償金44,037,824円、その他雑入1,072,800円、過料234,000円、生活つなぎ資金貸付金返還金150,000円、利用者給食費負担金収入39,050円となっている。

収入未済額については、不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

収入の状況は、表46のとおりである。

(表46) 諸収入科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料		128,318,611	127,792,611	234,000	292,000
市預金利子		470,882	470,882	0	0
貸付金元利収入		144,747,312	125,619,642	150,000	18,977,670
受託事業収入		217,826,841	217,826,841	0	0
収益事業収入		100,000,000	100,000,000	0	0
雑入		4,294,597,897	2,950,051,330	102,268,760	1,242,277,807
計		4,885,961,543	3,521,761,306	102,652,760	1,261,547,477

第22款 市 債

(表47) 市債対前年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		12,279,100,000	13,147,400,000	△ 868,300,000
調定額		12,045,300,000	13,020,800,000	△ 975,500,000
収入済額		11,268,200,000	12,469,500,000	△ 1,201,300,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		777,100,000	551,300,000	225,800,000
予算現額と収入済額との比較		△ 1,010,900,000	△ 677,900,000	—

市債においては、調定額12,045,300,000円に対して、収入済額は11,268,200,000円、収入未済額は777,100,000円で、収入済額は前年度と比較すると1,201,300,000円減少している。

この市債の中には、地方交付税法及び地方財政法の改正により平成13年度から地方財源不足に対処するために発行された臨時財政対策債5,030,000,000円が含まれている。

なお、収入未済額は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表48のとおりである。

(表48) 市債科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
		円	円	円	
公共施設整備事業債		119,400,000	119,400,000	0	
社会福祉施設整備事業債 (社会福祉債)		8,000,000	0	8,000,000	繰越明許費
社会福祉施設整備事業債 (児童福祉債)		362,800,000	362,800,000	0	
保健福祉センター施設 整備事業債		21,000,000	21,000,000	0	
斎場施設整備事業債		20,800,000	20,800,000	0	
清掃施設整備事業債		1,960,200,000	1,960,200,000	0	
し尿処理施設整備事業債		13,200,000	13,200,000	0	
道路橋りょう整備事業債		1,257,400,000	1,042,800,000	214,600,000	継続費通次 繰越、繰越明 許費及び事 故繰越し
都市計画事業債		506,100,000	395,200,000	110,900,000	繰越明許費 及び事故繰 越し
排水路整備事業債		322,900,000	298,400,000	24,500,000	繰越明許費
市営住宅改修事業債		159,400,000	159,400,000	0	
消防施設整備事業債		81,900,000	81,900,000	0	
義務教育施設整備事業債 (小学校債)		465,700,000	194,800,000	270,900,000	繰越明許費
義務教育施設整備事業債 (中学校債)		301,200,000	154,100,000	147,100,000	繰越明許費
高等学校整備事業債		40,900,000	40,900,000	0	
社会教育施設整備事業債		73,300,000	73,300,000	0	
社会体育施設整備事業債		370,600,000	369,500,000	1,100,000	継続費 通次繰越
臨時財政対策債		5,030,000,000	5,030,000,000	0	
平成21年度発行普通債償還金		930,500,000	930,500,000	0	
計		12,045,300,000	11,268,200,000	777,100,000	

令和元年度末における市債の現在高は、前年度同期と比較すると1,273,813,529円増加し、121,657,711,801円となっている。

(2) 歳 出

(表49) 歳出決算状況

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増 減	
予算現額			円 157,218,914,280	円 152,468,102,120	円 4,750,812,160	
支出 済額	金額		円 151,271,285,188	円 147,420,858,094	円 3,850,427,094	
	予算現額に 対する比率		% 96.22	% 96.69	ポイント △ 0.47	
翌年度 繰越額	継続 費	通次 繰越	金額	円 81,650,700	円 42,923,000	円 38,727,700
			予算現額に 対する比率	% 0.05	% 0.03	ポイント 0.02
	繰越 明許 費	金額	円 1,453,767,224	円 1,067,052,280	円 386,714,944	
		予算現額に 対する比率	% 0.92	% 0.70	ポイント 0.22	
	事故 繰越	金額	円 147,890,900	円 10,554,000	円 137,336,900	
		予算現額に 対する比率	% 0.09	% 0.01	ポイント 0.08	
不用 額	金額	円 4,264,320,268	円 3,926,714,746	円 337,605,522		
	予算現額に 対する比率	% 2.71	% 2.58	ポイント 0.13		

令和元年度一般会計歳出決算の状況は、表49及び別表2（74頁、75頁）のとおりで、前年度と比較すると支出済額において3,850,427,094円（2.61%）増加している。

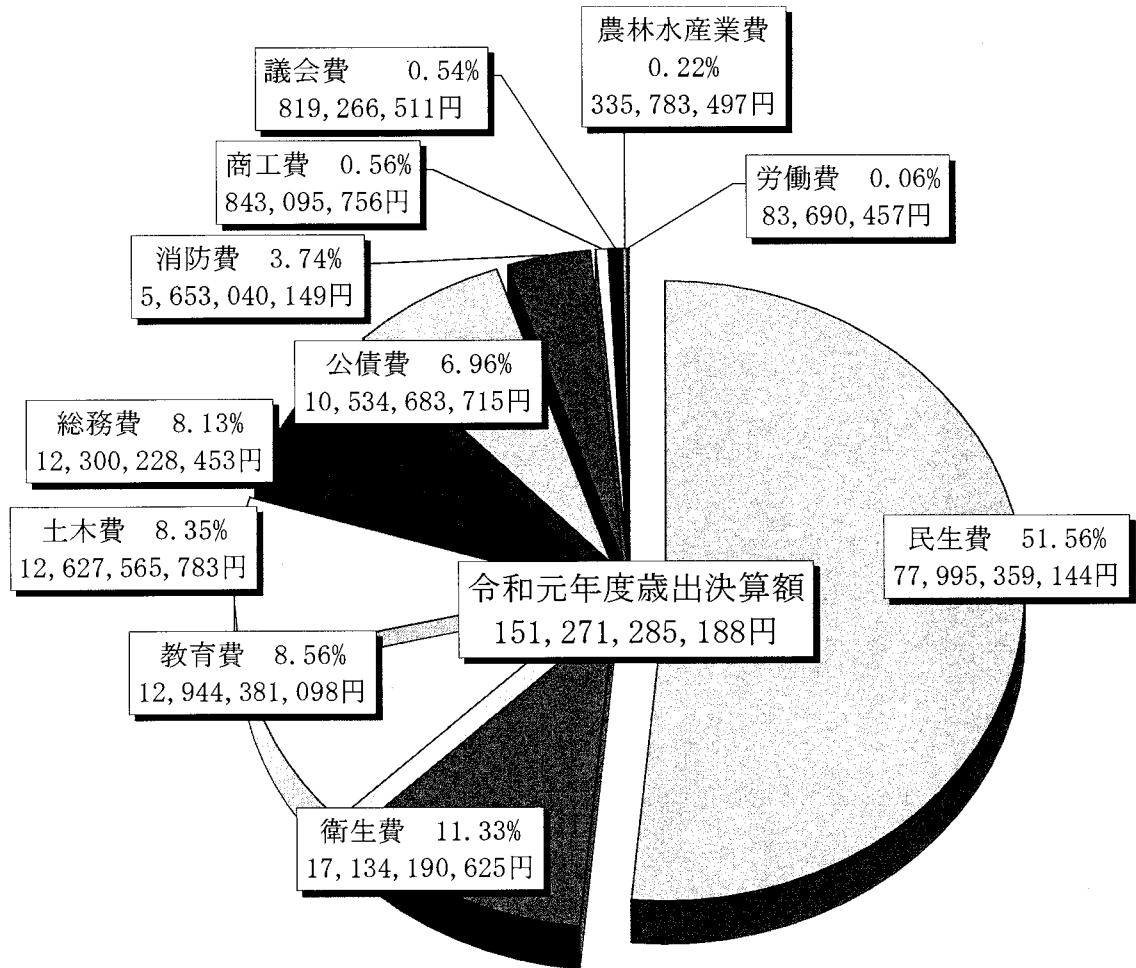
ア 支出状況

款別支出状況は、表50及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は96.22%である。

(表50) 款別支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率
	円	円	%
議会費	842,621,000	819,266,511	97.23
総務費	12,741,165,105	12,300,228,453	96.54
民生費	79,958,820,121	77,995,359,144	97.54
衛生費	17,487,310,237	17,134,190,625	97.98
労働費	93,555,000	83,690,457	89.46
農林水産業費	453,826,000	335,783,497	73.99
商工費	887,987,000	843,095,756	94.94
土木費	13,980,512,721	12,627,565,783	90.32
消防費	5,731,667,168	5,653,040,149	98.63
教育費	14,179,618,247	12,944,381,098	91.29
災害復旧費	1,000	0	—
公債費	10,799,404,000	10,534,683,715	97.55
諸支出金	2,000	0	—
予備費	62,424,681	—	—
計	157,218,914,280	151,271,285,188	96.22

(図5) 款別歳出決算構成図



イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成状況は、表51のとおりである。

(表51) 款別構成状況

科目	構 成 比		
	令和元年度	平成30年度	比 較
	%	%	ポイント
議会費	0.54	0.56	△ 0.02
総務費	8.13	8.59	△ 0.46
民生費	51.56	50.16	1.40
衛生費	11.33	10.29	1.04
労働費	0.06	0.06	0.00
農林水産業費	0.22	0.22	0.00
商工費	0.56	0.57	△ 0.01
土木費	8.35	8.98	△ 0.63
消防費	3.74	4.63	△ 0.89
教育費	8.56	8.79	△ 0.23
災害復旧費	—	—	—
公債費	6.96	7.14	△ 0.18
諸支出金	—	—	—
予備費	—	—	—
計	100.00	100.00	—

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表52及び別表2（74頁、75頁）のとおりで、継続費通次繰越81,650,700円、繰越明許費1,453,767,224円、事故繰越し147,890,900円である。

(表52) 翌年度繰越状況

科目	項目 予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
民生費	79,958,820,121	0	—	40,285,000	0.05	0	—
農林水産業費	453,826,000	0	—	62,879,000	13.86	0	—
土木費	13,980,512,721	80,220,700	0.57	699,959,124	5.01	147,890,900	1.06
教育費	14,179,618,247	1,430,000	0.01	650,644,100	4.59	0	—
計	108,572,777,089	81,650,700		1,453,767,224		147,890,900	

エ 不用額

不用額の状況は、表53のとおりである。

(表53) 不用額の状況

科目 \ 項目	予算現額	不用額	予算現額に対する比率
	円	円	%
議会費	842,621,000	23,354,489	2.77
総務費	12,741,165,105	440,936,652	3.46
民生費	79,958,820,121	1,923,175,977	2.41
衛生費	17,487,310,237	353,119,612	2.02
労働費	93,555,000	9,864,543	10.54
農林水産業費	453,826,000	55,163,503	12.16
商工費	887,987,000	44,891,244	5.06
土木費	13,980,512,721	424,876,214	3.04
消防費	5,731,667,168	78,627,019	1.37
教育費	14,179,618,247	583,163,049	4.11
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	10,799,404,000	264,720,285	2.45
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	62,424,681	62,424,681	100.00
計	157,218,914,280	4,264,320,268	2.71

オ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(表54) 議会費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	842,621,000	819,266,511	0	23,354,489
平成30年度	846,770,000	822,225,408	0	24,544,592
増減	△ 4,149,000	△ 2,958,897	0	△ 1,190,103

議会費は、予算現額842,621,000円に対して支出済額819,266,511円であり、前年度と比較すると2,958,897円減少している。

第2款 総務費

(表55-1) 総務費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	12,741,165,105	12,300,228,453	0	440,936,652
平成30年度	13,196,708,079	12,669,201,167	0	527,506,912
増 減	△ 455,542,974	△ 368,972,714	0	△ 86,570,260

総務費は、予算現額12,741,165,105円に対して支出済額12,300,228,453円であり、前年度と比較すると368,972,714円減少している。支出済額の主なものは、総務管理費9,151,916,160円、徴税費1,462,196,121円及び戸籍住民基本台帳費1,205,615,099円である。

支出済額の増減の主なものは、表55-2のとおりである。

(表55-2) 総務費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
一般管理費	474,008,920	財政調整基金	706,415,000
参議院議員選挙費	135,398,015	諸費	252,661,748
コミュニティ費	129,071,616	市議会議員選挙費	186,579,723
県議会議員選挙費	69,346,252	市長選挙費	100,604,658

第3款 民生費

(表56-1) 民生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和元年度		79,958,820,121	77,995,359,144	40,285,000	1,923,175,977
平成30年度		75,638,529,854	73,943,828,370	303,049,000	1,391,652,484
	増 減	4,320,290,267	4,051,530,774	△ 262,764,000	531,523,493

民生費は、予算現額79,958,820,121円に対して支出済額77,995,359,144円であり、前年度と比較すると4,051,530,774円増加している。支出済額の主なものは、児童福祉費31,831,208,758円、社会福祉費27,799,070,419円及び生活保護費18,299,284,025円である。

支出済額の増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 民生費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
子ども・子育て給付費	1,626,285,620	児童福祉総務費	182,389,150
障害者福祉費	606,037,045	扶助費	158,289,732
こども健全育成費	560,311,697	障害者福祉施設費	1,401,784
社会福祉総務費	419,341,744		

翌年度繰越額40,285,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額303,049,000円と比較すると262,764,000円減少している。

その状況は、表56-3のとおりである。

(表56-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
社会福祉費	老人福祉費	特別養護老人ホーム施設建設費等補助金	18,910,000	関係機関との協議に時間を要したため。
災害救助費	災害救助費	災害救助事業	21,375,000	国の補正予算対応事業及び関係機関との協議により、年度内事業完了が困難であるため。
	合 計		40,285,000	

第4款 衛生費

(表57-1) 衛生費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	17,487,310,237	17,134,190,625	0	353,119,612
平成30年度	15,615,440,000	15,174,234,926	3,294,000	437,911,074
増減	1,871,870,237	1,959,955,699	△ 3,294,000	△ 84,791,462

衛生費は、予算現額17,487,310,237円に対して支出済額17,134,190,625円であり、前年度と比較すると1,959,955,699円増加している。支出済額の主なものは、清掃費8,891,605,397円、保健衛生費4,772,909,228円及び病院費3,410,883,000円である。

支出済額の増減の主なものは、表57-2のとおりである。

(表57-2) 衛生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
塵芥処理費	1,814,420,333	健康管理費	135,645,731
病院施設費	291,572,000	保健衛生総務費	46,623,161
予防費	42,888,297	清掃総務費	16,804,437
上水道施設費	5,808,000	公害対策費	6,286,001

第5款 労働費

(表58) 労働費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	93,555,000	83,690,457	0	9,864,543
平成30年度	99,417,000	93,458,060	0	5,958,940
増減	△ 5,862,000	△ 9,767,603	0	3,905,603

労働費は、予算現額93,555,000円に対して支出済額83,690,457円であり、前年度と比較すると9,767,603円減少している。

第6款 農林水産業費

(表59-1) 農林水産業費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	453,826,000	335,783,497	62,879,000	55,163,503
平成30年度	338,906,000	325,334,186	1,120,000	12,451,814
増 減	114,920,000	10,449,311	61,759,000	42,711,689

農林水産業費は、予算現額453,826,000円に対して支出済額335,783,497円であり、前年度と比較すると10,449,311円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表59-2のとおりである。

(表59-2) 農林水産業費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
農業総務費	24,149,702	農地費	25,161,296
農業振興費	11,693,433	農業委員会費	232,528

翌年度繰越額62,879,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額1,120,000円と比較すると61,759,000円増加している。

その状況は、表59-3のとおりである。

(表59-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
農業費	農業振興費	被災農業施設等復旧支援事業補助金	62,879,000	台風の影響による資材の調達及び事業者不足により時間を要したため。

第7款 商工費

(表60-1) 商工費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	887,987,000	843,095,756	0	44,891,244
平成30年度	998,461,000	846,625,752	0	151,835,248
増 減	△ 110,474,000	△ 3,529,996	0	△ 106,944,004

商工費は、予算現額887,987,000円に対して支出済額843,095,756円であり、前年度と比較すると3,529,996円減少している。

支出済額の増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 商工費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
観光費	17,325,273	商工業振興費	33,836,307
商工総務費	13,174,000	消費者対策費	210,062

第8款 土木費

(表61-1) 土木費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	13,980,512,721	12,627,565,783	928,070,724	424,876,214
平成30年度	14,266,904,604	13,243,251,664	615,254,280	408,398,660
増 減	△ 286,391,883	△ 615,685,881	312,816,444	16,477,554

土木費は、予算現額13,980,512,721円に対して支出済額12,627,565,783円であり、前年度と比較すると615,685,881円減少している。支出済額の主なものは、都市計画費4,098,227,300円、下水道費3,797,210,484円及び道路橋りょう費2,984,135,354円である。

支出済額の増減の主なものは、表61-2のとおりである。

(表61-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
公園費	44,936,814	都市計画総務費	271,377,336
総合公園費	34,853,798	道路新設改良費	188,734,547
土木総務費	30,179,497	土地区画整理費	146,288,655
道路維持費	27,059,302	下水道整備費	97,622,000

翌年度繰越額928,070,724円は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額615,254,280円と比較すると312,816,444円増加している。

その状況は、次頁表61-3、表61-4及び表61-5のとおりである。

(表61-3) 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	主要幹線1-10号整備事業	円 80,220,700

(表61-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良業務(宮前 ずい道排水施設検討)	円 13,530,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (五香八丁目地先)	14,629,800	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (松戸地先)	26,376,800	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円歩道)	5,341,700	地元との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円安全施設)	15,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	橋りょう維持費	橋りょう補修業務	55,609,000	関係機関との協議に時間を要したため。
都市計画費	都市計画 総務費	まちづくり基本構想 推進業務	38,835,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	土地区画 整理費	土地区画整理関係 業務	282,408,000	国の補正予算対応事業及び地権者との協議により、年度内事業完了が困難であるため。
	街路事業費	3・4・18号線街路整備 業務(幸谷)	215,451,324	地権者との協議に時間を要したため。
下水道費	排水路 整備費	排水路整備業務 (上矢切)	23,947,500	地権者との協議に時間を要したため。
		排水路整備業務 (市内一円)	8,830,000	地権者との協議に時間を要したため。
合 計			699,959,124	

(表61-5) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路改良業務 (新松戸七丁目地先)	円 96,840,000	裁判係争により地元との協議に不測の日数を要したため。
都市計画費	公園費	地域公園整備業務	36,850,000	新型コロナウイルスの影響により資材の調達に時間を要したため。
		矢切の渡し公園 整備業務	14,200,900	降雨による影響で地下水位が高くなり不測の日数を要したため。
合 計			147,890,900	

第9款 消防費

(表62-1) 消防費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	5,731,667,168	5,653,040,149	0	78,627,019
平成30年度	6,884,438,244	6,818,828,894	0	65,609,350
増 減	△ 1,152,771,076	△ 1,165,788,745	0	13,017,669

消防費は、予算現額5,731,667,168円に対して支出済額5,653,040,149円であり、前年度と比較すると1,165,788,745円減少している。

支出済額の増減の主なものは、表62-2のとおりである。

(表62-2) 消防費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
常備消防費	90,902,810	消防施設費	1,245,085,244
		災害対策費	9,994,863

第10款 教育費

(表63-1) 教育費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	14,179,618,247	12,944,381,098	652,074,100	583,163,049
平成30年度	13,619,495,195	12,954,945,617	197,812,000	466,737,578
増 減	560,123,052	△ 10,564,519	454,262,100	116,425,471

教育費は、予算現額14,179,618,247円に対して支出済額12,944,381,098円であり、前年度と比較すると10,564,519円減少している。支出済額の主なものは、保健体育費3,858,543,777円、小学校費2,556,916,407円及び教育総務費2,173,798,642円である。

支出済額の増減の主なものは、次頁表63-2のとおりである。

(表63-2) 教育費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
体育施設費	657,837,652	学校管理費(小学校)	266,850,317
社会教育施設費	75,941,185	学校管理費(中学校)	253,450,715
教育振興費(小学校)	33,891,526	学校建設費(小学校)	186,431,158
教育研究指導費	33,336,665	事務局費	56,491,829

翌年度繰越額652,074,100円は、継続費逐次繰越及び繰越明許費であり、前年度繰越額197,812,000円と比較すると454,262,100円増加している。

その状況は、表63-3及び表63-4のとおりである。

(表63-3) 継続費逐次繰越

項	目	事業名	繰越額
			円
保健体育費	体育施設費	松戸運動公園管理運営事業 (陸上競技場)	1,430,000

(表63-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
小学校費	学校管理費	小学校施設維持管理事業 (稔台小学校他4校)	393,529,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
中学校費	学校管理費	中学校施設維持管理事業 (第三中学校他1校)	213,213,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	学校建設費	中学校施設整備事業 (河原塚中学校)	43,902,100	生徒数増に伴う教室配置設計委託の見直しを実施するため。
合 計			650,644,100	

第11款 災害復旧費

(表64) 災害復旧費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	1,000	0	0	1,000
平成30年度	1,000	0	0	1,000
増 減	0	0	0	0

第12款 公債費

(表65) 公債費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	10,799,404,000	10,534,683,715	0	264,720,285
平成30年度	10,777,219,000	10,528,924,050	0	248,294,950
増 減	22,185,000	5,759,665	0	16,425,335

公債費は、予算現額10,799,404,000円に対して支出済額10,534,683,715円であり、前年度と比較すると5,759,665円増加している。支出済額の内訳は、元金9,994,386,471円及び利子540,297,244円である。

第13款 諸支出金

(表66) 諸支出金 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	2,000	0	0	2,000
平成30年度	2,000	0	0	2,000
増 減	0	0	0	0

第14款 予備費

(表67-1) 予備費 対前年度比較表

年度 \ 項目	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
令和元年度	300,000,000	237,575,319	62,424,681	62,424,681
平成30年度	300,000,000	114,189,856	185,810,144	185,810,144
増 減	0	123,385,463	△ 123,385,463	△ 123,385,463

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額237,575,319円、不用額62,424,681円である。

充用額の内訳は、次頁表67-2のとおりである。

(表67-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	134,617,105	土木費	51,880,441
民生費	42,774,121	消防費	347,168
衛生費	7,135,237	教育費	821,247

3 特別会計

令和元年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか5会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表68及び別表3（76頁、77頁）のとおりで、前年度と比較すると収入済額は3,903,547,771円、支出済額は5,180,834,116円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は1,277,286,345円減少している。

(表68) 特別会計全体（6特別会計）歳入歳出決算状況

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増減
		円	円	円
予算現額		115,650,204,320	112,623,040,000	3,027,164,320
収入済額		114,518,931,825	110,615,384,054	3,903,547,771
支出済額		111,520,654,216	106,339,820,100	5,180,834,116
翌年度繰越額		0	976,320	△ 976,320
歳入歳出差引残額		2,998,277,609	4,275,563,954	△ 1,277,286,345

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表69-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増減
		円	円	円
予算現額		45,165,215,000	47,624,050,000	△ 2,458,835,000
歳入	調定額	47,033,122,415	49,502,345,911	△ 2,469,223,496
	収入済額	44,222,081,053	46,626,943,282	△ 2,404,862,229
	不納欠損額	496,014,374	582,613,808	△ 86,599,434
	収入未済額	2,315,026,988	2,292,788,821	22,238,167
	予算現額と収入済額との比較	△ 943,133,947	△ 997,106,718	—
	予算現額に対する収入率	% 97.91	% 97.91	ポイント 0.00
	調定額に対する収入率	% 94.02	% 94.19	ポイント △ 0.17
歳出	支出済額	43,864,308,648	44,873,061,686	△ 1,008,753,038
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	1,300,906,352	2,750,988,314	△ 1,450,081,962
歳入歳出差引残額		357,772,405	1,753,881,596	△ 1,396,109,191

当会計においては、予算現額45,165,215,000円に対して収入済額は44,222,081,053円、支出済額は43,864,308,648円であり、前年度と比較すると収入済額は2,404,862,229円、支出済額は1,008,753,038円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は357,772,405円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金29,253,910,022円及び国民健康保険料9,881,752,847円で、支出済額の主なものは、保険給付費28,840,081,257円及び国民健康保険事業費納付金13,777,494,274円である。

収入・支出状況及び被保険者数の状況は、表69-2、次頁表69-3及び表69-4のとおりである。

国民健康保険料の収入未済額は、2,296,604,819円で前年度と比較すると20,577,931円（0.90%）増加している。

国民健康保険料の不納欠損額は、491,698,529円で前年度と比較すると88,394,947円（15.24%）減少している。

国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し増加している。これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表69-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	12,670,056,195	9,881,752,847	491,698,529	2,296,604,819
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	136,200	136,200	0	0
国庫支出金	11,426,000	11,426,000	0	0
県支出金	29,253,910,022	29,253,910,022	0	0
財産収入	387,461	387,461	0	0
繰入金	3,199,423,265	3,199,423,265	0	0
繰越金	1,753,881,596	1,753,881,596	0	0
諸収入	143,901,676	121,163,662	4,315,845	18,422,169
計	47,033,122,415	44,222,081,053	496,014,374	2,315,026,988

(表69-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
総務費		719,055,000	664,937,330	0	54,117,670
保険給付費		29,951,632,000	28,840,081,257	0	1,111,550,743
国民健康保険事業費 納付金		13,778,765,000	13,777,494,274	0	1,270,726
共同事業拠出金		24,000	5,770	0	18,230
保健事業費		457,315,000	388,334,349	0	68,980,651
基金積立金		1,000	0	0	1,000
諸支出金		201,223,000	193,455,668	0	7,767,332
予備費		57,200,000	0	0	57,200,000
計		45,165,215,000	43,864,308,648	0	1,300,906,352

(表69-4) 被保険者数の状況

年度	項目	年度当初被保険者数	年度中増	年度中減	年度末被保険者数
		人	人	人	人
令和元年度		108,397	22,232	26,230	104,399
平成30年度		113,785	21,957	27,345	108,397
増 減		△ 5,388	275	△ 1,115	△ 3,998

(2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表70-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		25,743,630,000	21,408,876,000	4,334,754,000
歳 入	調定額	26,690,121,021	20,906,748,281	5,783,372,740
	収入済額	26,690,121,021	20,906,748,281	5,783,372,740
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済 額との比較	946,491,021	△ 502,127,719	—
	予算現額に対する 収入率	% 103.68	% 97.65	ポイント 6.03
	調定額に対する 収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	25,237,301,295	19,694,140,163	5,543,161,132
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	506,328,705	1,714,735,837	△ 1,208,407,132
歳入歳出差引残額		1,452,819,726	1,212,608,118	240,211,608

当会計においては、予算現額25,743,630,000円に対して収入済額は26,690,121,021円、支出済額は25,237,301,295円であり、前年度と比較すると収入済額は5,783,372,740円、支出済額は5,543,161,132円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は1,452,819,726円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入25,237,023,100円で、支出済額の主なものは、開催経費25,067,366,310円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表70-2、表70-3及び表70-4のとおりである。

(表70-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
事業収入	25,237,023,100	25,237,023,100	0	0
財産収入	154,082	154,082	0	0
繰入金	42,000,000	42,000,000	0	0
繰越金	1,212,608,118	1,212,608,118	0	0
諸収入	198,335,721	198,335,721	0	0
計	26,690,121,021	26,690,121,021	0	0

(表70-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	74,220,000	69,934,985	0	4,285,015
開催経費	25,559,408,000	25,067,366,310	0	492,041,690
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	100,001,000	100,000,000	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	25,743,630,000	25,237,301,295	0	506,328,705

(表70-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額の比較
回	円	円	円	円	円
12	25,477,512,903	25,137,301,295	340,211,608	232,412,413	107,799,195

- ※ 1 開催回数：通常競輪11回（46日）特別競輪1回（6日）
 2 収入額：歳入総額から繰越金を控除した額
 3 支出額：歳出総額から繰出金を控除した額
 4 収益額：収入額から支出額を差し引いた額

(3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和元年度	平成30年度	増 減
		円	円	円
予算現額		111,671,000	113,129,000	△ 1,458,000
歳 入	調定額	106,884,879	113,280,064	△ 6,395,185
	収入済額	106,884,879	113,280,064	△ 6,395,185
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 4,786,121	151,064	—
	予算現額に対する収入率	% 95.71	% 100.13	ポイント △ 4.42
	調定額に対する収入率	% 100.00	% 100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	98,819,322	102,366,583	△ 3,547,261
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	12,851,678	10,762,417	2,089,261
歳入歳出差引残額		8,065,557	10,913,481	△ 2,847,924

当会計においては、予算現額111,671,000円に対して収入済額は106,884,879円、支出済額は98,819,322円であり、前年度と比較すると収入済額は6,395,185円、支出済額は3,547,261円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は8,065,557円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金61,396,000円及び市場事業収入34,504,386円で、支出済額は市場事業費98,819,322円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表71-2、次頁表71-3及び表71-4のとおりである。

(表71-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	34,504,386	34,504,386	0	0
繰入金	61,396,000	61,396,000	0	0
繰越金	10,913,481	10,913,481	0	0
諸収入	71,012	71,012	0	0
計	106,884,879	106,884,879	0	0

(表71-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
市場事業費		109,671,000	98,819,322	0	10,851,678
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000
計		111,671,000	98,819,322	0	12,851,678

(表71-4) 事業実績

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増 減
青 果	入荷量	kg	34,054,111	33,660,721	393,390
	売上額	円	6,354,751,076	6,813,688,931	△ 458,937,855

(4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増 減
			円	円	円
予算現額			153,002,000	219,002,000	△ 66,000,000
歳 入	調定額		197,248,586	259,806,663	△ 62,558,077
	収入済額		197,248,586	259,806,663	△ 62,558,077
	不納欠損額		0	0	0
	収入未済額		0	0	0
	予算現額と収入済額との比較		44,246,586	40,804,663	—
	予算現額に対する収入率	%	128.92	118.63	ポイント 10.29
	調定額に対する収入率	%	100.00	100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額		112,508,142	174,028,855	△ 61,520,713
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		40,493,858	44,973,145	△ 4,479,287
歳入歳出差引残額			84,740,444	85,777,808	△ 1,037,364

当会計においては、予算現額153,002,000円に対して収入済額は197,248,586円、支出済額は112,508,142円であり、前年度と比較すると収入済額は62,558,077円、支出済額は61,520,713円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は84,740,444円となっている。

収入済額の主なものは、駐車場事業収入105,849,990円及び繰越金85,777,808円で、支出済額の主なものは、駐車場事業費94,508,142円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
駐車場事業収入	105,849,990	105,849,990	0	0
繰越金	85,777,808	85,777,808	0	0
諸収入	5,620,788	5,620,788	0	0
計	197,248,586	197,248,586	0	0

(表72-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
駐車場事業費	130,002,000	94,508,142	0	35,493,858
諸支出金	18,000,000	18,000,000	0	0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	153,002,000	112,508,142	0	40,493,858

(表72-4) 事業実績

年度 \ 項目	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
	台	台	時間
令和元年度	222,715	4,243	7.26
平成30年度	212,011	4,248	6.96
増 減	10,704	△ 5	0.30

※ 修正回転率は自動車のみが対象

(5) 松戸市介護保険特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増 減
			円	円	円
予算現額			38,561,754,320	37,560,083,000	1,001,671,320
歳 入	調定額		37,625,579,291	37,305,152,702	320,426,589
	収入済額		37,316,711,607	36,982,305,089	334,406,518
	不納欠損額		89,334,247	82,659,648	6,674,599
	収入未済額		219,533,437	240,187,965	△ 20,654,528
	予算現額と収入済額との比較		△ 1,245,042,713	△ 577,777,911	—
	予算現額に対する収入率	%	96.77	98.46	ポイント △ 1.69
	調定額に対する収入率	%	99.18	99.13	ポイント 0.05
歳 出	支出済額		36,320,233,736	35,823,525,096	496,708,640
	翌年度繰越額		0	976,320	△ 976,320
	不用額		2,241,520,584	1,735,581,584	505,939,000
歳入歳出差引残額			996,477,871	1,158,779,993	△ 162,302,122

当会計においては、予算現額38,561,754,320円に対して収入済額は37,316,711,607円、支出済額は36,320,233,736円であり、前年度と比較すると収入済額は334,406,518円、支出済額は496,708,640円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は996,477,871円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金9,171,626,021円及び介護保険料8,226,512,141円で、支出済額の主なものは、保険給付費32,786,622,838円である。

収入・支出状況、被保険者数の状況は、次頁表73-2、表73-3及び表73-4のとおりである。

介護保険料の収入未済額は219,533,437円で、前年度と比較すると20,654,528円(8.60%)減少しており、不納欠損額は89,334,247円で、前年度と比較すると6,674,599円(8.07%)増加している。

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表73-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
介護保険料	8,535,379,825	8,226,512,141	89,334,247	219,533,437
使用料及び手数料	900	900	0	0
国庫支出金	7,558,376,200	7,558,376,200	0	0
支払基金交付金	9,171,626,021	9,171,626,021	0	0
県支出金	5,330,602,688	5,330,602,688	0	0
財産収入	275,711	275,711	0	0
繰入金	5,868,420,000	5,868,420,000	0	0
繰越金	1,158,779,993	1,158,779,993	0	0
諸収入	2,117,953	2,117,953	0	0
計	37,625,579,291	37,316,711,607	89,334,247	219,533,437

(表73-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	865,015,320	794,819,557	0	70,195,763
保険給付費	34,720,545,000	32,786,622,838	0	1,933,922,162
地域支援事業費	2,260,105,000	2,040,864,955	0	219,240,045
基金積立金	1,000	1,000	0	0
諸支出金	706,088,000	697,925,386	0	8,162,614
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	38,561,754,320	36,320,233,736	0	2,241,520,584

(表73-4) 被保険者数の状況

被保険者 \ 区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者	2,793	2,947	3,585	4,430	3,134	2,671	1,864	21,424
65歳以上75歳未満	361	434	388	605	377	296	243	2,704
75歳以上	2,432	2,513	3,197	3,825	2,757	2,375	1,621	18,720
第2号被保険者	56	109	73	178	107	68	97	688
総数	2,849	3,056	3,658	4,608	3,241	2,739	1,961	22,112
前年度総数	2,693	3,070	3,566	4,475	3,133	2,533	1,907	21,377
増減	156	△14	92	133	108	206	54	735

(6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和元年度	平成30年度	増 減
			円	円	円
予算現額			5,914,932,000	5,697,900,000	217,032,000
歳 入	調定額		6,062,958,470	5,791,734,096	271,224,374
	収入済額		5,985,884,679	5,726,300,675	259,584,004
	不納欠損額		19,854,200	16,759,500	3,094,700
	収入未済額		57,219,591	48,673,921	8,545,670
	予算現額と収入済額との比較		70,952,679	28,400,675	—
	予算現額に対する収入率	%	101.20	100.50	ポイント 0.70
	調定額に対する収入率	%	98.73	98.87	ポイント △ 0.14
歳 出	支出済額		5,887,483,073	5,672,697,717	214,785,356
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		27,448,927	25,202,283	2,246,644
歳入歳出差引残額			98,401,606	53,602,958	44,798,648

当会計においては、予算現額5,914,932,000円に対して収入済額は5,985,884,679円、支出済額は5,887,483,073円であり、前年度と比較すると収入済額は259,584,004円、支出済額は214,785,356円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は98,401,606円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4,984,009,030円及び繰入金928,934,467円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,759,026,000円である。

収入・支出状況及び被保険者数の状況は、次頁表74-2、表74-3及び表74-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は57,219,591円で、前年度と比較すると8,545,670円（17.56%）増加しており、不納欠損額は19,854,200円で、前年度と比較すると3,094,700円（18.47%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較し増加している。これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表74-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	5,061,082,821	4,984,009,030	19,854,200	57,219,591
使用料及び手数料	8,100	8,100	0	0
繰入金	928,934,467	928,934,467	0	0
繰越金	53,602,958	53,602,958	0	0
諸収入	19,330,124	19,330,124	0	0
計	6,062,958,470	5,985,884,679	19,854,200	57,219,591

(表74-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	121,989,000	117,008,445	0	4,980,555
後期高齢者医療広域 連合納付金	5,759,026,000	5,759,026,000	0	0
諸支出金	23,917,000	11,448,628	0	12,468,372
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	5,914,932,000	5,887,483,073	0	27,448,927

(表74-4) 被保険者数の状況

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増 減
	人	人	人
被保険者数	63,779	61,805	1,974
うち65歳以上74歳以下	496	506	△ 10

4 財 産

令和元年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

行政財産

(表75) 行政財産異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		15,158.87	0.00	15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	24,156.34	21.38	24,177.72
	その他の施設	298,182.22	247.64	298,429.86
公共用財産	学 校	1,191,704.09	△ 290.42	1,191,413.67
	公営住宅	69,431.75	0.00	69,431.75
	公 園	1,341,746.83	6,824.45	1,348,571.28
	その他の施設	241,621.56	△ 6,518.77	235,102.79
計		3,182,001.66	284.28	3,182,285.94
項 目		建 物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		23,521.10	0.00	23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	21,618.04	0.00	21,618.04
	その他の施設	82,640.40	△ 3,343.30	79,297.10
公共用財産	学 校	507,730.36	0.00	507,730.36
	公営住宅	84,254.59	0.00	84,254.59
	公 園	15,287.01	23.40	15,310.41
	その他の施設	142,367.92	60.56	142,428.48
計		877,419.42	△ 3,259.34	874,160.08

行政財産の異動状況は表75のとおりで、土地は284.28㎡増加し、建物は3,259.34㎡減少している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の消防施設で防火水槽用地帰属36.44㎡、中央消防署所管換2,741.78㎡、その他の施設で塵芥集積所用地帰属等94.26㎡、矢切の渡し公園管理用地売買153.38㎡、公共用財産の公園でみなみやま公園帰属216.08㎡、緑地寄附1,087.00㎡、総合公園売買5,521.37㎡、その他の施設で上本郷第二放課後児童クラブ所管換290.42㎡、養護老人ホーム台帳修正449.65㎡である。

減少したものは、その他の行政機関の消防施設で消防局所管換2,756.84㎡、公共用財産の学校で上本郷第二小学校所管換290.42㎡、その他の施設で養護老人ホーム売買7,258.65㎡、環境測定掲示板設置予定地台帳修正0.19㎡である。

建物で増加したものは、その他の行政機関のその他の施設で日暮クリーンセンター作業員休憩所新築等35.30㎡、ごみ中継施設増築1,062.84㎡、公共用財産の公園で街区公園等公衆トイレ6か所新築29.00㎡、その他の施設で八柱保育所他4所のリース期間満了に伴う取得292.40㎡、分散備蓄倉庫2か所新築27.96㎡である。

減少したものは、その他の行政機関のその他の施設で六和クリーンセンター減失4,441.44㎡、公共用財産の公園で街区公園等公衆トイレ2か所減失5.60㎡、その他の施設で常盤平幼児教室減失250.00㎡、松雲亭及び戸定邸の台帳修正9.80㎡である。

普通財産

(表76) 普通財産異動状況

項目	土地		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	83,646.71 ㎡	0.00 ㎡	83,646.71 ㎡
項目	建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	6,981.41 ㎡	0.00 ㎡	6,981.41 ㎡

普通財産の異動状況は表76のとおりで、増減はない。

イ 物 権

(表77) 物権異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	普通財産	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00
	行政財産	213,310.13	△ 91.24	213,218.89
計		213,310.13	△ 91.24	213,218.89

物権の異動状況は表77のとおりで、行政財産に係る地上権が矢切の渡し公園用地の借用により3,595.54m²増加、消防センター用地の台帳修正により0.50m²増加、21世紀の森と広場用地の購入により3,687.28m²減少している。

ウ 有価証券

(表78) 有価証券異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
株券	505,950,000	0	505,950,000
北総鉄道(株)	340,000,000	0	340,000,000
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	3,000,000
(株)ベイエフエム	2,550,000	0	2,550,000
(株)ジェイコム千葉	40,000,000	0	40,000,000
(株)松戸メディカルラボトリー	300,000	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	100,000	0	100,000
成田高速鉄道アクセス(株)	120,000,000	0	120,000,000
地方債証券	0	0	0
計	505,950,000	0	505,950,000

有価証券の異動状況は表78のとおりで、増減はない。

エ 出資による権利

(表79) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	346,963,000	△ 33,500,000	313,463,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	8,193,000
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	21,000,000
計	1,704,802,200	△ 33,500,000	1,671,302,200

出資による権利の異動状況は表79のとおりで、北千葉広域水道企業団出資金が33,500,000円減少している。

(2) 物 品

(表80) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	395 台	0 台	395 台
機器類	678 点	18 点	696 点
その他	127 点	0 点	127 点
計	1,200	18	1,218

物品の異動状況は表80のとおりで、機器類18点が増加した。

車両で増加したものは、乗用車1台、救急車2台の計3台である。減少したものは、軽自動車2台、消防車1台の計3台である。

機器類で増加したものは、維持管理用機器類7点、医療保健器具類3点、教育保育機器類9点の計19点である。減少したものは、一般機器類1点である。

(3) 債 権

(表81) 債権異動状況

項 目	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	円	円	円
災害援護資金貸付金	54,404,628	△ 11,448,636	42,955,992
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	1,655,650	△ 429,840	1,225,810
国民年金任意加入資金貸付金返還金	467,490	△ 321,290	146,200
高等学校入学資金貸付金	12,180,750	△ 979,200	11,201,550
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	2,418,000	△ 312,000	2,106,000
計	71,126,518	△ 13,490,966	57,635,552

債権の異動状況は表81のとおりで、減少した主なものは、災害援護資金貸付金11,448,636円、高等学校入学資金貸付金979,200円である。

(4) 基金

(表82) 基金異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	円	円	円
松戸市財政調整基金	12,799,099,000	△ 184,719,000	12,614,380,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	4,800,000,000
松本清児童福祉基金	37,502,000	△ 2,474,000	35,028,000
松戸市高額療養費貸付基金	13,856,000	0	13,856,000
松戸市福祉基金	63,511,000	1,202,000	64,713,000
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業財政調整基金	3,563,655,000	△ 361,069,000	3,202,586,000
松戸市営白井聖地公園基金	88,311,776	7,295,000	95,606,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	0	122,884,000
松戸市市債管理基金	25,000,000	0	25,000,000
松戸市平和基金	62,197,763	△ 4,605,130	57,592,633
松戸市職員退職手当基金	55,561,000	6,000	55,567,000
松戸市介護給付費等準備基金	3,091,670,000	△ 67,004,000	3,024,666,000
松戸市高額介護サービス費等貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
松戸市高志教育振興基金	127,377,250	△ 1,473,000	125,904,250
松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	8,000,000	0	8,000,000
松戸市松戸競輪事業財政調整基金	1,673,820,000	△ 42,000,000	1,631,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり基金	112,959,000	141,000	113,100,000
松戸市緑地保全基金	102,483,972	10,000	102,493,972
松戸市協働のまちづくり基金	7,572,507	△ 798,345	6,774,162
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	808,845,000	161,000	809,006,000
松戸市病院施設整備基金	1,842,389,000	△ 589,706,000	1,252,683,000
松戸市スポーツ振興基金	28,123,000	△ 1,239,000	26,884,000
松戸市東日本大震災復興基金	407,259	△ 81,750	325,509
松戸市郷土遺産基金	82,247,349	△ 4,815,662	77,431,687
松戸市庁舎建設基金	4,084,914,000	1,001,233,000	5,086,147,000
松戸市森林環境譲与税基金	0	18,329,000	18,329,000
計	34,022,385,876	△ 231,607,887	33,790,777,989

基金の異動状況は、表82のとおりである。

増加したものは、松戸市庁舎建設基金1,001,233,000円、松戸市森林環境譲与税基金18,329,000円、松戸市営白井聖地公園基金7,295,000円、松戸市福祉基金1,202,000円、松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金161,000円、松戸市安全で安心なまちづくり基金141,000円、松戸市緑地保全基金10,000円、松戸市職員退職手当基金6,000円である。

減少したものは、松戸市病院施設整備基金589,706,000円、松戸市国民健康保険事業財政調整基金361,069,000円、松戸市財政調整基金184,719,000円、松戸市介護給付費等準備基金67,004,000円、松戸市松戸競輪事業財政調整基金42,000,000円、松戸市郷土遺産基金4,815,662円、松戸市平和基金4,605,130円、松本清児童福祉基金2,474,000円、松戸市高志教育振興基金1,473,000円、松戸市スポーツ振興基金1,239,000円、松戸市協働のまちづくり基金798,345円、松戸市東日本大震災復興基金81,750円である。

別表 1 令和元年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表 2 令和元年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表 3 令和元年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 令和元年度歳出決算額（支出済額）節別表

別表 1

令和元年度松戸市

項目 科目		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計
		円	円	円	円
1	市 税	68,950,000,000	0	0	68,950,000,000
2	地 方 譲 与 税	788,780,000	0	0	788,780,000
3	利 子 割 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000
4	配 当 割 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000
5	株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	0	0	300,000,000
6	地方消費税交付金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000
7	ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
8	自動車取得税交付金	190,000,000	0	0	190,000,000
9	環境性能割交付金	60,000,000	0	0	60,000,000
10	地方特例交付金	440,000,000	144,193,000	0	584,193,000
11	地方交付税	5,750,000,000	1,006,243,000	0	6,756,243,000
12	交通安全対策特別交付金	52,000,000	0	0	52,000,000
13	分担金及び負担金	2,124,344,000	△ 523,011,000	0	1,601,333,000
14	使用料及び手数料	3,156,040,000	1,768,000	0	3,157,808,000
15	国庫支出金	32,103,466,000	817,184,000	283,673,000	33,204,323,000
16	県 支 出 金	9,915,485,000	537,215,000	800,000	10,453,500,000
17	財 産 収 入	3,164,422,000	△ 2,828,000,000	0	336,422,000
18	寄 附 金	20,000,000	28,017,000	0	48,017,000
19	繰 入 金	4,249,931,000	△ 2,978,013,000	0	1,271,918,000
20	繰 越 金	2,000,000,000	3,605,535,000	279,516,083	5,885,051,083
21	諸 収 入	2,604,832,000	207,154,000	5,240,197	2,817,226,197
22	市 債	11,827,700,000	△ 99,900,000	551,300,000	12,279,100,000
計		156,180,000,000	△ 81,615,000	1,120,529,280	157,218,914,280

一般会計歳入決算状況

調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	構成比率	金額	構成比率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
72,196,479,768	70,496,002,116	44.77	102.24	97.64	196,387,074	65.40	1,504,090,578	36.62
818,701,082	818,701,082	0.52	103.79	100.00	0	—	0	—
58,928,000	58,928,000	0.04	73.66	100.00	0	—	0	—
409,974,000	409,974,000	0.26	102.49	100.00	0	—	0	—
269,516,000	269,516,000	0.17	89.84	100.00	0	—	0	—
7,876,799,000	7,876,799,000	5.00	98.46	100.00	0	—	0	—
4,279,995	4,279,995	0.00	142.67	100.00	0	—	0	—
168,599,949	168,599,949	0.11	88.74	100.00	0	—	0	—
49,269,000	49,269,000	0.03	82.12	100.00	0	—	0	—
1,101,270,000	1,101,270,000	0.70	188.51	100.00	0	—	0	—
7,066,035,000	7,066,035,000	4.49	104.59	100.00	0	—	0	—
49,269,000	49,269,000	0.03	94.75	100.00	0	—	0	—
1,601,731,183	1,516,819,718	0.96	94.72	94.70	269,950	0.09	84,641,515	2.06
3,127,571,982	3,111,160,948	1.98	98.52	99.48	985,009	0.33	15,426,025	0.38
32,191,608,284	31,789,235,025	20.19	95.74	98.75	0	—	402,373,259	9.80
10,243,460,399	10,181,658,399	6.47	97.40	99.40	0	—	61,802,000	1.50
520,333,568	519,653,979	0.33	154.46	99.87	0	—	679,589	0.02
47,809,760	47,809,760	0.03	99.57	100.00	0	—	0	—
1,267,207,201	1,267,207,201	0.80	99.63	100.00	0	—	0	—
5,885,051,302	5,885,051,302	3.74	100.00	100.00	0	—	0	—
4,885,961,543	3,521,761,306	2.24	125.01	72.08	102,652,760	34.18	1,261,547,477	30.71
12,045,300,000	11,268,200,000	7.16	91.77	93.55	0	—	777,100,000	18.92
161,885,156,016	157,477,200,780	100.00	100.16	97.28	300,294,793	100.00	4,107,660,443	100.00

別表 2

令和元年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額				計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
		円	円	円	円	円
1	議会費	840,579,000	2,042,000	0	0	842,621,000
2	総務費	11,203,435,000	1,403,113,000	0	134,617,105	12,741,165,105
3	民生費	81,220,533,000	△ 1,607,536,000	303,049,000	42,774,121	79,958,820,121
4	衛生費	17,454,151,000	22,730,000	3,294,000	7,135,237	17,487,310,237
5	労働費	104,685,000	△ 11,130,000	0	0	93,555,000
6	農林水産業費	338,449,000	114,257,000	1,120,000	0	453,826,000
7	商工費	916,917,000	△ 28,930,000	0	0	887,987,000
8	土木費	13,965,686,000	△ 652,308,000	615,254,280	51,880,441	13,980,512,721
9	消防費	5,666,744,000	64,576,000	0	347,168	5,731,667,168
10	教育費	13,369,414,000	611,571,000	197,812,000	821,247	14,179,618,247
11	災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
12	公債費	10,799,404,000	0	0	0	10,799,404,000
13	諸支出金	2,000	0	0	0	2,000
14	予備費	300,000,000	0	0	△ 237,575,319	62,424,681
計		156,180,000,000	△ 81,615,000	1,120,529,280	0	157,218,914,280

一般会計歳出決算状況

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	構成比率
円	%	%	円	円	円	円	%
819,266,511	0.54	97.23	0	0	0	23,354,489	0.55
12,300,228,453	8.13	96.54	0	0	0	440,936,652	10.34
77,995,359,144	51.56	97.54	0	40,285,000	0	1,923,175,977	45.10
17,134,190,625	11.33	97.98	0	0	0	353,119,612	8.28
83,690,457	0.06	89.46	0	0	0	9,864,543	0.23
335,783,497	0.22	73.99	0	62,879,000	0	55,163,503	1.29
843,095,756	0.56	94.94	0	0	0	44,891,244	1.05
12,627,565,783	8.35	90.32	80,220,700	699,959,124	147,890,900	424,876,214	9.96
5,653,040,149	3.74	98.63	0	0	0	78,627,019	1.84
12,944,381,098	8.56	91.29	1,430,000	650,644,100	0	583,163,049	13.68
0	—	—	0	0	0	1,000	0.00
10,534,683,715	6.96	97.55	0	0	0	264,720,285	6.21
0	—	—	0	0	0	2,000	0.00
—	—	—	—	—	—	62,424,681	1.46
151,271,285,188	100.00	96.22	81,650,700	1,453,767,224	147,890,900	4,264,320,268	100.00

別表 3

令和元年度松戸市

項目 特別会計名	歳 入					一般会計 繰入金
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円
松戸市 国民健康保険	45,165,215,000	47,033,122,415	44,222,081,053	496,014,374	2,315,026,988	2,838,354,265
松戸市 松戸競輪	25,743,630,000	26,690,121,021	26,690,121,021	0	0	0
松戸市 公設地方卸売 市場事業	111,671,000	106,884,879	106,884,879	0	0	61,396,000
松戸市 駐車場事業	153,002,000	197,248,586	197,248,586	0	0	0
松戸市 介護保険	38,561,754,320	37,625,579,291	37,316,711,607	89,334,247	219,533,437	5,801,415,000
松戸市 後期高齢者 医療	5,914,932,000	6,062,958,470	5,985,884,679	19,854,200	57,219,591	928,934,467
計	115,650,204,320	117,715,914,662	114,518,931,825	605,202,821	2,591,780,016	9,630,099,732

特別会計歳入歳出決算状況

		歳 出					歳入歳出 差引残額
予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金	
		継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	円
45,165,215,000	43,864,308,648	0	0	0	1,300,906,352	109,349,465	357,772,405
25,743,630,000	25,237,301,295	0	0	0	506,328,705	100,000,000	1,452,819,726
111,671,000	98,819,322	0	0	0	12,851,678	0	8,065,557
153,002,000	112,508,142	0	0	0	40,493,858	18,000,000	84,740,444
38,561,754,320	36,320,233,736	0	0	0	2,241,520,584	295,261,883	996,477,871
5,914,932,000	5,887,483,073	0	0	0	27,448,927	3,430,128	98,401,606
115,650,204,320	111,520,654,216	0	0	0	4,129,550,104	526,041,476	2,998,277,609

付 表

令和元年度歳出決算額

会 計 名		一 般						
款		1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5労働費	6農林 水産業費	7商工費
節								
1	報 酬	313,922,255	32,270,349	14,816,864	909,500	0	13,117,500	348,500
2	給 料	87,957,300	2,134,815,794	3,240,302,062	919,504,877	3,925,500	57,966,840	139,955,225
3	職員手当等	204,458,494	2,940,016,835	2,301,167,846	673,189,853	2,553,976	46,644,376	106,654,589
4	共 済 費	147,611,458	812,254,328	1,106,623,737	332,127,148	1,248,181	20,927,918	53,149,372
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	賃 金	0	517,744,190	424,228,446	69,152,393	0	0	18,833,397
8	報 償 費	493,270	23,939,119	59,717,927	401,932,681	639,200	520,800	2,288,072
9	旅 費	8,513,798	15,111,450	1,049,821	539,353	0	93,910	116,456
10	交 際 費	269,160	831,980	0	0	0	16,200	0
11	需 用 費	7,711,878	412,745,850	493,705,262	753,704,208	1,194,049	988,179	6,818,861
12	役 務 費	5,397,865	308,413,572	182,442,806	50,912,048	128,571	406,650	1,415,540
13	委 託 料	9,178,321	1,860,665,543	8,736,961,742	7,067,732,100	41,405,750	6,274,418	52,276,442
14	使用料及び 賃 借 料	8,261,228	1,063,556,908	206,317,941	86,266,516	2,756,034	75,900	12,632,010
15	工事請負費	0	199,672,000	121,710,050	3,023,516,940	0	0	0
16	原 材 料 費	0	54,724	53,750	2,936,162	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	295,194	50,395,516	46,131,415	8,875,332	173,512	35,464	108,450
19	負担金補助 及び交付金	25,196,290	383,897,798	7,143,582,034	2,731,522,425	29,665,684	60,386,342	387,002,842
20	扶 助 費	0	0	44,340,684,813	120,765,601	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	4,720,096	0	0	110,000,000	100,000
22	補償・補填 及び賠償金	0	1,979,808	1,221,800	739,488	0	0	0
23	償還金利息 及び割引料	0	534,924,651	0	0	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	834,795,000	0	0	0
25	積 立 金	0	1,003,722,838	1,217,000	55,069,000	0	18,329,000	0
26	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27	公 課 費	0	3,215,200	0	0	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	9,568,703,732	0	0	0	61,396,000
計		819,266,511	12,300,228,453	77,995,359,144	17,134,190,625	83,690,457	335,783,497	843,095,756

(支出済額) 節別表 その1

(単位:円・%)

会				計			
8土木費	9消防費	10教育費	11災害 復旧費	12公債費	13諸支出金	計	構成比率
2,326,100	21,511,724	136,543,230	0	0	0	535,766,022	0.35
1,013,973,725	1,981,107,399	1,753,788,824	0	0	0	11,333,297,546	7.49
819,880,456	1,979,734,968	1,580,429,262	0	0	0	10,654,730,655	7.04
376,135,344	771,355,591	625,778,023	0	0	0	4,247,211,100	2.81
0	334,518	94,776	0	0	0	429,294	0.00
0	0	0	0	0	0	0	—
7,427,188	0	848,165,847	0	0	0	1,885,551,461	1.25
15,969,642	20,965,551	103,888,764	0	0	0	630,355,026	0.42
96,330	42,708,503	14,641,694	0	0	0	82,871,315	0.05
0	164,000	1,347,345	0	0	0	2,628,685	0.00
430,466,978	217,551,900	1,730,754,151	0	0	0	4,055,641,316	2.68
15,426,192	64,547,814	79,085,531	0	0	0	708,176,589	0.47
2,613,159,235	93,014,824	2,733,766,354	0	0	0	23,214,434,729	15.35
604,591,031	214,785,485	849,351,610	0	0	0	3,048,594,663	2.02
2,184,470,580	88,416,900	1,374,903,824	0	0	0	6,992,690,294	4.62
4,353,588	412,553	5,339,090	0	0	0	13,149,867	0.01
427,016,414	0	99,895,578	0	0	0	526,911,992	0.35
7,207,132	86,686,206	464,343,093	0	0	0	664,251,314	0.44
2,464,412,932	66,106,777	184,180,443	0	0	0	13,475,953,567	8.91
0	0	355,799,408	0	0	0	44,817,249,822	29.63
0	0	0	0	0	0	114,820,096	0.08
143,001,916	3,608,436	1,162,251	0	0	0	151,713,699	0.10
0	0	0	0	10,534,683,715	0	11,069,608,366	7.32
1,497,480,000	0	0	0	0	0	2,332,275,000	1.54
171,000	0	1,122,000	0	0	0	1,079,630,838	0.71
0	0	0	0	0	0	0	—
0	27,000	0	0	0	0	3,242,200	0.00
0	0	0	0	0	0	9,630,099,732	6.37
12,627,565,783	5,653,040,149	12,944,381,098	0	10,534,683,715	0	151,271,285,188	100.00

令和元年度歳出決算額（支出済額）節別表

その2

(単位：円・%)

会計名		特別会計		合計（一般会計・特別会計）	
節	項目	集計額	構成比率	金額	構成比率
	1				
2	給料	449,072,514	0.40	11,782,370,060	4.48
3	職員手当等	340,404,970	0.31	10,995,135,625	4.18
4	共済費	181,767,087	0.16	4,428,978,187	1.69
5	災害補償費	0	—	429,294	0.00
6	恩給及退職年金	0	—	0	—
7	賃金	227,115,614	0.20	2,112,667,075	0.80
8	報償費	871,774,622	0.78	1,502,129,648	0.57
9	旅費	4,496,548	0.00	87,367,863	0.03
10	交際費	0	—	2,628,685	0.00
11	需用費	95,040,103	0.09	4,150,681,419	1.58
12	役務費	343,784,593	0.31	1,051,961,182	0.40
13	委託料	4,381,466,273	3.93	27,595,901,002	10.50
14	使用料及び賃借料	992,707,488	0.89	4,041,302,151	1.54
15	工事請負費	40,592,400	0.04	7,033,282,694	2.68
16	原材料費	0	—	13,149,867	0.01
17	公有財産購入費	0	—	526,911,992	0.20
18	備品購入費	371,301	0.00	664,622,615	0.25
19	負担金及び補助金	83,621,614,982	74.98	97,097,568,549	36.95
20	扶助費	28,761,726	0.03	44,846,011,548	17.07
21	貸付金	0	—	114,820,096	0.04
22	補償及び償還	41,500	0.00	151,755,199	0.06
23	賠償金及び投資	19,319,476,299	17.32	30,389,084,665	11.56
24	投資及び子料	0	—	2,332,275,000	0.89
25	積立金	1,000	0.00	1,079,631,838	0.41
26	寄附金	0	—	0	—
27	公課費	6,763,000	0.01	10,005,200	0.00
28	繰出金	537,041,476	0.48	10,167,141,208	3.87
	計	111,520,654,216	100.00	262,791,939,404	100.00

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 松戸市土地開発基金
- 令和元年度 松戸市高額療養費貸付基金
- 令和元年度 松戸市美術品等取得基金
- 令和元年度 松戸市高額介護サービス費等貸付基金
- 令和元年度 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

令和元年度基金運用状況の審査に当たっては、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第6 審査の概況

1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が2,820,205,504円、土地が1,979,794,496円となっている。

令和元年度の運用はなかった。

運用状況

(表83) 松戸市土地開発基金運用状況

区分	前年度末現在高			決算年度中の増		
現金	円 2,820,205,504			円 0		
土地	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	6	11,003.04	1,979,794,496	0	0.00	0
公園用地	5	10,525.32	1,871,352,056	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
計	4,800,000,000			0		
区分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
現金	円 0			円 2,820,205,504		
土地	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	0	0.00	0	6	11,003.04	1,979,794,496
公園用地	0	0.00	0	5	10,525.32	1,871,352,056
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
計	0			4,800,000,000		

2 松戸市高額療養費貸付基金

基金の額は13,856,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が13,856,000円となっている。

令和元年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表84) 松戸市高額療養費貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	13,856,000		0		0		13,856,000	
貸付金	件	円	件	円	件	円	件	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,856,000		0		0		13,856,000	

3 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の物品220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

令和元年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表85) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	189,409,786	0	0	189,409,786
物 品	220,590,214	0	0	220,590,214
計	410,000,000	0	0	410,000,000

4 松戸市高額介護サービス費等貸付基金

基金の額は10,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金10,000,000円となっている。

令和元年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表86) 松戸市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は8,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金7,730,000円及び貸付金270,000円で、合計8,000,000円となっている。

令和元年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表87) 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	7,730,000		0		0		7,730,000	
貸付金	件	円	件	円	件	円	件	円
	1	270,000	0	0	0	0	1	270,000
計	8,000,000		0		0		8,000,000	

※年度末現在高の貸付件数は未償還件数

公營企業會計

水道事業

下水道事業

病院事業

松 監 第 5 0 号

令和 2 年 8 月 4 日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員 高 橋 正 剛

同 三 好 徹

同 伊 東 英 一

同 二階堂 剛

令和元年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	85
第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の主眼及び方法	85
第4 審査の結果	85
第5 水道事業会計	86
1 概況	86
2 業務実績	87
3 予算の執行状況	89
4 経営成績	92
5 財政状態	94
6 経営分析	96
7 むすび	101
決算審査資料	103
業務実績地区別内訳表	103
経営分析表	104
予算構成比率表・決算構成比率表	106
損益計算書比率表	107
費用使途別・節別比率表	108
貸借対照表比率表	109
第6 下水道事業会計	111
1 概況	111
2 業務実績	112
3 予算の執行状況	114
4 経営成績	118
5 財政状態	120
6 経営分析	122
7 むすび	127

決算審査資料	129
業務実績内訳表	129
経営分析表	130
予算構成比率表・決算構成比率表	132
損益計算書比率表	133
費用使途別・節別比率表	134
貸借対照表比率表	135
第7 病院事業会計	137
1 概況	137
2 業務実績	139
3 予算の執行状況	144
4 経営成績	149
5 財政状態	154
6 経営分析	157
7 むすび	163
決算審査資料	166
経営分析表	166
予算構成比率表・決算構成比率表	171
損益計算書比率表	174
費用使途別・節別比率表	177
貸借対照表比率表	180

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 松戸市水道事業会計

令和元年度 松戸市下水道事業会計

令和元年度 松戸市病院事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月9日まで

第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の審査に当たっては、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であることを認めた。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

第5 水道事業会計

1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

令和元年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、配水管布設替工事4件、その他施設の改良工事4件を実施したところである。その主な内容は、铸铁管布設替工事1,055.8m及び小金地区7号井改修工事である。

業務実績については、給水戸数40,099戸、給水人口79,212人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は271戸増加し、給水人口も310人の増加となっている。年間給水量は7,632,816^{m³}で、前年度に比べ40,008^{m³}減少した。また、一日最大給水量は23,730^{m³}となり、前年度の23,778^{m³}を48^{m³}下回った。

一方、年間有収水量は7,126,608^{m³}で、前年度に比べ62,811^{m³}減少し、有収率は^{注2}93.37%と前年度の^{注1}93.70%より0.33ポイント低下した。

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、4,975,276^{m³}であり、前年度に比べ16,205^{m³}増加した。これにより、年間給水量に占める割合も65.18%と前年度の64.63%より0.55ポイント上昇した。

経営状況については、水道事業収益は1,543,050,057円となり、主に給水申込納付金が減少したことにより、前年度に比べ3.42%の減少であった。また、水道事業費用は1,514,168,190円となり、主に資産減耗費が減少したことにより、前年度に比べ0.40%の減少であった。

この結果、純利益は28,881,867円で、当年度未処分利益剰余金は152,920,149円となっている。

<用語解説>

注1 有収水量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有収率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量÷年間給水量×100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
給水区域内人口		79,258人	78,948人	310人
給水戸数		40,099戸	39,828戸	271戸
給水人口		79,212人	78,902人	310人
年間給水量		7,632,816 m ³	7,672,824 m ³	△ 40,008 m ³
年間有収水量		7,126,608 m ³	7,189,419 m ³	△ 62,811 m ³
1日最大給水量		23,730 m ³	23,778 m ³	△ 48 m ³
1日平均給水量		20,855 m ³	21,021 m ³	△ 166 m ³
普及率		99.94%	99.94%	0.00ポイント
有収率		93.37%	93.70%	△ 0.33ポイント
負荷率		87.88%	88.41%	△ 0.53ポイント
施設利用率		62.63%	63.13%	△ 0.50ポイント
最大稼働率		71.26%	71.41%	△ 0.15ポイント
配水管使用効率(1m当たり m ³)		35.31 m ³	35.51 m ³	△ 0.20 m ³
供給単価 ^{注3} (1 m ³ 当たり)		160円 94銭	161円 94銭	△ 1円 0銭
給水原価 ^{注4} (1 m ³ 当たり)		183円 47銭	183円 41銭	6銭
料金回収率 ^{注5}		87.72%	88.29%	△ 0.57ポイント
年間受水量		4,975,276 m ³	4,959,071 m ³	16,205 m ³
職員数 [※]		19(1)人	20(1)人	△1(0)人

※水道事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注3 供給単価：有収水量1 m³当たり、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの
(計算式) 給水収益÷年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) {経常費用－(受託工事費等＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

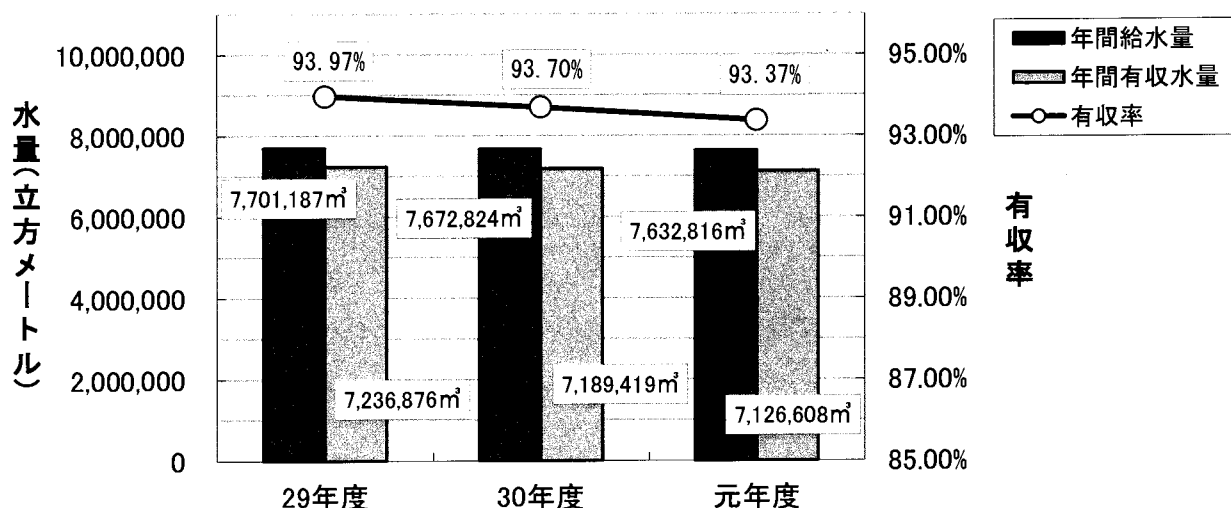
注5 料金回収率(%) = 供給単価÷給水原価×100

当年度において、給水戸数は40,099戸で前年度と比較すると271戸の増、給水人口は79,212人で前年度に比べ310人の増となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,632,816 m³で前年度に比べ40,008 m³の減となっており、年間有収水量は7,126,608 m³で前年度に比べ62,811 m³の減となっている。

有収率は、93.37%で前年度に比べ0.33ポイント低下している。(次頁図1参照)

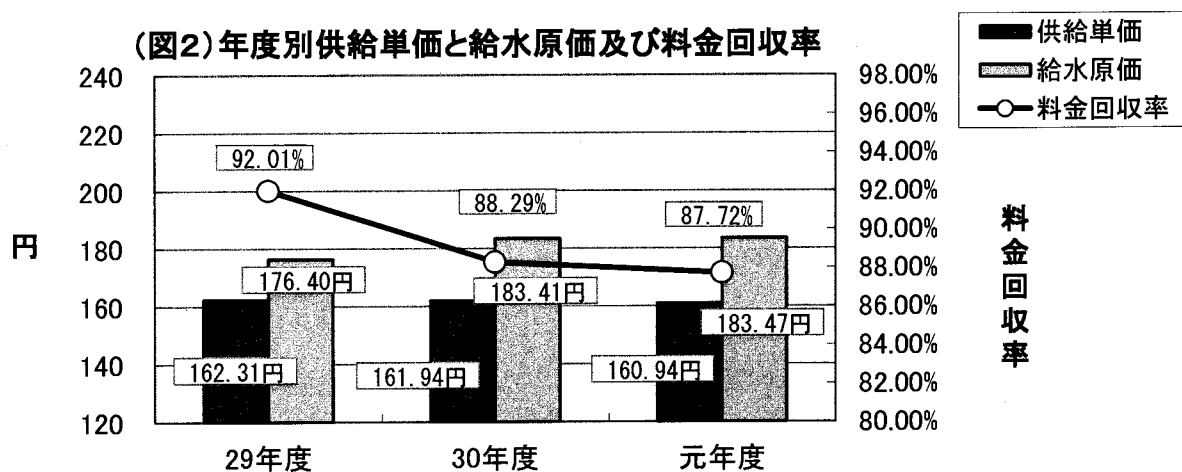
(図1)年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、4,975,276m³で前年度に比べ16,205m³の増加となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価160円94銭（前年度161円94銭）に対して、給水原価は183円47銭（前年度183円41銭）であり、22円53銭（前年度21円47銭）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、87.72%となっている。（図2参照）

(図2)年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
給水戸数	39,536戸	40,099戸	563戸	101.42%
年間総給水量	7,636,000 m³	7,632,816 m³	△ 3,184 m³	99.96%
1日平均給水量	20,863 m³	20,855 m³	△ 8 m³	99.96%

年間総給水量は、予定業務量7,636,000m³に対して当期実績7,632,816m³で、3,184m³の減少となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	令和元年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,381,578,000	1,369,253,700	△ 12,324,300	99.11
営業外収益	300,233,000	283,683,405	△ 16,549,595	94.49
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,681,812,000	1,652,937,105	△ 28,874,895	98.28
科目	平成30年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,360,365,000	1,384,034,484	23,669,484	101.74
営業外収益	308,622,000	321,593,666	12,971,666	104.20
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,668,988,000	1,705,628,150	36,640,150	102.20

事業収益の決算額は1,652,937,105円である。予算額1,681,812,000円に対して、収入率は98.28%で28,874,895円の収入減となっている。

(表4) 収益的支出

科目	令和元年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,550,440,900	1,510,677,563	39,763,337	97.44
営業外費用	97,543,100	97,541,191	1,909	100.00
特別損失	1,000	0	1,000	0.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	1,657,985,000	1,608,218,754	49,766,246	97.00
科目	平成30年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,536,620,000	1,505,798,725	30,821,275	97.99
営業外費用	95,117,000	94,769,285	347,715	99.63
特別損失	1,000	0	1,000	0.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	1,641,738,000	1,600,568,010	41,169,990	97.49

事業費用の決算額は1,608,218,754円である。予算額1,657,985,000円に対して、執行率は97.00%で49,766,246円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
負担金		円	円	円	%
		29,483,000	28,913,200	△ 569,800	98.07
科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
負担金		円	円	円	%
		56,764,000	63,040,074	6,276,074	111.06

資本的収入の決算額は28,913,200円である。予算額29,483,000円に対して、収入率は98.07%で569,800円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目	令和元年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	291,613,000	243,041,999	34,300,800	14,270,201	83.34
企業債償還金	190,813,000	190,812,705	0	295	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計	487,426,000	433,854,704	34,300,800	19,270,496	89.01
科目	平成30年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	489,492,000	422,982,381	0	66,509,619	86.41
企業債償還金	190,227,000	190,226,048	0	952	100.00
県補助金返還金	1,500,774	1,500,774	0	0	100.00
予備費	4,999,226	0	0	4,999,226	0.00
計	686,219,000	614,709,203	0	71,509,797	89.58

資本的支出の決算額は433,854,704円である。予算額487,426,000円に対して、執行率は89.01%で、19,270,496円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額28,913,200円が資本的支出決算額433,854,704円に対して不足する額404,941,504円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,831,952円及び過年度分損益勘定留保資金390,109,552円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	給水収益	1,146,950,513	74.33	1,164,232,587	72.87	△ 17,282,074	98.52
	負担金	34,760,000	2.25	37,064,000	2.32	△ 2,304,000	93.78
	その他営業収益	83,793,606	5.43	83,550,391	5.23	243,215	100.29
	計	1,265,504,119	82.01	1,284,846,978	80.42	△ 19,342,859	98.49
営業外収益	受取利息	464,529	0.03	560,000	0.04	△ 95,471	82.95
	給水申込金 納付	68,770,000	4.46	109,290,000	6.84	△ 40,520,000	62.92
	長期前受金 戻入	206,674,451	13.39	201,574,932	12.62	5,099,519	102.53
	雑収益	1,636,958	0.11	1,343,385	0.08	293,573	121.85
	計	277,545,938	17.99	312,768,317	19.58	△ 35,222,379	88.74
事業収益合計		1,543,050,057	100.00	1,597,615,295	100.00	△ 54,565,238	96.58

事業収益合計額は1,543,050,057円で、前年度に比べ54,565,238円の減である。これは、主に給水申込納付金の減少によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	原水及び浄水費	392,619,864	25.93	387,597,040	25.50	5,022,824	101.30
	配水及び給水費	236,702,323	15.63	244,977,629	16.11	△ 8,275,306	96.62
	業務費	115,966,917	7.66	114,305,031	7.52	1,661,886	101.45
	総係費	131,677,933	8.70	122,254,551	8.04	9,423,382	107.71
	減価償却費	554,749,447	36.64	554,486,427	36.47	263,020	100.05
	資産減耗費	17,516,747	1.16	26,939,511	1.77	△ 9,422,764	65.02
	計	1,449,233,231	95.71	1,450,560,189	95.42	△ 1,326,958	99.91
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,595,091	4.27	69,206,203	4.55	△ 4,611,112	93.34
	雑支出	339,868	0.02	446,865	0.03	△ 106,997	76.06
	計	64,934,959	4.29	69,653,068	4.58	△ 4,718,109	93.23
事業費用合計		1,514,168,190	100.00	1,520,213,257	100.00	△ 6,045,067	99.60

事業費用合計額は1,514,168,190円で、前年度に比べ6,045,067円の減である。これは、主に資産減耗費の減少によるものである。

なお、事業収益合計額1,543,050,057円から、事業費用合計額1,514,168,190円を差し引いた額28,881,867円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は152,920,149円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	14,515,993,680	14,866,173,039	△ 350,179,359
流 動 資 産	1,858,622,584	1,836,058,072	22,564,512
計	16,374,616,264	16,702,231,111	△ 327,614,847
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	2,962,770,469	3,150,050,282	△ 187,279,813
流 動 負 債	457,344,676	462,049,245	△ 4,704,569
繰 延 収 益	4,573,016,428	4,753,214,760	△ 180,198,332
資 本 金	6,969,854,815	6,892,452,777	77,402,038
剰 余 金	1,411,629,876	1,444,464,047	△ 32,834,171
計	16,374,616,264	16,702,231,111	△ 327,614,847

(1) 資産について

当年度における資産合計は16,374,616,264円で、前年度に比べ327,614,847円の減である。

ア 固定資産

固定資産は14,515,993,680円で、前年度に比べ350,179,359円の減である。これは、主に固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,858,622,584円で、前年度に比べ22,564,512円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は16,374,616,264円で、前年度に比べ327,614,847円の減である。

ア 固定負債

固定負債は2,962,770,469円で、前年度に比べ187,279,813円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は457,344,676円で、前年度に比べ4,704,569円の減である。これは、主に修繕費等の未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,573,016,428円で、前年度に比べ180,198,332円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,969,854,815円で、前年度に比べ77,402,038円の増である。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は1,411,629,876円で、前年度に比べ32,834,171円の減である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定負債構成比率	18.09 %	18.86 %	19.72 %
(対前年度比)	△ 0.77 ポイント	△ 0.86 ポイント	△ 0.57 ポイント
流動負債構成比率	2.79 %	2.77 %	2.55 %
(対前年度比)	0.02 ポイント	0.22 ポイント	△ 0.03 ポイント
自己資本構成比率	79.11 %	78.37 %	77.73 %
(対前年度比)	0.74 ポイント	0.64 ポイント	0.61 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。固定負債構成比率は、企業債残高の減などにより、前年度に比べ0.77ポイント低下している。次に、流動負債構成比率は、修繕費等の未払金の減により流動負債が減少したが、企業債残高も減少したことから、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ0.74ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が79.11%となっており、これは、長期前受金の減により繰延収益が減少したが、企業債残高も減少したことによるものである。

(2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負債比率	26.40 %	27.59 %	28.65 %
(対前年度比)	△ 1.19 ポイント	△ 1.06 ポイント	△ 1.01 ポイント
流動比率	406.39 %	397.37 %	433.86 %
(対前年度比)	9.02 ポイント	△ 36.49 ポイント	23.47 ポイント
当座比率	400.51 %	395.80 %	432.43 %
(対前年度比)	4.71 ポイント	△ 36.63 ポイント	25.81 ポイント
固定長期適合率	91.20 %	91.54 %	91.28 %
(対前年度比)	△ 0.34 ポイント	0.26 ポイント	△ 0.49 ポイント

表11は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は26.40%となり、前年度に比べ1.19ポイント低下している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。流動比率は、当年度は406.39%となり、流動資産の増加及び流動負債の減少により前年度に比べ9.02ポイント上昇している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされている。当年度は400.51%となり、流動資産の増加及び流動負債の減少により前年度に比べ4.71ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は91.20%となり、固定資産の減少などにより前年度に比べ0.34ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表12) 収益率表

年度 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益対営業費用比率	87.32 %	88.58 %	90.67 %
(対前年度比)	△ 1.26 ポイント	△ 2.09 ポイント	△ 1.14 ポイント
経常収益対経常費用比率	101.91 %	105.09 %	107.33 %
(対前年度比)	△ 3.18 ポイント	△ 2.24 ポイント	1.28 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業収益の減少などにより前年度に比べ1.26ポイント低下しており、同比率87.32%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

次に、経常収益対経常費用比率は、営業外収益の減少などにより、前年度に比べ3.18ポイント低下となった。当年度においては、同比率が101.91%となり、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことによって28,881,867円の当期経常利益が発生している。

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量 1 m³当たりの収益・費用

項 目		年 度		対前年度比較		
		令和元年度	平成30年度	増 減	比 率	
収 益	給水収益 A (供給単価)	160 円 94 銭	161 円 94 銭	△ 1 円 0 銭	99.38 %	
	経常収益 B	216 円 52 銭	222 円 22 銭	△ 5 円 70 銭	97.43 %	
費 用	経常費用 C	212 円 47 銭	211 円 45 銭	1 円 2 銭	100.48 %	
	C の 内 訳	人件費	25 円 1 銭	23 円 55 銭	1 円 46 銭	106.20 %
		修繕費	7 円 30 銭	8 円 71 銭	△ 1 円 41 銭	83.81 %
		委託料	31 円 72 銭	30 円 6 銭	1 円 66 銭	105.52 %
		減価償却費	77 円 84 銭	77 円 13 銭	71 銭	100.92 %
		企業債利息	9 円 6 銭	9 円 63 銭	△ 57 銭	94.08 %
		受水費	48 円 26 銭	47 円 70 銭	56 銭	101.17 %
		その他	13 円 28 銭	14 円 67 銭	△ 1 円 39 銭	90.52 %
長期前受金戻入 D		29 円 0 銭	28 円 4 銭	96 銭	103.42 %	
差引 (B - C)		4 円 5 銭	10 円 77 銭	△ 6 円 72 銭	37.60 %	
給水原価 (C - D) E		183 円 47 銭	183 円 41 銭	6 銭	100.03 %	
収益対費用 (B / C)		101.91 %	105.09 %	△ 3.18 ポイント	—	
料金回収率 (A / E)		87.72 %	88.29 %	△ 0.57 ポイント	—	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益（経常収益 B）は216円52銭、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（経常費用 C）は212円47銭で、この収益と費用との差は4円5銭となっている。

給水収益から算定した供給単価は160円94銭で、前年度と比較して1円の減少となっており、経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ5円70銭の減少となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価 E）は、前年度と比較して6銭の増加となっている。この主な要因は、有収水量の減少によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は87.72%で、前年度に比べ0.57ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員給与費対料金収入比率	15.54 %	14.54 %	12.97 %
(対前年度比)	1.00 ポイント	1.57 ポイント	△ 0.29 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、職員給与費の増加及び料金収入の減少により、前年度に比べ1.00ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債元利償還金対料金収入比率	22.27 %	22.28 %	22.89 %
(対前年度比)	△ 0.01 ポイント	△ 0.61 ポイント	0.40 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金の減少などにより前年度に比べ0.01ポイント低下している。

7 む す び

令和元年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は、平成8年度をピークに減少傾向にあり、それに伴い給水収益も年々減少している。令和元年度は、前年度に比べ17,282,074円減の1,146,950,513円となり、ピーク時の平成8年度との比較では347,951,817円の減となっている。減少している主な要因としては、近年の少子高齢化による使用水量の減少、市民の節水意識の定着や各家庭及び各企業等における節水型機器の普及等、社会経済情勢の変化によるものが大きく影響しており、この傾向は今後も続くものと考えられる。当年度決算においては、前年度に比べて水道事業収益は減少したものの、水道事業費用が減少したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和元年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1 m³当たり供給単価が160円94銭であるのに対して、給水原価が183円47銭で22円53銭の費用超過となっている。なお、前年度は21円47銭の費用超過であった。

料金回収率で見ると、87.72%と前年度の88.29%に比べ0.57ポイント低下しており、給水原価の増加要因である年間有収水量の減少傾向は依然続いていることから、「平成30年度版地方公営企業年鑑」における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）103.54%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

(2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、令和元年度は93.37%と前年度93.70%と比較すると0.33ポイント低下しているものの、類似平均87.41%と比べると5.96ポイント上回っている。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、引き続き高い有収率を維持できるよう取り組まされたい。

(3) 施設更新事業について

施設改良工事については、小金地区7号井改修工事を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。

また、今後は常盤平浄水場等の施設更新も計画されているため、現在の経営状況から将来的な財政負担の見通し等を考慮して平成29年度に策定した「松戸市水道事業新基本計画」に基づき、効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、給水人口の大幅な増加がないことに加え、節水意識の定着により、給水収益の増加は厳しい状況にある。一方、過去に借り入れた企業債の償還をはじめ、経年による施設の老朽化が進むなかで更新や耐震化等に係る費用が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況を分析し、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営を行われたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の借入れ及び償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を望むものである。

決算審査資料

業務実績地区別内訳表

年度		令和元年度	平成30年度	比較増減	備考
項目					
給水区域内人口	小	57,625 人	57,458 人	167 人	年度末現在 給水区域内人口
	常	21,633	21,490	143	
	計	79,258	78,948	310	
計画給水人口	小	69,000 人	69,000 人	0 人	計画による 給水人口
	常	36,500	36,500	0	
	計	105,500	105,500	0	
給水人口	小	57,579 人	57,412 人	167 人	年度末現在 給水人口
	常	21,633	21,490	143	
	計	79,212	78,902	310	
普及率	小	99.92 %	99.92 %	0.00 <small>ポイント</small>	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	常	100.00	100.00	0.00	
	計	99.94	99.94	0.00	
給水戸数	小	27,751 戸	27,604 戸	147 戸	年度末現在 給水戸数
	常	12,348	12,224	124	
	計	40,099	39,828	271	
給水量	小	5,532,167 m ³	5,621,976 m ³	△ 89,809 m ³	年間総量
	常	2,100,649	2,050,848	49,801	
	計	7,632,816	7,672,824	△ 40,008	
有収水量	小	5,153,984 m ³	5,216,337 m ³	△ 62,353 m ³	年間総量
	常	1,972,624	1,973,082	△ 458	
	計	7,126,608	7,189,419	△ 62,811	
有収率	小	93.16 %	92.78 %	0.38 <small>ポイント</small>	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
	常	93.91	96.21	△ 2.30	
	計	93.37	93.70	△ 0.33	
配水管延長	小	157,351.4 m	157,230.5 m	120.9 m	年度末現在 配水管延長
	常	46,232.0	46,232.0	0.0	
	計	203,583.4	203,462.5	120.9	

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

經營分析表

項目		元年度	30年度	29年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	% 88.65	% 89.01	% 88.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	11.35	10.99	11.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	18.09	18.86	19.72	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.79	2.77	2.55	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	79.11	78.37	77.73	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	% 12.80	% 12.35	% 12.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	112.05	113.57	114.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	91.20	91.54	91.28	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	406.39	397.37	433.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	400.51	395.80	432.43	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	381.62	370.95	412.30	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	26.40	27.59	28.65	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	% 101.91	% 105.09	% 107.33	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	87.32	88.58	90.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回転率	経営資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	0.69	0.69	0.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	% 22.27	% 22.28	% 22.89	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	34.40	34.31	35.42	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	15.54	14.54	12.97	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$

経営分析表

項目		備考
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			元年度	30年度		元年度	30年度	
		円	%	%	円	%	%	%
収入	営業収益	1,381,578,000	82.15	81.51	1,265,504,119	82.01	80.42	98.49
	営業外収益	300,233,000	17.85	18.49	277,545,938	17.99	19.58	88.74
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	1,681,812,000	100.00	100.00	1,543,050,057	100.00	100.00	96.58
支出	営業費用	1,550,440,900	93.51	93.60	1,449,233,231	95.71	95.42	99.91
	営業外費用	97,543,100	5.88	5.79	64,934,959	4.29	4.58	93.23
	特別損失	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	10,000,000	0.60	0.61	0	—	—	—
	計	1,657,985,000	100.00	100.00	1,514,168,190	100.00	100.00	99.60

資本的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			元年度	30年度		元年度	30年度	
		円	%	%	円	%	%	%
収入	負担金	29,483,000	100.00	100.00	28,523,000	100.00	100.00	46.05
	計	29,483,000	100.00	100.00	28,523,000	100.00	100.00	46.05
支出	建設費	291,613,000	59.83	71.33	227,819,847	54.42	67.32	57.67
	企業債償還金	190,813,000	39.15	27.72	190,812,705	45.58	32.42	100.31
	県補助金返還金	0	—	0.22	0	—	0.26	—
	予備費	5,000,000	1.03	0.73	0	—	—	—
	計	487,426,000	100.00	100.00	418,632,552	100.00	100.00	71.35

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率	
			元 年 度	30 年 度		
貸 方		円	%	%	%	
	1 営業収益	1,265,504,119	82.01	80.42	98.49	
	(1) 給 水 収 益	1,146,950,513	74.33	72.87	98.52	
	(2) 負 担 金	34,760,000	2.25	2.32	93.78	
	(3) その他の営業収益	83,793,606	5.43	5.23	100.29	
	2 営業外収益	277,545,938	17.99	19.58	88.74	
	(1) 受 取 利 息	464,529	0.03	0.04	82.95	
	(2) 給水申込納付金	68,770,000	4.46	6.84	62.92	
	(3) 長期前受金戻入	206,674,451	13.39	12.62	102.53	
	(4) 雑 収 益	1,636,958	0.11	0.08	121.85	
	合 計	1,543,050,057	100.00	100.00	96.58	
借 方		円	%	%	%	
	1 営業費用	1,449,233,231	93.92	90.80	99.91	
	(1) 原水及び浄水費	392,619,864	25.44	24.26	101.30	
	(2) 配水及び給水費	236,702,323	15.34	15.33	96.62	
	(3) 業 務 費	115,966,917	7.52	7.15	101.45	
	(4) 総 係 費	131,677,933	8.53	7.65	107.71	
	(5) 減 価 償 却 費	554,749,447	35.95	34.71	100.05	
	(6) 資 産 減 耗 費	17,516,747	1.14	1.69	65.02	
	2 営業外費用	64,934,959	4.21	4.36	93.23	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,595,091	4.19	4.33	93.34	
	(2) 雑 支 出	339,868	0.02	0.03	76.06	
		小 計	1,514,168,190	98.13	95.16	99.60
		当 年 度 純 利 益	28,881,867	1.87	4.84	37.31
		合 計	1,543,050,057	100.00	100.00	96.58

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		元年度	30年度	
人件費	円 178,227,561	% 11.77	% 11.14	% 105.26
給料	70,193,209	4.64	4.49	102.79
手当等	37,154,954	2.45	2.46	99.27
賞与引当金繰入額	12,924,258	0.85	0.81	104.71
法定福利費	21,649,894	1.43	1.42	100.63
報酬	110,500	0.01	0.01	108.33
退職給付費	36,194,746	2.39	1.95	122.12
物件その他の経費	1,335,940,629	88.23	88.86	98.89
備消耗品費	1,461,977	0.10	0.17	55.95
光熱水費	1,454,022	0.10	0.10	99.62
通信運搬費	2,957,429	0.20	0.19	99.99
委託料	226,055,108	14.93	14.22	104.60
手数料	5,160,823	0.34	0.34	99.60
賃借料	4,255,360	0.28	0.28	99.96
修繕費	52,009,036	3.43	4.12	83.04
動力費	56,540,762	3.73	3.72	99.94
薬品費	102,000	0.01	0.01	59.10
受水費	343,906,960	22.71	22.56	100.28
被服費	57,600	0.00	0.00	258.06
燃料費	392,281	0.03	0.04	73.08
印刷製本費	1,391,750	0.09	0.10	91.60
材料費	8,700	0.00	0.00	204.71
旅費	43,902	0.00	0.01	46.01
報償費	11,000	0.00	0.00	83.33
研修費	103,402	0.01	0.01	78.82
食糧費	1,345	0.00	0.00	61.44
厚生費	249,204	0.02	0.01	116.04
会費負担金	320,490	0.02	0.02	86.41
保険料	709,194	0.05	0.04	106.56
公課費	153,400	0.01	0.01	140.48
貸倒引当金繰入額	1,393,731	0.09	0.08	114.49
有形固定資産減価償却費	554,749,447	36.64	36.47	100.05
固定資産除却費	16,110,217	1.06	1.77	59.80
たな卸資産減耗費	1,406,530	0.09	—	—
企業債利息	64,595,091	4.27	4.55	93.34
その他雑支出	339,868	0.02	0.03	76.06
合 計	1,514,168,190	100.00	100.00	99.60

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	14,515,993,680	88.65	89.01	97.64
	(1)有形固定資産	25,059,475,114	88.65	89.01	97.64
	減価償却累計額	△ 10,543,481,434			
	2 流動資産	1,858,622,584	11.35	10.99	101.23
	(1)現金預金	1,745,316,538	10.66	10.26	101.83
	(2)未収金	87,774,841	0.53	0.69	75.21
	貸倒引当金	△ 1,400,310			
	(3)貯蔵品	5,531,515	0.03	0.04	88.39
	(4)前払金	20,400,000	0.12	—	—
	(5)その他流動資産	1,000,000	0.01	0.01	100.00
合 計	16,374,616,264	100.00	100.00	98.04	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	2,962,770,469	18.09	18.86	94.05
	(1)企業債	2,906,427,675	17.75	18.57	93.70
	(2)引当金	56,342,794	0.34	0.29	116.57
	2 流動負債	457,344,676	2.79	2.77	98.98
	(1)企業債	195,289,624	1.19	1.14	102.35
	(2)未払金	97,497,888	0.60	0.66	88.82
	(3)引当金	16,387,085	0.10	0.10	101.25
	(4)その他流動負債	148,170,079	0.90	0.87	101.99
	3 繰延収益	4,573,016,428	27.93	28.46	96.21
	長期前受金	9,372,853,018	27.93	28.46	96.21
	収益化累計額	△ 4,799,836,590			
	小 計	7,993,131,573	48.81	50.09	95.55
	1 資本金	6,969,854,815	42.56	41.27	101.12
	2 剰余金	1,411,629,876	8.62	8.65	97.73
	(1)資本剰余金	956,893,767	5.84	5.64	101.67
	(2)利益剰余金	454,736,109	2.78	3.01	90.36
	イ 減債積立金	288,434,897	1.76	1.73	100.00
	ロ 利益積立金	13,381,063	0.08	0.08	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	152,920,149	0.93	1.21	75.91
	小 計	8,381,484,691	51.19	49.91	100.53
合 計	16,374,616,264	100.00	100.00	98.04	

第6 下水道事業会計

1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための地域衛生、生活環境の向上を目的に河川・海等の水質保全という重要な役割を担っており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

令和元年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事などの整備^{注1}を39.31ha実施したほか、施設の長寿命化対策として常盤平終末処理場施設の一部の更新工事や管きよの更生工事を行い、施設の安定化を図った。また、災害対策として、小学校4校にマンホールトイレを設置し、マンホール浮上防止工事を14基実施した。

業務実績については、処理区域内人口^{注2}431,806人で行政区域内人口^{注3}に対する普及率^{注4}は86.54%、処理区域内人口に対する水洗化率^{注5}は95.96%となっている。これらを前年度と比較すると、普及率は0.65ポイント^{注5}上昇したが、水洗化率は0.21ポイント低下した。また、年間汚水処理水量は51,294,326 m³であり、前年度に比べ746,573 m³増加した。年間有収水量^{注6}は40,992,600 m³であり、前年度に比べ224,811 m³増加しているが、有収率^{注7}は79.92%と前年度の80.65%より0.73ポイント低下した。

経営状況^{注7}については、下水道事業収益は11,493,176,955円となり、主に雨水処理負担金が減少したことにより、前年度に比べ0.14%の減少であった。また、下水道事業費用は11,001,795,675円となり、主に流域下水道維持管理負担金が減少したことにより、前年度に比べ2.96%の減少であった。

この結果、純利益は491,381,280円で、当年度未処分利益剰余金は663,236,833円となっている。

なお、下水道事業会計は、平成30年4月1日に地方公営企業法の一部適用を採用し、特別会計から公営企業会計に移行したものであり、当年度が2回目の決算となる。

<用語解説>

- 注1 整備 備：下水道が埋設されていない地域に対して、下水道施設を整備すること
注2 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口
注3 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口
注4 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合
注5 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合
注6 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量
注7 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
処理区域面積	3,935.26 ha	3,899.09 ha	36.17 ha
行政区域内人口	498,994 人	496,961 人	2,033 人
処理区域内人口	431,806 人	426,861 人	4,945 人
水洗化人口	414,374 人	410,501 人	3,873 人
普及率	86.54 %	85.89 %	0.65 ポイント
水洗化率	95.96 %	96.17 %	△ 0.21 ポイント
年間汚水処理水量	51,294,326 m ³	50,547,753 m ³	746,573 m ³
年間有収水量	40,992,600 m ³	40,767,789 m ³	224,811 m ³
有収率	79.92 %	80.65 %	△ 0.73 ポイント
使用料単価 ^{注8} (1 m ³ 当たり)	152円 14銭	152円 18銭	△ 4銭
汚水処理原価 ^{注9} (1 m ³ 当たり)	152円 14銭	152円 18銭	△ 4銭
経費回収率 ^{注10}	100.00 %	100.00 %	0.00 ポイント
職員数 [*]	52 (3) 人	50 (5) 人	2 (△2) 人

※職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注8 使用料単価：有収水量1 m³当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注9 汚水処理原価：有収水量1 m³当たり、どれだけのかかっているかを示すもの
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
※汚水処理費は、公費負担分を除く

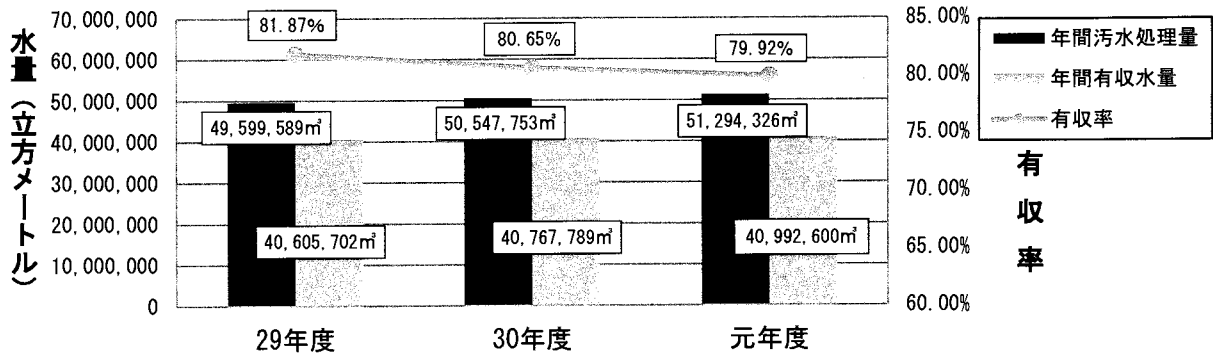
注10 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

当年度において、行政区域内人口は498,994人で前年度と比較すると2,033人の増、処理区域内人口は431,806人で前年度に比べ4,945人の増となっており、普及率は86.54%である。

年間汚水処理水量は51,294,326 m³で前年度に比べ746,573 m³の増となっており、年間有収水量は40,992,600 m³で前年度に比べ224,811 m³の増となっている。

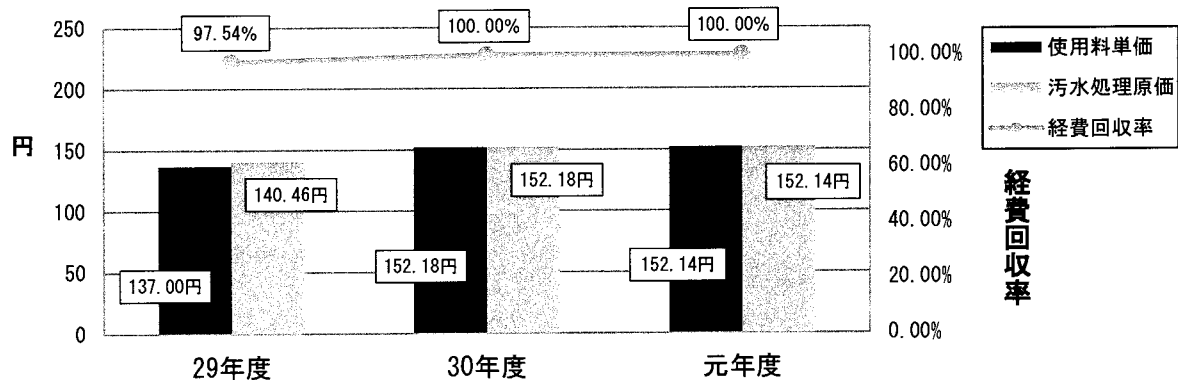
有収率は、79.92%で前年度に比べ0.73ポイント低下している。(次頁図1参照)

(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価 152 円 14 銭に対して、汚水処理原価も同額となっており、経費回収率は 100.00%となっている。これは、汚水処理費から公費負担分を除いたためである。(図2参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
処理区域内人口	426,427 人	431,806 人	5,379 人	101.26 %
年間有収水量	40,874,000 m³	40,992,600 m³	118,600 m³	100.29 %
1日平均有収水量	111,984 m³	112,002 m³	18 m³	100.02 %

年間有収水量は、予定業務量 40,874,000 m³に対して当期実績 40,992,600 m³で、118,600 m³の増加となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		7,337,359,000	7,315,194,719	△ 22,164,281	99.70
営業外収益		4,623,879,000	4,712,577,009	88,698,009	101.92
特別利益		1,000	267,108	266,108	26,710.80
計		11,961,239,000	12,028,038,836	66,799,836	100.56
科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		7,376,236,000	7,311,246,406	△ 64,989,594	99.12
営業外収益		4,572,079,000	4,691,673,125	119,594,125	102.62
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		11,948,316,000	12,002,919,531	54,603,531	100.46

事業収益の決算額は 12,028,038,836 円である。予算額 11,961,239,000 円に対して、収入率は 100.56% で 66,799,836 円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		10,461,671,827	10,140,412,359	321,259,468	96.93
営業外費用		1,323,819,000	1,185,047,542	138,771,458	89.52
特別損失		48,421,173	48,421,173	0	100.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		11,843,912,000	11,373,881,074	470,030,926	96.03
科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		10,315,749,721	10,239,256,694	76,493,027	99.26
営業外費用		1,342,051,471	1,341,887,442	164,029	99.99
特別損失		104,165,808	104,165,808	0	100.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		11,771,967,000	11,685,309,944	86,657,056	99.26

事業費用の決算額は11,373,881,074円である。予算額11,843,912,000円に対して、執行率は96.03%で470,030,926円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和元年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
企 業 債		2,971,700,000	2,153,900,000	△ 817,800,000	72.48
出 資 金		1,497,480,000	1,497,480,000	0	100.00
補 助 金		1,280,662,320	914,408,670	△ 366,253,650	71.40
負 担 金		180,769,000	191,101,764	10,332,764	105.72
その他資本的収入		1,000	43,846,781	43,845,781	4,384,678.10
計		5,930,612,320	4,800,737,215	△ 1,129,875,105	80.95
科目	年度	平成30年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
企 業 債		3,015,800,000	2,047,300,000	△ 968,500,000	67.89
出 資 金		1,519,445,000	1,519,445,000	0	100.00
補 助 金		1,436,451,560	1,029,289,240	△ 407,162,320	71.65
負 担 金		170,094,000	186,643,170	16,549,170	109.73
その他資本的収入		1,000	10,936,471	10,935,471	1,093,647.10
計		6,141,791,560	4,793,613,881	△ 1,348,177,679	78.05

資本的収入の決算額は4,800,737,215円である。予算額5,930,612,320円に対して、収入率は80.95%で1,129,875,105円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和元年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	4,873,205,720	3,592,074,222	833,678,600	447,452,898	73.71
企業債償還金	4,124,361,000	4,124,359,416	0	1,584	100.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	9,007,566,720	7,716,433,638	833,678,600	457,454,482	85.67
科目 \ 年度	平成30年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	5,026,824,480	3,662,698,567	941,789,720	422,336,193	72.86
企業債償還金	4,254,188,000	4,254,187,611	0	389	100.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	9,291,012,480	7,916,886,178	941,789,720	432,336,582	85.21

資本的支出の決算額は7,716,433,638円である。予算額9,007,566,720円に対して、執行率は85.67%で、457,454,482円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額4,760,712,265円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額40,024,950円を除く。）が資本的支出決算額7,716,433,638円に対して不足する額2,955,721,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162,776,482円、繰越工事資金82,627,400円、過年度分損益勘定留保資金243,428,599円、当年度分損益勘定留保資金2,458,288,892円及び減債積立金8,600,000円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	下水道使用料	6,236,780,683	54.27	6,204,210,393	53.91	32,570,290	100.52
	雨水処理負担金	539,908,000	4.70	611,264,000	5.31	△ 71,356,000	88.33
	その他営業収益	575,000	0.01	108,000	0.00	467,000	532.41
	計	6,777,263,683	58.97	6,815,582,393	59.22	△ 38,318,710	99.44
営業外収益	他会計負担金	1,124,259,000	9.78	1,128,979,000	9.81	△ 4,720,000	99.58
	長期前受金戻入	3,474,212,819	30.23	3,455,549,654	30.02	18,663,165	100.54
	雑収益	117,174,345	1.02	109,106,882	0.95	8,067,463	107.39
	計	4,715,646,164	41.03	4,693,635,536	40.78	22,010,628	100.47
特別利益	過年度損益修正	267,108	0.00	0	—	267,108	—
事業収益合計		11,493,176,955	100.00	11,509,217,929	100.00	△ 16,040,974	99.86

事業収益合計額は11,493,176,955円で、前年度に比べ16,040,974円の減である。これは、主に雨水処理負担金の減少によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		年度		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率		
営業費用	管渠費	233,863,051	2.13	236,964,141	2.09	△ 3,101,090	98.69		
	ポンプ場費	152,774,818	1.39	146,769,438	1.29	6,005,380	104.09		
	処理場費	211,940,869	1.93	196,403,688	1.73	15,537,181	107.91		
	水質規制費	20,090,734	0.18	18,826,867	0.17	1,263,867	106.71		
	普及指導費	191,862,395	1.74	157,614,864	1.39	34,247,531	121.73		
	業務費	459,463,316	4.18	462,703,740	4.08	△ 3,240,424	99.30		
	総係費	157,194,950	1.43	191,251,056	1.69	△ 34,056,106	82.19		
	流域下水道維持管理負担金	2,246,895,961	20.42	2,450,039,757	21.61	△ 203,143,796	91.71		
	減価償却費	6,146,702,028	55.87	6,074,122,107	53.58	72,579,921	101.19		
	資産減耗費	7,460,506	0.07	32,842,743	0.29	△ 25,382,237	22.72		
	計	9,828,248,628	89.33	9,967,538,401	87.92	△ 139,289,773	98.60		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,007,437,735	9.16	1,124,188,344	9.92	△ 116,750,609	89.61		
	雑支出	117,703,506	1.07	141,558,475	1.25	△ 23,854,969	83.15		
	計	1,125,141,241	10.23	1,265,746,819	11.16	△ 140,605,578	88.89		
特別損失	過年度損益修正	4,930,065	0.04	1,141,254	0.01	3,788,811	431.99		
	その他特別損失	43,475,741	0.40	102,935,902	0.91	△ 59,460,161	42.24		
	計	48,405,806	0.44	104,077,156	0.92	△ 55,671,350	46.51		
事業費用合計		11,001,795,675	100.00	11,337,362,376	100.00	△ 335,566,701	97.04		

事業費用合計額は11,001,795,675円で、前年度に比べ335,566,701円の減である。これは、主に流域下水道維持管理負担金の減少によるものである。

なお、事業収益合計額11,493,176,955円から、事業費用合計額11,001,795,675円を差し引いた額491,381,280円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は663,236,833円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	144,783,968,431	147,489,698,084	△ 2,705,729,653
流 動 資 産	1,768,491,608	5,096,832,380	△ 3,328,340,772
計	146,552,460,039	152,586,530,464	△ 6,034,070,425
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	46,100,208,984	47,903,697,175	△ 1,803,488,191
流 動 負 債	4,751,615,211	8,670,964,396	△ 3,919,349,185
繰 延 収 益	68,550,484,664	72,509,554,731	△ 3,959,070,067
資 本 金	24,832,182,609	21,676,835,251	3,155,347,358
剰 余 金	2,317,968,571	1,825,478,911	492,489,660
計	146,552,460,039	152,586,530,464	△ 6,034,070,425

(1) 資産について

当年度における資産合計は146,552,460,039円で、前年度に比べ6,034,070,425円の減である。

ア 固定資産

固定資産は144,783,968,431円で、前年度に比べ2,705,729,653円の減である。

これは、主に固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,768,491,608円で、前年度に比べ3,328,340,772円の減である。これは、主に現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は146,552,460,039円で、前年度に比べ6,034,070,425円の減である。

ア 固定負債

固定負債は46,100,208,984円で、前年度に比べ1,803,488,191円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,751,615,211円で、前年度に比べ3,919,349,185円の減である。これは、主に流域下水道維持管理負担金等の未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は68,550,484,664円で、前年度に比べ3,959,070,067円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は24,832,182,609円で、前年度に比べ3,155,347,358円の増である。これは、主に出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は2,317,968,571円で、前年度に比べ492,489,660円の増である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度
固定負債構成比率	31.46 %	31.39 %
(対前年度比)	0.07 ポイント	—
流動負債構成比率	3.24 %	5.68 %
(対前年度比)	△ 2.44 ポイント	—
自己資本構成比率	65.30 %	62.92 %
(対前年度比)	2.38 ポイント	—

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したが、未払金も減少したことから、前年度に比べ 0.07 ポイント上昇している。次に、流動負債構成比率は、流域下水道維持管理負担金等の未払金の減などにより前年度に比べ 2.44 ポイント低下している。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ 2.38 ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいくほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が 65.30%となっているが、これは、出資の受入などによるものである。

(2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度
負債比率	53.14 %	58.92 %
(対前年度比)	△ 5.78 ポイント	—
流動比率	37.22 %	58.78 %
(対前年度比)	△ 21.56 ポイント	—
当座比率	37.22 %	58.78 %
(対前年度比)	△ 21.56 ポイント	—
固定長期適合率	102.10 %	102.48 %
(対前年度比)	△ 0.38 ポイント	—

表 11 は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 53.14%となり、前年度に比べ 5.78 ポイント低下している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされている。流動比率は、当年度は 37.22%となり、流動資産の減少などにより前年度に比べ 21.56 ポイント低下している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされている。当年度は 37.22%となり、流動資産の減少などにより前年度に比べ 21.56 ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 102.10%となり、固定資産の減少などにより前年度に比べ 0.38 ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度
営業収益対営業費用比率	68.96 %	68.38 %
(対前年度比)	0.58 ポイント	—
経常収益対経常費用比率	104.93 %	102.46 %
(対前年度比)	2.47 ポイント	—

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用の減少などにより前年度に比べ 0.58 ポイント上昇しており、同比率 68.96%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である 100%を下回った。

次に、経常収益対経常費用比率は、営業費用の減少などにより、前年度に比べ 2.47 ポイント上昇となった。当年度においては、同比率が 104.93%となり、経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって 539,519,978 円の当期経常利益が発生している。

有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、表 13 のとおりである。

(表 13) 有収水量 1 m³当たりの収益・費用

項 目		年 度		対前年度比較		
		令和元年度	平成30年度	増 減	比 率	
収 益	経 常 収 益 A	280 円 37 銭	282 円 31 銭	△ 1 円 94 銭	99.31 %	
	A の 内 訳	下 水 道 使 用 料 (使用料単価)	152 円 14 銭	152 円 18 銭	△ 4 銭	99.97 %
		長 期 前 受 金 戻 入	84 円 75 銭	84 円 76 銭	△ 1 銭	99.99 %
		そ の 他	43 円 48 銭	45 円 37 銭	△ 1 円 89 銭	95.83 %
費 用	経 常 費 用 B	267 円 20 銭	275 円 54 銭	△ 8 円 34 銭	96.97 %	
	B の 内 訳	人 件 費	6 円 33 銭	7 円 0 銭	△ 67 銭	90.43 %
		支 払 利 息	24 円 58 銭	27 円 58 銭	△ 3 円 0 銭	89.12 %
		修 繕 費	3 円 87 銭	3 円 13 銭	74 銭	123.64 %
		委 託 料	16 円 90 銭	17 円 20 銭	△ 30 銭	98.26 %
		流 域 下 水 道 維持管理負担金	54 円 81 銭	60 円 10 銭	△ 5 円 29 銭	91.20 %
		減 価 償 却 費	149 円 95 銭	148 円 99 銭	96 銭	100.64 %
そ の 他	10 円 76 銭	11 円 54 銭	△ 78 銭	93.24 %		
差 引 (A - B)		13 円 17 銭	6 円 77 銭	6 円 40 銭	194.53 %	
収 益 対 費 用 (A / B)		104.93 %	102.46 %	2.47 ポイント	-	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益（経常収益 A）は 280 円 37 銭、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用（経常費用 B）は 267 円 20 銭で、この収益と費用との差は 13 円 17 銭となっている。

経常収益から算定した有収水量 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ 1 円 94 銭の減少となっている。

一方、経常費用から算定した有収水量 1 m³当たりの費用は、前年度に比べ 8 円 34 銭の減少となっている。この主な要因は、経常費用の減少及び有収水量の増加によるものである。また、収益対費用（経常収益対経常費用比率 A / B）は、104.93%で前年度に比べ 2.47 ポイント上昇している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度
職員給与費対料金収入比率	4.16 %	4.60 %
(対前年度比)	△ 0.44 ポイント	—

表 14 の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、職員給与費の減少及び料金収入の増加により、前年度に比べ 0.44 ポイント低下している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度
企業債元利償還金対料金収入比率	82.28 %	86.69 %
(対前年度比)	△ 4.41 ポイント	—

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金の減少及び料金収入の増加により前年度に比べ 4.41 ポイント低下している。

7 む す び

令和元年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業会計は、平成30年4月1日に地方公営企業法の一部適用を採用し、特別会計から公営企業会計に移行したものである。

下水道事業における年間汚水処理水量及び有収水量は、処理区域内人口の増加に伴い年々増加しており、それに伴い下水道使用料収入も増加傾向にある。令和元年度は、前年度に比べ32,570,290円増の6,236,780,683円となっている。当年度決算においては、前年度に比べて下水道事業収益は減少したものの、下水道事業費用も減少したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和元年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 使用料単価について

有収水量1^m3当たりの下水道使用料収入を示す使用料単価は152円14銭で、前年度に比べて4銭減少したものの、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付総務省通知)に示されている使用料単価150円を上回っている。

今後も、現在の使用料単価の水準を維持し、常に社会の変化に対応できるよう、経営の健全化に努められたい。

(2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、平成8年度をピークに減少傾向にあり、令和元年度は79.92%と前年度に比べ0.73ポイント低下した。

有収率低下の主な要因は、管きょ等から侵入する雨水等の不明水の流入が原因として考えられる。このことは、汚水処理経費の負担増加を招き、下水道経営を圧迫するものである。

これまでも、不明水の解消に向けた調査を実施しているが、今後、調査区域を拡大し、必要な対策を講じるなどして、有収率の向上に努められたい。

(3) 下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、令和元年度に「松戸市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、中長期的な視点で下水道施設全体の老朽化が進む状況を予測しながら維持管理及び改築を計画している。

今後、計画に基づき施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図るとともに、経費の削減に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道施設の整備に伴い、下水道使用料収入の増加は見込まれるものの、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法の一部適用により、下水道事業の資産情報などの経営状況を的確に把握することが可能になったことから、より一層の経費削減及び事業の合理化を推進するとともに、「松戸市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。

決算審査資料

業務実績内訳表

年度 項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	備考
処理区域面積	3,935.26 ha	3,899.09 ha	36.17 ha	年度末現在処理区域面積
行政区域内人口	498,994 人	496,961 人	2,033 人	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	431,806 人	426,861 人	4,945 人	年度末現在処理区域内人口
水洗化人口	414,374 人	410,501 人	3,873 人	年度末現在水洗化人口
普及率	86.54 %	85.89 %	0.65 ポイント	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$
水洗化率	95.96 %	96.17 %	△ 0.21 ポイント	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
汚処理水量	51,294,326 m ³	50,547,753 m ³	746,573 m ³	年間総量
有収水量	40,992,600 m ³	40,767,789 m ³	224,811 m ³	年間総量
有収率	79.92 %	80.65 %	△ 0.73 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚処理水量}} \times 100$
管きよ延長	1,480,519.2 m	1,474,420.7 m	6,098.5 m	年度末現在管きよ延長

経営分析表

項目		元年度	30年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.79	% 96.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.21	3.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	31.46	31.39	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.24	5.68	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	65.30	62.92	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	% 1.22	% 3.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	151.29	153.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	102.10	102.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	37.22	58.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	37.22	58.78	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	4.19	41.61	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	53.14	58.92	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	% 104.93	% 102.46	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	68.96	68.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回転率	経営資本回転率	回 0.05	回 0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	1.97	1.44	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	% 82.28	% 86.69	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	67.10	70.04	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率	4.16	4.60	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

経 営 分 析 表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので 100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収益的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			元年度	30年度		元年度	30年度	
収入	営業収益	円 7,337,359,000	% 61.34	% 61.73	円 6,777,263,683	% 58.97	% 59.22	% 99.44
	営業外収益	4,623,879,000	38.66	38.27	4,715,646,164	41.03	40.78	100.47
	特別利益	1,000	0.00	0.00	267,108	0.00	—	—
	計	11,961,239,000	100.00	100.00	11,493,176,955	100.00	100.00	99.86
支出	営業費用	10,461,671,827	88.33	87.63	9,828,248,628	89.33	87.92	98.60
	営業外費用	1,323,819,000	11.18	11.40	1,125,141,241	10.23	11.16	88.89
	特別損失	48,421,173	0.41	0.88	48,405,806	0.44	0.92	46.51
	予備費	10,000,000	0.08	0.08	0	—	—	—
	計	11,843,912,000	100.00	100.00	11,001,795,675	100.00	100.00	97.04

資本的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			元年度	30年度		元年度	30年度	
収入	企業債	円 2,971,700,000	% 50.11	% 49.10	円 2,153,900,000	% 44.90	% 42.72	% 105.21
	出資金	1,497,480,000	25.25	24.74	1,497,480,000	31.22	31.70	98.55
	補助金	1,280,662,320	21.59	23.39	914,408,670	19.06	21.48	88.84
	負担金	180,769,000	3.05	2.77	191,101,764	3.98	3.89	102.39
	その他資本 的収入	1,000	0.00	0.00	39,860,712	0.83	0.21	393.63
	計	5,930,612,320	100.00	100.00	4,796,751,146	100.00	100.00	100.08
支出	建設費 良設備 償還金	4,873,205,720	54.10	54.10	3,326,952,453	44.65	44.61	97.10
	予備費	10,000,000	0.11	0.11	0	—	—	—
	計	9,007,566,720	100.00	100.00	7,451,311,869	100.00	100.00	97.02

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			元 年 度	30 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	6,777,263,683	58.97	59.22	99.44
	(1) 下水道使用料	6,236,780,683	54.27	53.91	100.52
	(2) 雨水処理負担金	539,908,000	4.70	5.31	88.33
	(3) その他の営業収益	575,000	0.01	0.00	532.41
	2 営業外収益	4,715,646,164	41.03	40.78	100.47
	(1) 他会計負担金	1,124,259,000	9.78	9.81	99.58
	(2) 長期前受金戻入	3,474,212,819	30.23	30.02	100.54
	(3) 雑 収 益	117,174,345	1.02	0.95	107.39
	3 特別利益	267,108	0.00	—	—
	(1) 過年度損益修正益	267,108	0.00	—	—
	合 計	11,493,176,955	100.00	100.00	99.86
	借 方		円	%	%
1 営業費用		9,828,248,628	85.51	86.60	98.60
(1) 管 渠 費		233,863,051	2.03	2.06	98.69
(2) ポ ン プ 場 費		152,774,818	1.33	1.28	104.09
(3) 処 理 場 費		211,940,869	1.84	1.71	107.91
(4) 水 質 規 制 費		20,090,734	0.17	0.16	106.71
(5) 普 及 指 導 費		191,862,395	1.67	1.37	121.73
(6) 業 務 費		459,463,316	4.00	4.02	99.30
(7) 総 係 費		157,194,950	1.37	1.66	82.19
(8) 流域下水道 維持管理負担金		2,246,895,961	19.55	21.29	91.71
(9) 減 価 償 却 費		6,146,702,028	53.48	52.78	101.19
(10) 資 産 減 耗 費		7,460,506	0.06	0.29	22.72
2 営業外費用		1,125,141,241	9.79	11.00	88.89
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		1,007,437,735	8.77	9.77	89.61
(2) 雑 支 出		117,703,506	1.02	1.23	83.15
3 特別損失		48,405,806	0.42	0.90	46.51
(1) 過年度損益修正損		4,930,065	0.04	0.01	431.99
(2) その他特別損失		43,475,741	0.38	0.89	42.24
小 計		11,001,795,675	95.72	98.51	97.04
当 年 度 純 利 益		491,381,280	4.28	1.49	285.93
合 計	11,493,176,955	100.00	100.00	99.86	

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		元年度	30年度	
	円	%	%	%
人件費	259,582,442	2.36	2.52	91.00
給料	109,157,230	0.99	1.11	86.88
手当等	60,495,816	0.55	0.63	84.59
賞与引当金繰入額	20,112,387	0.18	0.17	102.51
賃金	1,575,223	0.01	—	—
法定福利費	35,530,059	0.32	0.39	80.56
退職給付費	32,711,727	0.30	0.21	134.22
物件その他の経費	10,742,213,233	97.64	97.48	97.20
旅費	276,107	0.00	0.00	119.79
被服費	127,430	0.00	0.00	54.52
備用品費	14,072,072	0.13	0.10	123.82
燃料費	307,682	0.00	0.00	97.99
光熱水費	394,209	0.00	0.00	92.58
印刷製本費	2,062,200	0.02	0.01	189.87
通信運搬費	1,587,880	0.01	0.02	88.93
委託料	692,643,522	6.30	6.19	98.78
手数料	5,408,934	0.05	0.04	124.70
使用料	13,664	0.00	0.00	259.18
賃借料	22,073,445	0.20	0.19	103.69
修繕費	158,499,055	1.44	1.13	124.02
動力費	46,624,021	0.42	0.39	105.07
薬品費	3,892,180	0.04	0.03	99.16
研修費	400,675	0.00	0.00	121.28
食糧費	478	0.00	0.00	59.75
厚生費	480,576	0.00	0.00	104.01
負担金	131,500	0.00	0.01	11.97
会費負担金	1,376,940	0.01	0.01	102.75
保険料	758,755	0.01	0.01	99.11
公課費	28,500	0.00	0.00	77.66
工事請負費	0	—	0.20	—
補助金	164,810,420	1.50	1.18	123.09
貸倒損失	2,276,151	0.02	—	—
貸倒引当金繰入額	49,361,295	0.45	0.41	106.27
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	2,010,665,579	18.28	19.56	90.66
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	236,230,382	2.15	2.05	101.71
有形固定資産減価償却費	5,632,660,244	51.20	49.17	101.04
無形固定資産減価償却費	514,041,784	4.67	4.41	102.90
固定資産除去費	7,460,506	0.07	0.29	22.72
企業債利息	1,007,437,735	9.16	9.92	89.61
その他雑支出	117,703,506	1.07	1.25	83.15
過年度損益修正損	4,930,065	0.04	0.01	431.99
その他特別損失	43,475,741	0.40	0.91	42.24
合 計	11,001,795,675	100.00	100.00	97.04

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	144,783,968,431	98.79	96.66	98.17
	(1)有形固定資産	147,868,712,196	93.26	91.29	98.11
	減価償却累計額	△ 11,199,445,767			
	(2)無形固定資産	8,109,702,002	5.53	5.36	99.07
	(3)投資その他の資産	5,000,000	0.00	—	—
	2 流動資産	1,768,491,608	1.21	3.34	34.70
	(1)現金預金	199,136,065	0.14	2.36	5.52
	(2)未収金	1,618,716,642	1.07	0.98	105.42
	貸倒引当金	△ 49,361,295			
(3)前払金	196	0.00	—	—	
合 計	146,552,460,039	100.00	100.00	96.05	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	46,100,208,984	31.46	31.39	96.24
	(1)企業債	45,980,988,136	31.38	31.35	96.12
	(2)引当金	119,220,848	0.08	0.04	175.72
	2 流動負債	4,751,615,211	3.24	5.68	54.80
	(1)企業債	4,008,762,191	2.74	2.70	97.20
	(2)未払金	690,137,826	0.47	2.94	15.38
	(3)引当金	34,485,841	0.02	0.02	98.11
	(4)その他流動負債	18,229,353	0.01	0.02	78.51
	3 繰延収益	68,550,484,664	46.78	47.52	94.54
	長期前受金	75,463,642,800	46.78	47.52	94.54
	収益化累計額	△ 6,913,158,136			
	小 計	119,402,308,859	81.47	84.60	92.50
	1 資本金	24,832,182,609	16.94	14.21	114.56
	2 剰余金	2,317,968,571	1.58	1.20	126.98
	(1)資本剰余金	1,654,731,738	1.13	1.08	100.07
	(2)利益剰余金	663,236,833	0.45	0.11	385.93
	イ 当年度未処分利益剰余金	663,236,833	0.45	0.11	385.93
	小 計	27,150,151,180	18.53	15.40	115.52
	合 計	146,552,460,039	100.00	100.00	96.05

第7 病院事業会計

1 概 況

本市の病院事業は、松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）及び松戸市立福祉医療センター東松戸病院（以下「東松戸病院」という。）並びに松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑（以下「梨香苑」という。）の2病院1施設からなっており、開院2年目となる総合医療センターは急性期対応型の病院として、東松戸病院は内科系を中心とした亜急性期から回復期対応型の病院として機能を分担し、複雑多様化する医療ニーズに^{注1}応えているところである。また、梨香苑については、医学的管理の下で日常生活訓練やリハビリなどを積極的に行い、利用者の自立と家庭復帰を図ることを目的に、病院と家庭とを結ぶ中間施設としての役割を担っている。

総合医療センターは、32科目の診療科と救命救急センター、小児医療センター及び^{注4}周産期母子医療センター等で組織されており、一般病床数592床で業務を実施している。東松戸病院は診療科目12科目であり、地域包括ケア病棟、一般病棟、回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟で構成されており、^{注5}稼働病床数は、看護師不足により19床を休床し、162床で業務を実施している。また、梨香苑は入所定員50人、通所定員10人で業務を実施している。

業務実績については、総合医療センターの入院延患者数は180,385人、外来延患者数は252,720人となっている。東松戸病院の入院延患者数は51,527人、外来延患者数は21,888人で、梨香苑の延入所者数は15,074人、延通所者数は443人となっている。

経営状況については、総合医療センターの総収益は19,621,995,378円、総費用は22,209,821,032円で、差し引き2,587,825,654円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、9,408,468,998円となっている。東松戸病院の総収益は2,433,564,702円、総費用は2,353,693,282円で、差し引き79,871,420円の純利益を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は737,861,905円となっている。梨香苑の総収益は212,290,344円、総費用は223,115,455円で、差し引き10,825,111円の純損失を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は103,678,499円となっている。

この結果、病院事業全体では2,518,779,345円の純損失となり、累積欠損金は10,042,652,404円となっている。

<用語解説>

- 注1 急性期：症状・徴候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。
- 注2 亜急性期：急性期の治療が一段落した段階を指す。
- 注3 回復期：急性期から脱し、他の合併症や続発性を予防しながら社会復帰に向け日常生活の自立をはかる時期を指す。
- 注4 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。
- 注5 地域包括ケア病棟：急性期の治療を終了し、病状が安定した患者に対し、在宅または介護施設への復帰に向けて医療管理、診療、看護、リハビリを行うことを目的とした入院病棟をいう。

2 業務実績

総合医療センターの業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表 (総合医療センター)

項目		年度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
稼働病床数				592	床	592	床	0	床
年間延病床数				216,672	床	216,080	床	592	床
延患者数	入院	年間		180,385	人	182,042	人	△ 1,657	人
		1日平均		492.86	人	498.75	人	△ 5.89	人
	外来	年間		252,720	人	248,183	人	4,537	人
		1日平均		1,053.00	人	1,017.14	人	35.86	人
入院・外来延患者数				433,105	人	430,225	人	2,880	人
病床稼働率 ^{注6}				83.25	%	84.25	%	△ 1.00	ポイント
患者1人1日当たり医業収益				40,550	円	39,118	円	1,432	円
患者1人1日当たり医業費用				46,691	円	45,534	円	1,157	円
患者1人1日当たり診療収入	入院			66,870	円	64,798	円	2,072	円
	外来			19,234	円	18,701	円	533	円
職員数	医師			112	人	108	人	4	人
	看護師			606 (9)	人	584 (8)	人	22 (1)	人
	医療技術者			156 (7)	人	147 (8)	人	9 (△1)	人
	事務職員			52	人	57	人	△ 5	人
	その他の職員			2	人	2	人	0	人
	看護学校職員			12 (1)	人	12 (1)	人	0 (0)	人
	嘱託医師 ^{注7}			146	人	135	人	11	人
	臨時職員			243	人	240	人	3	人
	計			1,329 (17)	人	1,285 (17)	人	44 (0)	人

※病院事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注6 病床稼働率：年間延病床数に対する年間入院延患者数の割合

注7 嘱託医師：行政機関・医療機関・介護施設などの委嘱を受けて診察治療する医師

当年度の入院延患者数は180,385人(1日平均492.86人)で、前年度と比較すると1,657人(1日平均では5.89人)の減となっており、病床稼働率は83.25%で前年度と比較して1.00ポイント低下している。外来延患者数は252,720人(1日平均1,053.00人)で、前年度と比較すると4,537人(1日平均では35.86人)の増となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は40,550円で、前年度と比較すると1,432円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は46,691円で、前年度と比較して1,157円の増となっている。

東松戸病院の業務実績は、表2のとおりである。

(表2) 業務実績年度比較表 (東松戸病院)

項目		年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	
稼働病床数			162 床	162 床	0	床
年間延病床数			59,292 床	59,130 床	162	床
延患者数	入院	年間	51,527 人	51,808 人	△ 281	人
		1日平均	140.78 人	141.94 人	△ 1.16	人
	外来	年間	21,888 人	22,499 人	△ 611	人
		1日平均	91.20 人	92.21 人	△ 1.01	人
入院・外来延患者数			73,415 人	74,307 人	△ 892	人
病床稼働率			86.90 %	87.62 %	△ 0.72	ポイント
患者1人1日当たり医業収益			25,380 円	24,308 円	1,072	円
患者1人1日当たり医業費用			31,252 円	31,969 円	△ 717	円
患者1人1日 当たり診療収入	入院		30,035 円	28,102 円	1,933	円
	外来		8,597 円	8,251 円	346	円
職員数	医師		10 人	11 人	△ 1	人
	看護師		79 (1) 人	84 人	△ 5 (1)	人
	医療技術者		51 (1) 人	50 人	1 (1)	人
	介護職員		0 人	0 人	0	人
	事務職員		11 人	11 人	0	人
	その他の職員		0 人	0 人	0	人
	嘱託医師		14 人	15 人	△ 1	人
	臨時職員		49 人	48 人	1	人
	計		214 (2) 人	219 人	△ 5 (2)	人

※職員数の () 内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

当年度の入院延患者数は51,527人(1日平均140.78人)で、前年度と比較すると281人(1日平均では1.16人)の減となっており、病床稼働率は86.90%で、前年度と比較して0.72ポイント低下している。外来延患者数は21,888人(1日平均91.20人)で前年度と比較すると611人(1日平均では1.01人)の減となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は25,380円で、前年度と比較すると1,072円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は31,252円で、前年度と比較して717円の減となっている。

梨香苑の業務実績は、表3のとおりである。

(表3) 業務実績年度比較表 (梨香苑)

項目		年度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
入所定員数				50	人	50	人	0	人
年間延入所定員数				18,300	人	18,250	人	50	人
延利用者数	入所	年間		15,074	人	16,802	人	△ 1,728	人
		1日平均		41.19	人	46.03	人	△ 4.84	人
	通所	年間		443	人	470	人	△ 27	人
		1日平均		1.81	人	1.90	人	△ 0.09	人
延入所・通所者数				15,517	人	17,272	人	△ 1,755	人
利用率(入所) 注8				82.37	%	92.07	%	△ 9.70	ポイント
利用者1人1日当たり施設事業収益				12,523	円	12,186	円	337	円
利用者1人1日当たり施設事業費用				14,176	円	13,203	円	973	円
利用者1人1日 当たり施設療養費 収入	入所			10,517	円	10,062	円	455	円
	通所			9,369	円	9,089	円	280	円
職員数	医師			0	人	0	人	0	人
	看護師			4	人	4	人	0	人
	医療技術者			2	人	2	人	0	人
	介護職員			7	人	7	人	0	人
	事務職員			0	人	0	人	0	人
	嘱託医師			1	人	1	人	0	人
	臨時職員			12	人	11	人	1	人
	計			26	人	25	人	1	人

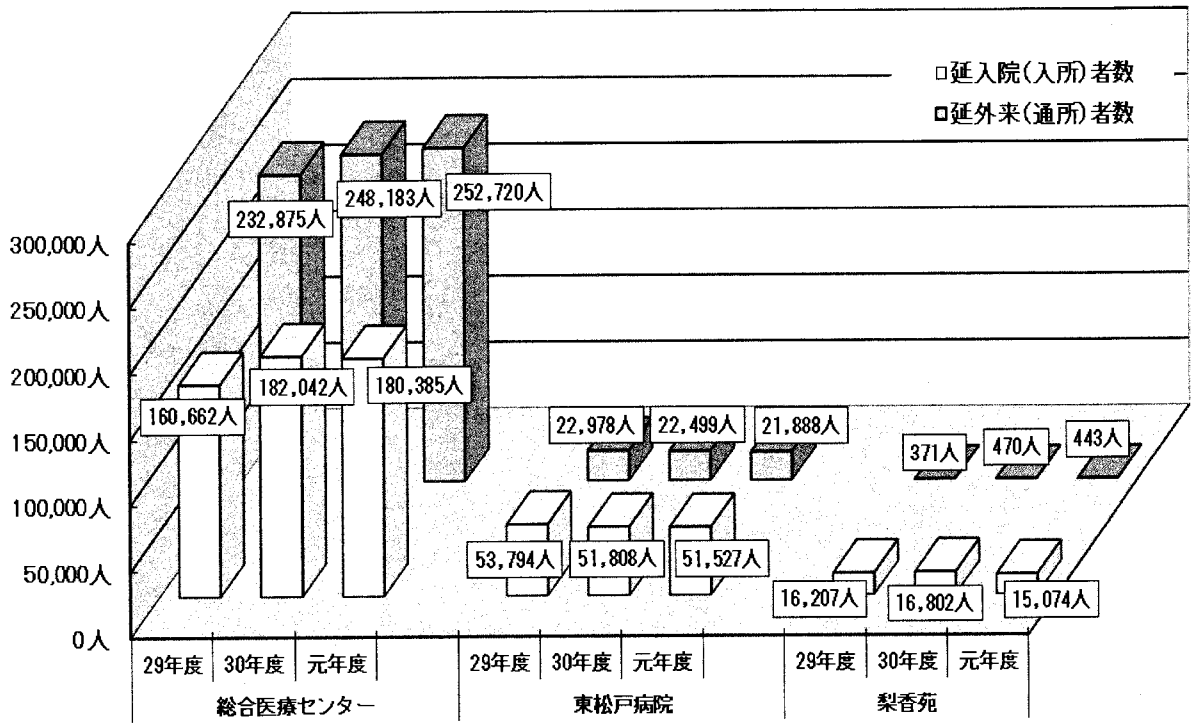
注8 利用率：年間延入所定員数に対する年間延入所者数の割合

当年度の延入所者数は15,074人（1日平均41.19人）で、前年度と比較すると1,728人（1日平均では4.84人）の減となっており、利用率は82.37%で、前年度と比較して9.70ポイント低下している。延通所者数は443人（1日平均1.81人）で、前年度と比較すると27人（1日平均では0.09人）の減となっている。

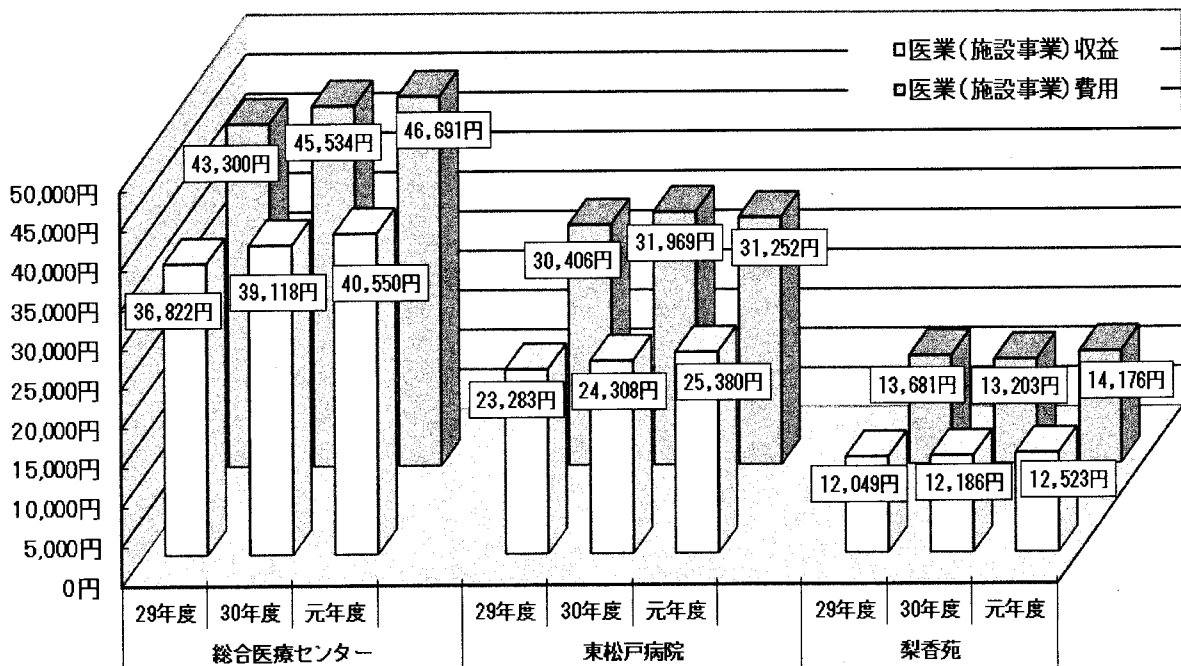
また、利用者1人1日当たりの施設事業収益は12,523円で、前年度と比較すると337円の増となっている。これに対して、利用者1人1日当たりの施設事業費用は14,176円で、前年度と比較して973円の増となっている。

なお、次頁図1は延患者（利用者）数、図2は患者（利用者）1人1日当たりの医療（施設事業）収益・費用の推移である。

(図1) 延患者(利用者)数の推移



(図2) 患者(利用者)1人1日当たりの医業(施設事業)収益・費用の推移



各施設の予定業務量と当期実績は、表4のとおりである。

(表4) 予定業務量・実績比較表

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減	割合	
		人	人	人	%	
総合医療センター	入院	年間延患者数	190,320	180,385	△ 9,935	94.78
		1日平均患者数	520	492.86	△ 27.14	94.78
	外来	年間延患者数	244,000	252,720	8,720	103.57
		1日平均患者数	1,000	1,053.00	53.00	105.30
東松戸病院	入院	年間延患者数	54,460	51,527	△ 2,933	94.61
		1日平均患者数	148	140.78	△ 7.22	95.12
	外来	年間延患者数	22,714	21,888	△ 826	96.36
		1日平均患者数	93	91.20	△ 1.80	98.06
梨香苑	入所	年間延入所者数	17,385	15,074	△ 2,311	86.71
		1日平均入所者数	47	41.19	△ 5.81	87.64
	通所	年間延通所者数	441	443	2	100.45
		1日平均通所者数	1	1.81	0.81	181.00

総合医療センターの入院年間延患者数は、予定業務量190,320人に対して当期実績180,385人で9,935人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量244,000人に対して当期実績252,720人で8,720人の増となっている。

東松戸病院の入院年間延患者数は、予定業務量54,460人に対して当期実績51,527人で2,933人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量22,714人に対して当期実績21,888人で826人の減となっている。

梨香苑の年間延入所者数は、予定業務量17,385人に対して当期実績15,074人で2,311人の減である。また、年間延通所者数は、予定業務量441人に対して当期実績443人で2人の増となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

各施設の収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 収益的収入

科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		20,133,709,000	19,658,359,247	△ 475,349,753	97.64
医業収益		18,082,947,000	17,585,164,908	△ 497,782,092	97.25
医業外収益		1,718,263,000	1,745,392,147	27,129,147	101.58
看護学校収益		176,712,000	175,475,822	△ 1,236,178	99.30
保育所収益		155,475,000	152,254,799	△ 3,220,201	97.93
特別利益		312,000	71,571	△ 240,429	22.94
東松戸病院事業収益		2,505,110,000	2,440,303,372	△ 64,806,628	97.41
医業収益		1,934,841,000	1,869,029,056	△ 65,811,944	96.60
医業外収益		570,268,000	571,274,316	1,006,316	100.18
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		248,303,000	212,660,154	△ 35,642,846	85.65
施設事業収益		230,380,000	194,670,425	△ 35,709,575	84.50
施設事業外収益		17,922,000	17,989,729	67,729	100.38
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		22,887,122,000	22,311,322,773	△ 575,799,227	97.48
科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		19,401,920,000	19,086,979,912	△ 314,940,088	98.38
医業収益		16,870,432,000	16,850,708,979	△ 19,723,021	99.88
医業外収益		2,187,528,000	1,898,139,310	△ 289,388,690	86.77
看護学校収益		169,318,000	167,706,153	△ 1,611,847	99.05
保育所収益		160,354,000	156,137,499	△ 4,216,501	97.37
特別利益		14,288,000	14,287,971	△ 29	100.00
東松戸病院事業収益		2,633,614,000	2,414,052,605	△ 219,561,395	91.66
医業収益		2,031,721,000	1,811,070,128	△ 220,650,872	89.14
医業外収益		601,892,000	602,982,477	1,090,477	100.18
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		240,204,000	228,882,094	△ 11,321,906	95.29
施設事業収益		222,756,000	210,920,751	△ 11,835,249	94.69
施設事業外収益		17,447,000	17,961,343	514,343	102.95
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		22,275,738,000	21,729,914,611	△ 545,823,389	97.55

総合医療センター事業収益の決算額は19,658,359,247円である。予算額20,133,709,000円に対して、収入率は97.64%で475,349,753円の収入減となっている。

東松戸病院事業収益の決算額は2,440,303,372円である。予算額2,505,110,000円に対して、収入率は97.41%で64,806,628円の収入減となっている。

梨香苑事業収益の決算額は212,660,154円である。予算額248,303,000円に対して、収入率は85.65%で35,642,846円の収入減となっている。

(表6) 収益的支出

科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円	円	円	%
		22,693,569,000	22,239,445,294	454,123,706	98.00
医業費用		21,042,272,216	20,644,966,130	397,306,086	98.11
医業外費用		591,869,683	584,776,274	7,093,409	98.80
看護学校費用		190,047,000	180,679,858	9,367,142	95.07
保育所費用		180,940,000	170,718,861	10,221,139	94.35
特別損失		658,440,101	658,304,171	135,930	99.98
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,505,110,000	2,360,285,082	144,824,918	94.22
医業費用		2,478,866,000	2,338,565,147	140,300,853	94.34
医業外費用		21,242,000	18,635,817	2,606,183	87.73
特別損失		2,000	3,084,118	△ 3,082,118	154,205.90
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		248,303,000	223,481,916	24,821,084	90.00
施設事業費用		246,512,000	222,949,488	23,562,512	90.44
施設事業外費用		789,000	532,428	256,572	67.48
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		25,446,982,000	24,823,212,292	623,769,708	97.55
科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円	円	円	%
		21,321,567,000	20,839,827,678	481,739,322	97.74
医業費用		20,356,556,190	19,950,531,890	406,024,300	98.01
医業外費用		574,928,949	544,578,265	30,350,684	94.72
看護学校費用		187,590,000	173,067,250	14,522,750	92.26
保育所費用		166,837,000	165,997,610	839,390	99.50
特別損失		5,654,861	5,652,663	2,198	99.96
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,633,614,000	2,434,343,241	199,270,759	92.43
医業費用		2,606,459,000	2,415,295,448	191,163,552	92.67
医業外費用		22,153,000	19,047,793	3,105,207	85.98
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		240,204,000	231,440,104	8,763,896	96.35
施設事業費用		238,638,000	230,849,778	7,788,222	96.74
施設事業外費用		564,000	590,326	△ 26,326	104.67
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		24,195,385,000	23,505,611,023	689,773,977	97.15

総合医療センター事業費用の決算額は22,239,445,294円である。予算額22,693,569,000円に対して、執行率は98.00%で454,123,706円の不用額が生じている。

東松戸病院事業費用の決算額は2,360,285,082円である。予算額2,505,110,000円に対して、執行率は94.22%で144,824,918円の不用額が生じている。

梨香苑事業費用の決算額は223,481,916円である。予算額248,303,000円に対して、執行率は90.00%で24,821,084円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

各施設の資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 資本的収入

科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,418,933,000	1,430,872,773	11,939,773	100.84
企業債		335,600,000	329,000,000	△ 6,600,000	98.03
出資金		803,683,000	803,683,000	0	100.00
負担金		66,478,000	66,478,247	247	100.00
投資		2,000	16,412,000	16,410,000	820,600.00
固定資産売却代金		211,170,000	211,170,000	0	100.00
寄附金		2,000,000	4,129,526	2,129,526	206.48
東松戸病院		円	円	円	%
資本的収入		49,749,000	37,407,000	△ 12,342,000	75.19
企業債		19,600,000	7,200,000	△ 12,400,000	36.73
出資金		30,147,000	30,147,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	60,000	59,000	6,000.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑		円	円	円	%
資本的収入		967,000	965,000	△ 2,000	99.79
出資金		965,000	965,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		1,469,649,000	1,469,244,773	△ 404,227	99.97
科目	年度	平成30年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,005,746,000	985,391,002	△ 20,354,998	97.98
企業債		239,400,000	214,700,000	△ 24,700,000	89.68
土地交換差金		3,000,000	1,346,005	△ 1,653,995	44.87
出資金		617,175,000	600,175,000	△ 17,000,000	97.25
負担金		17,235,000	17,234,656	△ 344	100.00
投資		2,000	23,002,000	23,000,000	1,150,100.00
固定資産売却代金		121,324,000	121,323,341	△ 659	100.00
寄附金		6,500,000	6,500,000	0	100.00
県支出金		1,110,000	1,110,000	0	100.00
東松戸病院		円	円	円	%
資本的収入		59,948,000	59,746,000	△ 202,000	99.66
企業債		20,000,000	19,800,000	△ 200,000	99.00
出資金		39,946,000	39,946,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑		円	円	円	%
資本的収入		1,002,000	1,000,000	△ 2,000	99.80
出資金		1,000,000	1,000,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		1,066,696,000	1,046,137,002	△ 20,558,998	98.07

総合医療センター資本的収入の決算額は1,430,872,773円である。予算額1,418,933,000円に対して、収入率は100.84%で11,939,773円の収入増となっている。

東松戸病院資本的収入の決算額は37,407,000円である。予算額49,749,000円に対して、収入率は75.19%で12,342,000円の収入減となっている。

梨香苑資本的収入の決算額は965,000円である。予算額967,000円に対して、収入率は99.79%で2,000円の収入減となっている。

(表8) 資本的支出

科目	年度	令和元年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総合医療センター 資本的支出		円	円	円	円	%
		2,118,012,000	2,089,086,938	0	28,925,062	98.63
建設改良費		424,049,000	406,544,798	0	17,504,202	95.87
投資		48,040,000	46,640,000	0	1,400,000	97.09
償還金		1,635,923,000	1,635,902,140	0	20,860	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		75,736,000	58,051,422	0	17,684,578	76.65
建設改良費		23,140,000	10,455,580	0	12,684,420	45.18
償還金		47,596,000	47,595,842	0	158	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		2,431,000	1,501,225	0	929,775	61.75
建設改良費		1,931,000	1,501,225	0	429,775	77.74
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		2,196,179,000	2,148,639,585	0	47,539,415	97.84
科目	年度	平成30年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総合医療センター 資本的支出		円	円	円	円	%
		1,437,798,000	1,400,120,349	0	37,677,651	97.38
建設改良費		279,639,000	255,711,931	0	23,927,069	91.44
投資		45,400,000	44,650,000	0	750,000	98.35
償還金		1,102,759,000	1,099,758,418	0	3,000,582	99.73
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		96,097,000	90,679,394	0	5,417,606	94.36
建設改良費		27,285,000	26,868,240	0	416,760	98.47
償還金		63,812,000	63,811,154	0	846	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		7,721,000	7,176,278	0	544,722	92.94
建設改良費		6,172,000	6,127,600	0	44,400	99.28
償還金		1,049,000	1,048,678	0	322	99.97
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		1,541,616,000	1,497,976,021	0	43,639,979	97.17

総合医療センター資本的支出の決算額は2,089,086,938円である。予算額2,118,012,000円に対して、執行率は98.63%で28,925,062円の不用額が生じている。

東松戸病院資本的支出の決算額は58,051,422円である。予算額75,736,000円に対して、執行率は76.65%で17,684,578円の不用額が生じている。

梨香苑資本的支出の決算額は1,501,225円である。予算額2,431,000円に対して、執行率は61.75%で929,775円の不用額が生じている。

なお、病院事業全体の資本的収入決算額1,469,244,773円が資本的支出決算額2,148,639,585円に対して不足する額679,394,812円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,644円及び過年度分損益勘定留保資金679,091,168円で補填されている。

4 経営成績

(1) 総合医療センターの事業収益及び費用について

総合医療センターの事業収益及び費用の年度比較は、表9及び次頁表10のとおりである。

(表9) 事業収益年度比較表 (総合医療センター)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	12,062,263,141	61.47	11,796,031,511	61.91	266,231,630	102.26
	外来収益	4,860,868,726	24.77	4,641,298,888	24.36	219,569,838	104.73
	その他医業収益	379,357,887	1.93	392,268,883	2.06	△ 12,910,996	96.71
	負担金交付金	259,719,000	1.32	0	—	259,719,000	—
	計	17,562,208,754	89.50	16,829,599,282	88.33	732,609,472	104.35
医業外収益	国庫補助金	19,884,000	0.10	19,643,000	0.10	241,000	101.23
	県補助金	76,614,000	0.39	77,084,000	0.40	△ 470,000	99.39
	負担金交付金	1,439,929,123	7.34	1,575,486,190	8.27	△ 135,557,067	91.40
	長期前受金戻入	79,374,849	0.40	83,795,061	0.44	△ 4,420,212	94.72
	消費税及び地方消費税還付金	0	—	284,445	0.00	△ 284,445	—
	その他医業外収益	119,211,273	0.61	131,850,415	0.69	△ 12,639,142	90.41
	雑収益	68,049	0.00	250,122	0.00	△ 182,073	27.21
計	1,735,081,294	8.84	1,888,393,233	9.91	△ 153,311,939	91.88	
看護収益 学校	学校収益	172,692,513	0.88	164,927,842	0.87	7,764,671	104.71
	長期前受金戻入	2,742,906	0.01	2,743,662	0.01	△ 756	99.97
	計	175,435,419	0.89	167,671,504	0.88	7,763,915	104.63
保育所 収益	保育所収益	148,824,841	0.76	152,795,780	0.80	△ 3,970,939	97.40
	長期前受金戻入	373,499	0.00	373,499	0.00	0	100.00
	計	149,198,340	0.76	153,169,279	0.80	△ 3,970,939	97.41
特別 利益	固定資産売却益	0	—	14,287,971	0.07	△ 14,287,971	—
	その他特別利益	71,571	0.00	0	—	71,571	—
	計	71,571	0.00	14,287,971	0.07	△ 14,216,400	0.50
事業収益合計		19,621,995,378	100.00	19,053,121,269	100.00	568,874,109	102.99

事業収益合計額は19,621,995,378円で、前年度と比較すると568,874,109円の増である。これは、主に入院収益、外来収益が増加したことによるものである。

(表10) 事業費用年度比較表 (総合医療センター)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	10,737,110,769	48.34	10,397,917,081	49.96	339,193,688	103.26
	材料費	4,653,066,107	20.95	4,359,088,870	20.95	293,977,237	106.74
	経費	2,884,925,710	12.99	2,783,070,828	13.37	101,854,882	103.66
	減価償却費	1,879,406,075	8.46	1,944,809,796	9.34	△ 65,403,721	96.64
	資産減耗費	5,882,499	0.03	41,193,127	0.20	△ 35,310,628	14.28
	研究研修費	61,619,808	0.28	63,774,731	0.31	△ 2,154,923	96.62
	計	20,222,010,968	91.05	19,589,854,433	94.13	632,156,535	103.23
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	141,478,164	0.64	148,813,029	0.72	△ 7,334,865	95.07
	雑損失	11,763,787	0.05	6,646,988	0.03	5,116,799	176.98
	雑支出	671,431,166	3.02	559,830,108	2.69	111,601,058	119.93
	長期前払消費税償却	173,754,348	0.78	176,352,907	0.85	△ 2,598,559	98.53
	計	998,427,465	4.50	891,643,032	4.28	106,784,433	111.98
看護学校費用	給与費	120,707,174	0.54	118,087,200	0.57	2,619,974	102.22
	経費	49,905,311	0.22	45,753,428	0.22	4,151,883	109.07
	減価償却費	6,175,111	0.03	6,182,217	0.03	△ 7,106	99.89
	研究研修費	950,963	0.00	873,923	0.00	77,040	108.82
	計	177,738,559	0.80	170,896,768	0.82	6,841,791	104.00
保育所費用	経費	156,181,421	0.70	153,332,823	0.74	2,848,598	101.86
	減価償却費	441,254	0.00	401,037	0.00	40,217	110.03
	計	156,622,675	0.71	153,733,860	0.74	2,888,815	101.88
特別損失	固定資産売却損	612,190,840	2.76	0	—	612,190,840	—
	過年度損益修正損	10,000	0.00	2,848,861	0.01	△ 2,838,861	0.35
	その他特別損失	42,820,525	0.19	2,596,113	0.01	40,224,412	1,649.41
	計	655,021,365	2.95	5,444,974	0.03	649,576,391	12,029.83
事業費用合計		22,209,821,032	100.00	20,811,573,067	100.00	1,398,247,965	106.72

事業費用合計額は22,209,821,032円で、前年度と比較すると1,398,247,965円の増である。これは、主に特別損失の固定資産売却損、医業費用が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額19,621,995,378円から事業費用合計額22,209,821,032円を差し引いた額2,587,825,654円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金6,820,643,344円と合わせた額、9,408,468,998円が累積欠損金となっている。

(2) 東松戸病院の事業収益及び費用について

東松戸病院の事業収益及び費用の年度比較は、表11及び次頁表12のとおりである。

(表11) 事業収益年度比較表 (東松戸病院)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	円 1,547,627,453	% 63.60	円 1,455,933,085	% 60.45	円 91,694,368	% 106.30
	外来収益	188,179,041	7.73	185,642,478	7.71	2,536,563	101.37
	その他 医業収益	99,660,351	4.10	132,850,821	5.52	△ 33,190,470	75.02
	訪問看護 ステーション 収益	8,077,143	0.33	9,687,063	0.40	△ 1,609,920	83.38
	居宅介護 支援収益	19,726,282	0.81	22,129,587	0.92	△ 2,403,305	89.14
	計	1,863,270,270	76.57	1,806,243,034	74.99	57,027,236	103.16
	医業外収益	県補助金	315,000	0.01	315,000	0.01	0
負担金交付金		543,569,000	22.34	576,554,000	23.94	△ 32,985,000	94.28
長期前受金 戻入		7,602,713	0.31	7,465,602	0.31	137,111	101.84
その他 医業外収益		18,230,934	0.75	17,382,439	0.72	848,495	104.88
雑収益		576,785	0.02	548,024	0.02	28,761	105.25
計		570,294,432	23.43	602,265,065	25.01	△ 31,970,633	94.69
事業収益合計		2,433,564,702	100.00	2,408,508,099	100.00	25,056,603	101.04

事業収益合計額は2,433,564,702円で、前年度と比較すると25,056,603円の増である。これは、主に入院収益が増加したことによるものである。

(表12) 事業費用年度比較表 (東松戸病院)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	1,656,604,703	70.38	1,716,803,104	70.68	△ 60,198,401	96.49
	材料費	98,965,412	4.20	97,017,435	3.99	1,947,977	102.01
	経費	456,500,086	19.40	463,336,795	19.08	△ 6,836,709	98.52
	減価償却費	80,159,660	3.41	95,691,966	3.94	△ 15,532,306	83.77
	資産減耗費	250,123	0.01	602,033	0.02	△ 351,910	41.55
	研究研修費	1,893,435	0.08	2,054,113	0.08	△ 160,678	92.18
	計	2,294,373,419	97.48	2,375,505,446	97.80	△ 81,132,027	96.58
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,073,327	0.22	6,579,347	0.27	△ 1,506,020	77.11
	雑損失	78,620	0.00	36,969	0.00	41,651	212.66
	雑支出	48,769,333	2.07	43,713,920	1.80	5,055,413	111.56
	長期前払消費税償却	2,314,465	0.10	3,111,260	0.13	△ 796,795	74.39
	計	56,235,745	2.39	53,441,496	2.20	2,794,249	105.23
特別損失	固定資産売却損	307,854	0.01	0	—	307,854	—
	過年度損益修正損	2,776,264	0.12	0	—	2,776,264	—
	計	3,084,118	0.13	0	—	3,084,118	—
事業費用合計		2,353,693,282	100.00	2,428,946,942	100.00	△ 75,253,660	96.90

事業費用合計額は2,353,693,282円で、前年度と比較すると75,253,660円の減である。これは、主に給与費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額2,433,564,702円から事業費用合計額2,353,693,282円を差し引いた額79,871,420円が当年度の純利益となっており、前年度繰越欠損金817,733,325円から差し引いた額、737,861,905円が累積欠損金となっている。

(3) 梨香苑の事業収益及び費用について

梨香苑の事業収益及び費用の年度比較は、表13及び表14のとおりである。

(表13) 事業収益年度比較表 (梨香苑)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業収益	入所収益	円 158,534,434	% 74.68	円 169,058,609	% 74.01	円 △ 10,524,175	% 93.77
	通所収益	4,150,347	1.96	4,271,731	1.87	△ 121,384	97.16
	その他事業収益	31,640,527	14.90	37,153,628	16.27	△ 5,513,101	85.16
	計	194,325,308	91.54	210,483,968	92.15	△ 16,158,660	92.32
施設事業外収益	負担金交付金	16,261,000	7.66	16,223,000	7.10	38,000	100.23
	長期前受金戻入	1,382,293	0.65	1,303,464	0.57	78,829	106.05
	その他事業外収益	321,743	0.15	404,347	0.18	△ 82,604	79.57
	計	17,965,036	8.46	17,930,811	7.85	34,225	100.19
事業収益合計		212,290,344	100.00	228,414,779	100.00	△ 16,124,435	92.94

事業収益合計額は212,290,344円で、前年度と比較すると16,124,435円の減である。これは、主に入所収益が減少したことによるものである。

(表14) 事業費用年度比較表 (梨香苑)

科目		令和元年度		平成30年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業費用	給与費	円 172,985,202	% 77.53	円 177,014,646	% 76.63	円 △ 4,029,444	% 97.72
	材料費	5,352,721	2.40	6,033,936	2.61	△ 681,215	88.71
	経費	31,536,588	14.13	33,435,635	14.48	△ 1,899,047	94.32
	減価償却費	10,069,806	4.51	11,343,231	4.91	△ 1,273,425	88.77
	資産減耗費	0	—	107,746	0.05	△ 107,746	—
	研究研修費	31,078	0.01	105,591	0.05	△ 74,513	29.43
	計	219,975,395	98.59	228,040,785	98.73	△ 8,065,390	96.46
施設事業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	28,794	0.01	△ 28,794	—
	雑支出	2,900,432	1.30	2,734,811	1.18	165,621	106.06
	長期前払消費税償却	239,628	0.11	180,532	0.08	59,096	132.73
	計	3,140,060	1.41	2,944,137	1.27	195,923	106.65
事業費用合計		223,115,455	100.00	230,984,922	100.00	△ 7,869,467	96.59

事業費用合計額は223,115,455円で、前年度と比較すると7,869,467円の減である。これは、主に給与費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額212,290,344円から事業費用合計額223,115,455円を差し引いた額10,825,111円が当年度の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金115,552,288円から差し引いた額に、その他未処分利益剰余金変動額△1,048,678円を加えた額、103,678,499円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 財政状態

貸借対照表による病院事業全体の財政状態は、表15のとおりである。

(表15) 貸借対照表 (病院事業全体)

資 産			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	35,268,534,211	37,817,060,851	△ 2,548,526,640
流 動 資 産	6,338,009,498	6,749,251,777	△ 411,242,279
計	41,606,543,709	44,566,312,628	△ 2,959,768,919
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	22,847,282,425	23,894,646,433	△ 1,047,364,008
流 動 負 債	3,913,542,698	4,145,377,052	△ 231,834,354
繰 延 収 益	2,933,133,282	2,942,882,741	△ 9,749,459
資 本 金	21,640,856,970	20,807,728,292	833,128,678
剰 余 金	△ 9,728,271,666	△ 7,224,321,890	△ 2,503,949,776
計	41,606,543,709	44,566,312,628	△ 2,959,768,919

(1) 病院事業全体の資産について

当年度における資産合計は41,606,543,709円で、前年度と比較すると2,959,768,919円の減である。

ア 固定資産

固定資産は35,268,534,211円で、前年度と比較すると2,548,526,640円の減である。これは、主に建物と器械備品の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は6,338,009,498円で、前年度と比較すると411,242,279円の減である。これは、主に現金預金の減少によるものである。

(2) 病院事業全体の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は41,606,543,709円で、前年度と比較すると2,959,768,919円の減である。

ア 固定負債

固定負債は22,847,282,425円で、前年度と比較すると1,047,364,008円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は3,913,542,698円で、前年度と比較すると231,834,354円の減である。これは、主に未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,933,133,282円で、前年度と比較すると9,749,459円の減である。これは、主に繰延収益の償却によるものである。

エ 資本金

資本金は21,640,856,970円で、前年度と比較すると833,128,678円の増である。これは、主に出資金による資本金の増加によるものである。

オ 剰余金

剰余金は△9,728,271,666円で、前年度と比較すると2,503,949,776円の減である。これは、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

各施設の貸借対照表による財政状態は、次頁表16、表17及び表18のとおりである。

(表16) 貸借対照表 (総合医療センター)

資 産			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	28,874,350,987	31,342,343,447	△ 2,467,992,460
流 動 資 産	5,138,370,360	5,641,782,807	△ 503,412,447
計	34,012,721,347	36,984,126,254	△ 2,971,404,907
負 債・資 本			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	22,484,896,545	23,545,741,147	△ 1,060,844,602
流 動 負 債	3,635,579,398	3,773,696,043	△ 138,116,645
繰 延 収 益	2,698,494,501	2,702,673,754	△ 4,179,253
資 本 金	14,295,664,998	13,491,981,998	803,683,000
剰 余 金	△ 9,101,914,095	△ 6,529,966,688	△ 2,571,947,407
計	34,012,721,347	36,984,126,254	△ 2,971,404,907

(表17) 貸借対照表 (東松戸病院)

資 産			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	6,188,484,928	6,260,207,550	△ 71,722,622
流 動 資 産	809,010,726	720,377,232	88,633,494
計	6,997,495,654	6,980,584,782	16,910,872
負 債・資 本			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	330,334,040	322,956,596	7,377,444
流 動 負 債	256,312,354	349,894,433	△ 93,582,079
繰 延 収 益	207,492,253	212,645,166	△ 5,152,913
資 本 金	6,941,218,912	6,912,821,912	28,397,000
剰 余 金	△ 737,861,905	△ 817,733,325	79,871,420
計	6,997,495,654	6,980,584,782	16,910,872

(表18) 貸借対照表 (梨香苑)

資 産			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	205,698,296	214,509,854	△ 8,811,558
流 動 資 産	390,628,412	387,091,738	3,536,674
計	596,326,708	601,601,592	△ 5,274,884
負 債・資 本			
科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	32,051,840	25,948,690	6,103,150
流 動 負 債	21,650,946	21,786,576	△ 135,630
繰 延 収 益	27,146,528	27,563,821	△ 417,293
資 本 金	403,973,060	402,924,382	1,048,678
剰 余 金	111,504,334	123,378,123	△ 11,873,789
計	596,326,708	601,601,592	△ 5,274,884

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表19) 構成比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	54.91 % 1.29 ポイント	53.62 % △ 0.12 ポイント	53.74 % 16.61 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	9.41 % 0.11 ポイント	9.30 % 1.29 ポイント	8.01 % △ 2.52 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	35.68 % △ 1.40 ポイント	37.08 % △ 1.16 ポイント	38.24 % △ 14.10 ポイント

表19は、病院事業全体の総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、償還により企業債残高が減少したものの、剰余金の減少などにより、前年度に比べて1.29ポイント上昇している。次に、流動負債構成比率は、未払金が減少したものの、剰余金の減少などにより、前年度に比べて0.11ポイント上昇している。自己資本構成比率は、資本金が増加したものの、剰余金の減少により、前年度に比べて1.40ポイント低下している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は35.68%となっており、前年度に比べて低下している。

各施設の分析項目については、表20のとおりである。

(表20) 構成比率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
固定負債構成比率	66.11	4.72	5.37
流動負債構成比率	10.69	3.66	3.63
自己資本構成比率	23.20	91.62	90.99

(2) 財務比率について

(表21) 財務比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負債比率 (対前年度比)	180.26 % 10.59 ポイント	169.67 % 8.20 ポイント	161.47 % 70.42 ポイント
流動比率 (対前年度比)	161.95 % △ 0.86 ポイント	162.81 % △ 9.89 ポイント	172.70 % △ 3.74 ポイント
当座比率 (対前年度比)	160.33 % △ 1.23 ポイント	161.56 % △ 9.67 ポイント	171.23 % △ 3.50 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	93.57 % 0.01 ポイント	93.56 % △ 0.11 ポイント	93.67 % 2.66 ポイント

表21は、病院事業全体の財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させない100%以下が望ましいとされているが、病院事業全体で当年度は180.26%となり、主に剰余金の減少により、前年度に比べて10.59ポイント上昇している。

次に、流動比率、当座比率は、流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされており、当年度は161.95%となり、前年度に比べて0.86ポイント低下している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされており、当年度は160.33%となり、前年度に比べて1.23ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、当年度は93.57%となり、前年度に比べて0.01ポイント上昇している。

各施設の財務比率については、表22のとおりである。

(表22) 財務比率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
負債比率	330.96	9.15	9.90
流動比率	141.34	315.63	1,804.21
当座比率	139.82	312.36	1,804.09
固定長期適合率	95.05	91.80	35.79

(3) 収益率について

(表23) 収益率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医業収益対医業費用比率	86.29 %	84.92 %	84.07 %
(対前年度比)	1.37 ポイント	0.85 ポイント	△ 1.75 ポイント
経常収益対経常費用比率	92.29 %	92.37 %	98.95 %
(対前年度比)	△ 0.08 ポイント	△ 6.58 ポイント	1.27 ポイント

※病院事業全体は、梨香苑を含む。なお、梨香苑の医業収益対医業費用比率は、施設事業収益対施設事業費用の比率である。

表23は、病院事業全体の医業収益対医業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

医業収益対医業費用比率は、入院収益の増加などにより医業収益が増加したことから、前年度に比べて1.37ポイント上昇しているものの、当年度においては同比率86.29%で100%には達していない。

次に、経常収益対経常費用比率は、医業費用が増加したことなどにより、前年度に比べて0.08ポイント低下しており、当年度においては同比率92.29%で100%には達していない。

各施設の収益率については、表24のとおりである。

(表24) 収益率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
医業収益対医業費用比率	86.85	81.21	88.34
経常収益対経常費用比率	91.03	103.53	95.15

※梨香苑の医業収益対医業費用比率は、施設事業収益対施設事業費用の比率である。

次に、各施設の患者（利用者）1人1日当たりの収益・費用は、表25、表26及び次頁表27のとおりである。

(表25) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（総合医療センター）

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	40,550 1,432	39,118 2,296	36,822 926
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	46,691 1,157	45,534 2,234	43,300 2,176
収益・費用比較 (対前年度比)	△6,141 275	△6,416 62	△6,478 △1,250

表25の患者1人1日当たりの収益は、入院収益の増などにより、前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、主に給与費及び抗がん剤等の使用により材料費が増加したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると6,141円の損失となっている。

(表26) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（東松戸病院）

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	25,380 1,072	24,308 1,025	23,283 150
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	31,252 △717	31,969 1,563	30,406 △512
収益・費用比較 (対前年度比)	△5,872 1,789	△7,661 △538	△7,123 662

表26の患者1人1日当たりの収益は、入院収益の増などにより、前年度に比べ増加している。一方、患者1人1日当たりの費用は、給与費などの医業費用が減少したため、前年度に比べ減少している。この結果、収益と費用を比較すると5,872円の損失となっている。

(表27) 利用者1人1日当たり施設事業収益・施設事業費用(梨香苑)

項目	年度		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
利用者1人1日当たり事業収益 (対前年度比)	円 12,523	円 12,186	円 12,049
	337	137	△204
利用者1人1日当たり事業費用 (対前年度比)	14,176	13,203	13,681
	973	△478	317
収益・費用比較 (対前年度比)	△1,653	△1,017	△1,632
	△636	615	△521

表27の利用者1人1日当たりの収益は、収益単価の高いショートステイ利用者の増により、前年度に比べ増加している。また、利用者1人1日当たりの費用は、施設事業費用が減少したものの、利用者数も減少したことから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると1,653円の損失となっている。

(4) その他の比率について

(表28) 職員給与費比率・企業債元利償還金比率表(病院事業全体)

項目	年度		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員給与費対 医業収益比率 (対前年度比)	64.05%	65.22%	71.28%
	△1.17ポイント	△6.06ポイント	1.04ポイント
企業債元利償還金 対料金収入比率 (対前年度比)	9.72%	7.23%	7.32%
	2.49ポイント	△0.09ポイント	△0.11ポイント

※病院事業全体は、梨香苑を含む。なお、梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

表28の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が適切であるかどうかなどを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度と比較して職員給与費の増加以上に医業収益が増加した結果、前年度に比べて1.17ポイント低下している。

次に、企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、料金収入は増加したものの、企業債償還金の増加などにより、前年度に比べて2.49ポイント上昇している。

各施設の比率については、表29のとおりである。

(表29) 職員給与費比率・企業債元利償還金比率表 (各施設)

項 目	総合医療 センター	東松戸病院	梨 香 苑
職員給与費対医業収益比率	% 61.14	% 88.91	% 89.02
企業債元利償還金対料金収入比率	10.50	3.03	0.00

※梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

7 む す び

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターに医師を派遣するなど、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。本年度は、設備面において、生体情報モニタリングシステムや人工呼吸器等の医療機器を整備し、診療内容の充実と療養環境の向上に努めているところである。

東松戸病院は一般診療のほか、訪問看護、身体的機能低下に対する総合リハビリ、介護者が介護困難となることを予防するためのレスパイト入院、通院が困難な方の在宅療養支援の更なる充実のための訪問診療等に取り組み、平成31年3月から地域包括ケア病床を60床に増床するなど、保健・医療・福祉を包括した医療を実践している。本年度は、内視鏡検査に使用する上部消化管汎用ビデオスコープ等の医療機器を整備し、医療水準とサービスのより一層の向上、療養環境の充実に努めているところである。

梨香苑は医療施設と直結した介護老人保健施設として、利用者が自身の有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、様々なサービスを提供している。本年度は、電動ベッド等を整備し、療養環境の充実に努めているところである。

以下、令和元年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の430,225人から433,105人へと2,880人(0.67%)増加している。このうち入院延患者数は前年度の182,042人から180,385人へと1,657人(0.91%)減少し、病床稼働率も84.25%から83.25%へと1.00ポイント低下している。入院収益については、入院患者数は減少したものの入院単価の増加により、前年度と比較すると266,231,630円(2.26%)増加している。また、外来延患者数は、前年度の248,183人に対して252,720人と4,537人(1.83%)増加している。外来収益については、外来患者数及び外来単価の増加により前年度と比較すると219,569,838円(4.73%)増加している。

東松戸病院の年間延患者数は、前年度の74,307人に比べて本年度は73,415人と892人(1.20%)減少している。このうち入院延患者数は、前年度の51,808人から51,527人へと281人(0.54%)減少し、病床稼働率も87.62%から86.90%へと0.72ポイント低下している。入院収益については、入院患者数は減少したものの入院単価の増加により、前年度と比較すると91,694,368円(6.30%)増加している。また、外来延患者数は前年度の22,499人に対して本年度は21,888人と611人(2.72%)減少している。

これらは医師の安定した確保が不十分であったことなどによるものであり、外来収益については、外来患者数は減少したものの外来単価の増加により前年度と比較すると2,536,563円(1.37%)増加している。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移には十分意を払い、必要な医師・看護師を確保するなどの対策を早急に講ずる必要がある。

なお、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、院内感染や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

(2) 医業収益対医業費用比率(医業収支比率)について

総合医療センターの医業収支比率は、86.85%と前年度の85.91%に比べて0.94ポイント上昇している。これは、入院収益及び外来収益等の医業収益の増加などによるものである。また、東松戸病院においては医業収支比率が81.21%と、前年度の76.04%に比べて5.17ポイント上昇している。これは、給与費等の医業費用が減少したことなどによるものである。

医業収支比率の推移を見ると、本年度は両病院ともに比率は上昇したものの、比率で見る限り費用超過となっていることから、医業収益で医業費用を賄うことを目指し、一層の経営努力をされたい。

また、「松戸市病院事業経営計画第2次(平成29～32年度)」に掲げた数値目標については、確実な達成に努めるよう望むものである。

(3) 職員給与費対医業収益比率(職員給与費比率)について

総合医療センターの職員給与費比率は、61.14%と前年度の61.78%に比べて0.64ポイント低下している。また、東松戸病院においては、88.91%と前年度の95.05%に比べて6.14ポイント低下している。なお、「平成30年度版地方公営企業年鑑」における両病院の同規模類似病院の平均(以下「類似平均」という。)は、総合医療センターについては49.8%、東松戸病院については61.8%である。

また、当該年鑑によると、総合医療センターの医師及び看護部門の職員1人1日当たり診療収入については、医師は類似平均と比べて3.59%、看護部門は4.80%下回っている。今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費比率の改善に努めるよう望むものである。

(4) 一般会計からの繰出金について

令和元年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基準に基づいて行われているが、病院事業全体では3,413,217,941円となっており、前年度3,071,528,846円と比べて341,689,095円増加している。内訳としては、総合医療センターは2,822,275,941円で、前年度2,437,805,846円と比べて384,470,095円増加している。東松戸病院は573,716,000円で、前年度の616,500,000円に比べて42,784,000円減少している。梨香苑は17,226,000円で、前年度の17,223,000円と比べて3,000円増加している。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは139,440,233円、東松戸病院は410,348,000円、梨香苑は9,224,000円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは前年度に引き続き解消しているが、東松戸病院は410,348,000円のうち350,000,000円となっている。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは79,968,247円である。

両病院は、地方公営企業法を適用した病院であり独立採算制が基本原則であることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進し、東松戸病院については、損失補填の繰入金解消に努めるよう望むものである。

(5) 窓口未収金について

病院事業全体で令和元年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて185,687,771円、時効による不納欠損については、2,414,938円であることから、今後も未収金の発生及び長期化を防止するとともに、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とするよう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、医師の確保をはじめとした人材確保の問題や、前年度と比較して未償還残高は減少しているものの、総合医療センターの施設整備に係る企業債等の償還が見込まれることなど、依然として厳しい状況にある。今後は「松戸市病院事業経営計画第2次（平成29～32年度）」を着実に推進し、地域の医療機関の中核として、高度で良質な医療の提供に努めるとともに、自治体病院の果すべき役割を改めて自覚し、健全で信頼される病院事業の運営がなされるよう強く望むものである。

決算審査資料

経営分析表(病院事業全体)

項目		R1年度	30年度	29年度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 84.77	% 84.86	% 86.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	15.23	15.14	13.84	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	54.91	53.62	53.74	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	9.41	9.30	8.01	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	35.68	37.08	38.24	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 17.97	% 17.85	% 16.06	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	237.57	228.83	225.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	93.57	93.56	93.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	161.95	162.81	172.70	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	160.33	161.56	171.23	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	68.12	73.85	78.68	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	180.26	169.67	161.47	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 92.29	% 92.37	% 98.95	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	86.29	84.92	84.07	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.46	回 0.41	回 0.44	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$
	固定資産回転率	0.54	0.48	0.52	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	3.00	2.86	2.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 8.94	% 7.23	% 7.32	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	85.19	56.58	158.67	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 医業収益比率	64.05	65.22	71.28	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営分析表

項目		備考
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	
	流動負債構成比率	
自己資本構成比率	自己資本構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	自己資本構成比率	
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収益率	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

経営分析表(総合医療センター)

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率		%	%	%
	固定資産構成比率	84.89	84.75	85.99
	流動資産構成比率	15.11	15.25	14.01
	固定負債構成比率	66.11	63.66	63.30
	流動負債構成比率	10.69	10.20	8.68
	自己資本構成比率	23.20	26.13	28.02
財務比率		%	%	%
	流動資産対固定資産比率	17.80	18.00	16.30
	固定比率	365.86	324.30	306.92
	固定長期適合率	95.05	94.37	94.16
	流動比率	141.34	149.50	161.45
	当座比率	139.82	148.32	160.10
	現金預金比率	51.09	62.93	68.99
	負債比率	330.96	282.67	256.94
収益率		%	%	%
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	91.03	91.51	99.40
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	86.85	85.91	85.04
回転率		回	回	回
	総資本回転率	0.49	0.44	0.48
	固定資産回転率	0.58	0.52	0.57
	流動資産回転率	3.26	3.04	2.96
その他		%	%	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	10.50	7.60	4.88
	企業債償還元金対減価償却費比率	86.74	56.36	109.16
	職員給与費対医業収益比率	61.14	61.78	68.36

※算式等については166頁、167頁を参照。

経営分析表(東松戸病院)

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率		%	%	%
	固定資産構成比率	88.44	89.68	91.44
	流動資産構成比率	11.56	10.32	8.56
	固定負債構成比率	4.72	4.63	4.47
	流動負債構成比率	3.66	5.01	4.63
	自己資本構成比率	91.62	90.36	90.91
財務比率		%	%	%
	流動資産対固定資産比率	13.07	11.51	9.36
	固定比率	96.53	99.25	100.59
	固定長期適合率	91.80	94.41	95.88
	流動比率	315.63	205.88	184.98
	当座比率	312.36	203.80	182.08
	現金預金比率	185.13	96.37	81.00
	負債比率	9.15	10.67	10.00
収益率		%	%	%
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	103.53	99.16	95.93
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	81.21	76.04	76.58
回転率		回	回	回
	総資本回転率	0.27	0.26	0.25
	固定資産回転率	0.30	0.29	0.28
	流動資産回転率	2.44	2.75	2.78
その他		%	%	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	3.03	4.29	28.79
	企業債償還元金対減価償却費比率	59.38	66.68	436.88
	職員給与対医業収益比率	88.91	95.05	93.18

※算式等については166頁、167頁を参照。

経営分析表(梨香苑)

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	34.49	35.66	36.64
	流動資産構成比率	65.51	64.34	63.36
	固定負債構成比率	5.37	4.31	3.40
	流動負債構成比率	3.63	3.62	3.89
	自己資本構成比率	90.99	92.07	92.71
財務比率	流動資産対固定資産比率	189.90	180.45	172.93
	固定比率	37.91	38.73	39.52
	固定長期適合率	35.79	37.00	38.12
	流動比率	1,804.21	1,776.74	1,628.28
	当座比率	1,804.09	1,776.74	1,628.28
	現金預金比率	1,541.32	1,602.84	1,445.14
	負債比率	9.90	8.62	7.86
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	95.15	98.89	94.99
	施設事業収益対施設事業費用比率 (施設事業収支比率)	88.34	92.30	88.07
回転率	総資本回転率	0.32	0.35	0.33
	固定資産回転率	0.92	0.97	0.90
	流動資産回転率	0.50	0.55	0.52
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	0.00	0.62	3.01
	企業債償還元金対減価償却費比率	0.00	9.24	37.75
	職員給与費対施設事業収益比率	89.02	84.10	87.06

※算式等については166頁、167頁を参照。

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(総合医療センター)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	18,082,947,000	89.81	86.95	17,562,208,754	89.50	88.33	104.35
	医業外収益	1,718,263,000	8.53	11.27	1,735,081,294	8.84	9.91	91.88
	看護学校収益	176,712,000	0.88	0.87	175,435,419	0.89	0.88	104.63
	保育所収益	155,475,000	0.77	0.83	149,198,340	0.76	0.80	97.41
	特別利益	312,000	0.00	0.07	71,571	0.00	0.07	0.50
	計	20,133,709,000	100.00	100.00	19,621,995,378	100.00	100.00	102.99
支出	医業費用	21,042,272,216	92.72	95.47	20,222,010,968	91.05	94.13	103.23
	医業外費用	591,869,683	2.61	2.70	998,427,465	4.50	4.28	111.98
	看護学校費用	190,047,000	0.84	0.88	177,738,559	0.80	0.82	104.00
	保育所費用	180,940,000	0.80	0.78	156,622,675	0.71	0.74	101.88
	特別損失	658,440,101	2.90	0.03	655,021,365	2.95	0.03	12,029.83
	予備費	30,000,000	0.13	0.14	0	—	—	—
	計	22,693,569,000	100.00	100.00	22,209,821,032	100.00	100.00	106.72

資本的収支(総合医療センター)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	335,600,000	23.65	23.80	329,000,000	22.99	21.79	153.24
	土地交換差金	0	—	0.30	0	—	0.14	—
	出資金	803,683,000	56.64	61.36	803,683,000	56.17	60.91	133.91
	負担金	66,478,000	4.69	1.71	66,478,247	4.65	1.75	385.72
	投資	2,000	0.00	0.00	16,412,000	1.15	2.33	71.35
	固定資産 売却代金	211,170,000	14.88	12.06	211,170,000	14.76	12.31	174.06
	寄附金	2,000,000	0.14	0.65	4,129,526	0.29	0.66	63.53
	県支出金	0	—	0.11	0	—	0.11	—
	計	1,418,933,000	100.00	100.00	1,430,872,773	100.00	100.00	145.21
支出	建設改良費	424,049,000	20.02	19.45	374,453,596	18.20	17.68	152.37
	投資	48,040,000	2.27	3.16	46,640,000	2.27	3.21	104.46
	償還金	1,635,923,000	77.24	76.70	1,635,902,140	79.53	79.11	148.75
	予備費	10,000,000	0.47	0.70	0	—	—	—
	計	2,118,012,000	100.00	100.00	2,056,995,736	100.00	100.00	147.97

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(東松戸病院)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	1,934,841,000	77.24	77.15	1,863,270,270	76.57	74.99	103.16
	医業外収益	570,268,000	22.76	22.85	570,294,432	23.43	25.01	94.69
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	2,505,110,000	100.00	100.00	2,433,564,702	100.00	100.00	101.04
支出	医業費用	2,478,866,000	98.95	98.97	2,294,373,419	97.48	97.80	96.58
	医業外費用	21,242,000	0.85	0.84	56,235,745	2.39	2.20	105.23
	特別損失	2,000	0.00	0.00	3,084,118	0.13	—	—
	予備費	5,000,000	0.20	0.19	0	—	—	—
	計	2,505,110,000	100.00	100.00	2,353,693,282	100.00	100.00	96.90

資本的収支(東松戸病院)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	19,600,000	39.40	33.36	7,200,000	19.25	33.14	36.36
	出資金	30,147,000	60.60	66.63	30,147,000	80.60	66.86	75.47
	固定資産 売却代金	1,000	0.00	0.00	54,546	0.15	—	—
	寄附金	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	49,749,000	100.00	100.00	37,401,546	100.00	100.00	62.60
支出	建設改良費	23,140,000	30.55	28.39	9,589,400	16.77	28.07	38.50
	償還金	47,596,000	62.84	66.40	47,595,842	83.23	71.93	74.59
	予備費	5,000,000	6.60	5.20	0	—	—	—
	計	75,736,000	100.00	100.00	57,185,242	100.00	100.00	64.46

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(梨香苑)

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			元年度	30年度		元年度	30年度	
		円	%	%	円	%	%	%
収入	施設事業収益	230,380,000	92.78	92.74	194,325,308	91.54	92.15	92.32
	施設事業外 収益	17,922,000	7.22	7.26	17,965,036	8.46	7.85	100.19
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	248,303,000	100.00	100.00	212,290,344	100.00	100.00	92.94
支出	施設事業費用	246,512,000	99.28	99.35	219,975,395	98.59	98.73	96.46
	施設事業外 費用	789,000	0.32	0.23	3,140,060	1.41	1.27	106.65
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	1,000,000	0.40	0.42	0	—	—	—
	計	248,303,000	100.00	100.00	223,115,455	100.00	100.00	96.59

資本的収支(梨香苑)

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			元年度	30年度		元年度	30年度	
		円	%	%	円	%	%	%
収入	出資金	965,000	99.79	99.80	965,000	100.00	100.00	96.50
	固定資産 売却代金	1,000	0.10	0.10	0	—	—	—
	寄附金	1,000	0.10	0.10	0	—	—	—
	計	967,000	100.00	100.00	965,000	100.00	100.00	96.50
支出	建設改良費	1,931,000	79.43	79.94	1,364,750	100.00	84.40	24.05
	償還金	0	—	13.59	0	—	15.60	—
	予備費	500,000	20.57	6.48	0	—	—	—
	計	2,431,000	100.00	100.00	1,364,750	100.00	100.00	20.30

損益計算書比率表(総合医療センター)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 医業収益	17,562,208,754	79.07	80.87	104.35
	(1) 入院収益	12,062,263,141	54.31	56.68	102.26
	(2) 外来収益	4,860,868,726	21.89	22.30	104.73
	(3) その他医業収益	379,357,887	1.71	1.88	96.71
	(4) 負担金交付金	259,719,000	1.17	—	—
	2 医業外収益	1,735,081,294	7.81	9.07	91.88
	(1) 国庫補助金	19,884,000	0.09	0.09	101.23
	(2) 県補助金	76,614,000	0.34	0.37	99.39
	(3) 負担金交付金	1,439,929,123	6.48	7.57	91.40
	(4) 長期前受金戻入	79,374,849	0.36	0.40	94.72
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	—	0.00	—
	(6) その他医業外収益	119,211,273	0.54	0.63	90.41
	(7) 雑収益	68,049	0.00	0.00	27.21
	3 看護学校収益	175,435,419	0.79	0.81	104.63
	(1) 学校収益	172,692,513	0.78	0.79	104.71
	(2) 長期前受金戻入	2,742,906	0.01	0.01	99.97
	4 保育所収益	149,198,340	0.67	0.74	97.41
	(1) 保育所収益	148,824,841	0.67	0.73	97.40
	(2) 長期前受金戻入	373,499	0.00	0.00	100.00
5 特別利益	71,571	0.00	0.07	0.50	
(1) 固定資産売却益	0	—	0.07	—	
(2) その他特別利益	71,571	0.00	—	—	
小 計	19,621,995,378	88.35	91.55	102.99	
当年度純損失	2,587,825,654	11.65	8.45	147.17	
合 計	22,209,821,032	100.00	100.00	106.72	
借 方		円	%	%	%
	1 医業費用	20,222,010,968	91.05	94.13	103.23
	(1) 給与費	10,737,110,769	48.34	49.96	103.26
	(2) 材料費	4,653,066,107	20.95	20.95	106.74
	(3) 経費	2,884,925,710	12.99	13.37	103.66
	(4) 減価償却費	1,879,406,075	8.46	9.34	96.64
	(5) 資産減耗費	5,882,499	0.03	0.20	14.28
	(6) 研究研修費	61,619,808	0.28	0.31	96.62
	2 医業外費用	998,427,465	4.50	4.28	111.98
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,478,164	0.64	0.72	95.07
	(2) 雑損失	11,763,787	0.05	0.03	176.98
	(3) 雑支出	671,431,166	3.02	2.69	119.93
	(4) 長期前払消費税償却	173,754,348	0.78	0.85	98.53
	3 看護学校費用	177,738,559	0.80	0.82	104.00
	(1) 給与費	120,707,174	0.54	0.57	102.22
	(2) 経費	49,905,311	0.22	0.22	109.07
	(3) 減価償却費	6,175,111	0.03	0.03	99.89
	(4) 研究研修費	950,963	0.00	0.00	108.82
	4 保育所費用	156,622,675	0.71	0.74	101.88
	(1) 経費	156,181,421	0.70	0.74	101.86
(2) 減価償却費	441,254	0.00	0.00	110.03	
5 特別損失	655,021,365	2.95	0.03	12,029.83	
(1) 固定資産売却損	612,190,840	2.76	—	—	
(2) 過年度損益修正損	10,000	0.00	0.01	0.35	
(3) その他特別損失	42,820,525	0.19	0.01	1,649.41	
合 計	22,209,821,032	100.00	100.00	106.72	

損益計算書比率表(東松戸病院)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 医業収益	1,863,270,270	76.57	74.36	103.16
	(1) 入院収益	1,547,627,453	63.60	59.94	106.30
	(2) 外来収益	188,179,041	7.73	7.64	101.37
	(3) その他医業収益	99,660,351	4.10	5.47	75.02
	(4) 訪問看護ステーション収益	8,077,143	0.33	0.40	83.38
	(5) 居宅介護支援収益	19,726,282	0.81	0.91	89.14
	2 医業外収益	570,294,432	23.43	24.80	94.69
	(1) 県補助金	315,000	0.01	0.01	100.00
	(2) 負担金交付金	543,569,000	22.34	23.74	94.28
	(3) 長期前受金戻入	7,602,713	0.31	0.31	101.84
	(4) その他医業外収益	18,230,934	0.75	0.72	104.88
	(5) 雑収益	576,785	0.02	0.02	105.25
	小 計	2,433,564,702	100.00	99.16	101.04
当年度純損失	0	—	0.84	—	
合 計	2,433,564,702	100.00	100.00	100.19	
借 方		円	%	%	%
	1 医業費用	2,294,373,419	94.28	97.80	96.58
	(1) 給与費	1,656,604,703	68.07	70.68	96.49
	(2) 材料費	98,965,412	4.07	3.99	102.01
	(3) 経費	456,500,086	18.76	19.08	98.52
	(4) 減価償却費	80,159,660	3.29	3.94	83.77
	(5) 資産減耗費	250,123	0.01	0.02	41.55
	(6) 研究研修費	1,893,435	0.08	0.08	92.18
	2 医業外費用	56,235,745	2.31	2.20	105.23
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,073,327	0.21	0.27	77.11
	(2) 雑損失	78,620	0.00	0.00	212.66
	(3) 雑支出	48,769,333	2.00	1.80	111.56
	(4) 長期前払消費税償却	2,314,465	0.10	0.13	74.39
	3 特別損失	3,084,118	0.13	—	—
	(1) 固定資産売却損	307,854	0.01	—	—
	(2) 過年度損益修正損	2,776,264	0.11	—	—
	小 計	2,353,693,282	96.72	100.00	96.90
	当年度純利益	79,871,420	3.28	—	—
	合 計	2,433,564,702	100.00	100.00	100.19

損益計算書比率表(梨香苑)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 施設事業収益	194,325,308	87.10	91.12	92.32
	(1) 入所収益	158,534,434	71.05	73.19	93.77
	(2) 通所収益	4,150,347	1.86	1.85	97.16
	(3) その他事業収益	31,640,527	14.18	16.08	85.16
	2 施設事業外収益	17,965,036	8.05	7.76	100.19
	(1) 負担金交付金	16,261,000	7.29	7.02	100.23
	(2) 長期前受金戻入	1,382,293	0.62	0.56	106.05
	(3) その他事業外収益	321,743	0.14	0.18	79.57
	小 計	212,290,344	95.15	98.89	92.94
	当年度純損失	10,825,111	4.85	1.11	421.19
合 計	223,115,455	100.00	100.00	96.59	
借 方		円	%	%	%
	1 施設事業費用	219,975,395	98.59	98.73	96.46
	(1) 給与費	172,985,202	77.53	76.63	97.72
	(2) 材料費	5,352,721	2.40	2.61	88.71
	(3) 経費	31,536,588	14.13	14.48	94.32
	(4) 減価償却費	10,069,806	4.51	4.91	88.77
	(5) 資産減耗費	0	—	0.05	—
	(6) 研究研修費	31,078	0.01	0.05	29.43
	2 施設事業外費用	3,140,060	1.41	1.27	106.65
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	0.01	—
	(2) 雑支出	2,900,432	1.30	1.18	106.06
	(3) 長期前払消費税償却	239,628	0.11	0.08	132.73
	合 計	223,115,455	100.00	100.00	96.59

費用使途別・節別比率表(総合医療センター)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		元年度	30年度	
	円	%	%	%
人件費	10,857,817,943	48.89	50.53	103.25
給料	3,578,695,643	16.11	16.69	103.03
手当等	3,235,796,475	14.57	14.67	105.98
賞与引当金繰入額	484,795,882	2.18	2.17	107.45
賃金	1,372,159,411	6.18	6.68	98.71
退職給付費	668,427,419	3.01	3.17	101.36
法定福利費	1,440,558,306	6.49	6.79	101.92
法定福利費引当金繰入額	77,384,807	0.35	0.36	103.11
物件その他の経費	11,352,003,089	51.11	49.47	110.26
薬品費	3,099,047,356	13.95	13.93	106.88
診療材料費	1,536,211,907	6.92	6.94	106.31
医療消耗備品費	17,806,844	0.08	0.07	122.89
厚生福利費	28,407,801	0.13	0.13	106.74
報償費	28,254,607	0.13	0.13	107.56
旅費交通費	2,770,547	0.01	0.02	75.21
職員被服費	4,589,555	0.02	0.02	100.90
消耗品費	66,575,371	0.30	0.32	98.67
消耗備品費	16,211,096	0.07	0.09	83.83
光熱水費	300,099,639	1.35	1.63	88.22
燃料費	730,191	0.00	0.00	88.44
食糧費	124,812	0.00	0.00	89.86
印刷製本費	5,665,660	0.03	0.03	95.97
修繕費	102,806,575	0.46	0.48	102.09
保険料	30,181,394	0.14	0.15	98.15
公課費	155,400	0.00	0.00	181.97
使用料及び賃借料	779,261,609	3.51	3.81	98.34
通信運搬費	10,531,996	0.05	0.05	97.21
委託料	1,623,824,518	7.31	6.66	117.11
負担金	34,881,012	0.16	0.29	57.27
諸会費	14,734,337	0.07	0.07	102.86
広告料	1,114,500	0.01	0.00	318.43
手数料	31,028,928	0.14	0.15	96.92
交際費	60,398	0.00	0.00	129.08
補償・補填及び賠償金	985,832	0.00	0.00	238.46
貸倒引当金繰入額	57,638,000	0.26	0.32	85.50
建物減価償却費	943,746,942	4.25	4.58	99.07
構築物減価償却費	24,859,901	0.11	0.12	100.00
器械備品減価償却費	908,685,825	4.09	4.61	94.68
車両減価償却費	0	—	0.00	—
その他有形固定資産減価償却費	103,529	0.00	0.00	34.69
その他無形固定資産減価償却費	8,626,243	0.04	0.06	64.04
たな卸資産減耗費	2,460,028	0.01	0.01	99.26
固定資産除却費	3,422,471	0.02	0.19	8.84
研究材料費	1,225,350	0.01	0.00	1,531.69
図書費	16,572,540	0.07	0.08	105.99
旅費	19,764,769	0.09	0.10	95.94
研究雑費	16,372,213	0.07	0.10	76.95
企業債利息	141,478,164	0.64	0.72	95.07
償還金	1,450,480	0.01	0.01	58.09
その他雑損失	10,313,307	0.05	0.02	248.51
雑支出	671,431,166	3.02	2.69	119.93
長期前払消費税償却	173,754,348	0.78	0.85	98.53
筆耕料	22,935	0.00	0.00	119.83
企業債繰上償還補償金	1,812,153	0.01	—	—
固定資産売却損	612,190,840	2.76	—	—
過年度損益修正損	10,000	0.00	0.01	0.35
合 計	22,209,821,032	100.00	100.00	106.72

費用使途別・節別比率表(東松戸病院)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		元年度	30年度	
	円	%	%	%
人件費	1,656,604,703	70.38	70.68	96.49
給料	581,212,289	24.69	24.41	98.01
手当等	443,958,341	18.86	18.16	100.63
賞与引当金繰入額	78,314,555	3.33	2.85	113.28
賃金	208,029,882	8.84	9.08	94.35
退職給付費	104,314,554	4.43	6.05	71.03
法定福利費	226,324,790	9.62	9.60	97.04
法定福利費引当金繰入額	14,450,292	0.61	0.53	112.18
物件その他の経費	697,088,579	29.62	29.32	97.89
薬品費	55,200,054	2.35	2.34	96.97
診療材料費	43,474,858	1.85	1.63	109.99
医療消耗備品費	290,500	0.01	0.02	51.35
厚生福利費	4,507,607	0.19	0.22	82.58
報償費	55,685	0.00	0.00	100.00
旅費交通費	135,950	0.01	0.01	70.30
職員被服費	354,100	0.02	0.03	56.60
消耗品費	12,519,871	0.53	0.55	93.79
消耗備品費	2,452,114	0.10	0.11	89.00
光熱水費	50,729,709	2.16	2.31	90.34
燃料費	640,176	0.03	0.03	100.79
食糧費	0	—	0.00	—
印刷製本費	3,515,800	0.15	0.12	116.22
修繕費	29,571,172	1.26	1.59	76.34
保険料	2,623,995	0.11	0.13	81.91
公課費	44,400	0.00	0.00	47.54
使用料及び賃借料	71,468,394	3.04	3.04	96.90
通信運搬費	3,451,552	0.15	0.14	101.05
委託料	257,042,617	10.92	10.04	105.43
負担金	8,597,848	0.37	0.34	103.67
諸会費	1,018,730	0.04	0.04	95.50
手数料	4,117,221	0.17	0.21	81.41
交際費	9,349	0.00	0.00	481.66
材料売却原価	2,645,896	0.11	0.13	85.28
貸倒引当金繰入額	1,000,000	0.04	0.02	178.57
建物減価償却費	54,110,562	2.30	2.45	90.95
器械備品減価償却費	25,954,976	1.10	1.49	71.70
車両減価償却費	94,122	0.00	—	—
たな卸資産減耗費	230,057	0.01	0.00	224.86
固定資産除却費	20,066	0.00	0.02	4.02
図書費	839,571	0.04	0.03	115.71
旅費	468,423	0.02	0.02	86.59
研究雑費	583,341	0.02	0.03	75.72
企業債利息	5,073,327	0.22	0.27	77.11
償還金	78,620	0.00	0.00	212.66
雑支出	48,769,333	2.07	1.80	111.56
長期前払消費税償却	2,314,465	0.10	0.13	74.39
固定資産売却損	307,854	0.01	—	—
過年度損益修正損	2,776,264	0.12	—	—
合 計	2,353,693,282	100.00	100.00	96.90

費用使途別・節別比率表(梨香苑)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		元年度	30年度	
	円	%	%	%
人件費	172,985,202	77.53	76.63	97.72
給料	52,136,100	23.37	23.63	95.52
手当等	36,668,567	16.43	15.73	100.92
賞与引当金繰入額	7,768,851	3.48	3.03	111.10
賃金	44,979,210	20.16	20.34	95.75
退職給付費	6,103,150	2.74	2.40	110.02
法定福利費	23,895,845	10.71	10.93	94.64
法定福利費引当金繰入額	1,433,479	0.64	0.58	107.53
物件その他の経費	50,130,253	22.47	23.37	92.88
薬品費	2,645,896	1.19	1.34	85.28
療養材料費	2,670,792	1.20	1.26	92.13
その他材料費	36,033	0.02	0.01	111.06
厚生福利費	375,775	0.17	0.20	80.12
旅費交通費	9,288	0.00	0.01	31.21
職員被服費	43,320	0.02	0.02	95.00
消耗品費	1,354,193	0.61	0.35	166.04
消耗備品費	91,885	0.04	0.49	8.18
光熱水費	1,609,833	0.72	0.80	86.69
印刷製本費	16,000	0.01	0.06	11.01
修繕費	526,150	0.24	0.29	78.32
保険料	56,000	0.03	0.02	103.70
使用料及び賃借料	3,454,853	1.55	1.60	93.68
通信運搬費	221,240	0.10	0.09	107.50
委託料	23,312,969	10.45	10.35	97.50
諸会費	145,000	0.06	0.06	100.00
手数料	320,082	0.14	0.12	116.56
建物減価償却費	7,611,824	3.41	4.12	80.01
器械備品減価償却費	2,457,982	1.10	0.79	134.31
固定資産除却費	0	—	0.05	—
図書費	1,350	0.00	0.01	11.67
研究雑費	29,728	0.01	0.04	31.62
企業債利息	0	—	0.01	—
雑支出	2,900,432	1.30	1.18	106.06
長期前払消費税償却	239,628	0.11	0.08	132.73
合 計	223,115,455	100.00	100.00	96.59

貸借対照表比率表(病院事業全体)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	35,268,534,211	84.77	84.86	93.26
	(1) 有形固定資産	53,455,078,092	80.42	80.43	93.35
	減価償却累計額	△ 19,994,390,674			
	(2) 無形固定資産	11,072,668	0.03	0.04	56.21
	(3) 投資その他の資産	1,796,774,125	4.32	4.38	92.07
	2 流動資産	6,338,009,498	15.23	15.14	93.91
	(1) 現金預金	2,665,814,511	6.41	6.87	87.08
	(2) 未収金	3,634,024,988	8.67	8.16	99.26
	貸倒引当金	△ 25,167,785			
	(3) 貯蔵品	62,171,213	0.15	0.11	121.87
	(4) 前払金	166,571	0.00	0.00	175.14
	(5) その他流動資産	1,000,000	0.00	0.00	100.00
	合 計	41,606,543,709	100.00	100.00	93.36
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	22,847,282,425	54.91	53.62	95.62
	(1) 企業債	20,949,437,024	50.35	50.07	93.89
	(2) 引当金	1,897,845,401	4.56	3.55	119.98
	2 流動負債	3,913,542,698	9.41	9.30	94.41
	(1) 企業債	1,581,793,890	3.80	3.51	101.03
	(2) 未払金	1,565,846,888	3.76	4.19	83.92
	(3) 引当金	665,304,528	1.60	1.41	106.25
	(4) その他流動負債	100,597,392	0.24	0.20	114.78
	3 繰延収益	2,933,133,282	7.05	6.60	99.67
	長期前受金	5,139,651,844	7.05	6.60	99.67
	収益化累計額	△ 2,206,518,562			
	小 計	29,693,958,405	71.37	69.52	95.84
	1 資本金	21,640,856,970	52.01	46.69	104.00
	2 剰余金	△ 9,728,271,666	△ 23.38	△ 16.21	134.66
	(1) 資本剰余金	306,554,903	0.74	0.65	105.46
	(2) 利益剰余金	△ 10,034,826,569	△ 24.12	△ 16.86	133.53
イ 利益積立金	7,825,835	0.02	0.02	100.00	
ロ 当年度未処理欠損金	10,042,652,404	24.14	16.88	133.50	
小 計	11,912,585,304	28.63	30.48	87.70	
合 計	41,606,543,709	100.00	100.00	93.36	

貸借対照表比率表(総合医療センター)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	28,874,350,987	84.89	84.75	92.13
	(1) 有形固定資産	44,052,416,022	79.62	79.45	92.15
	減価償却累計額	△ 16,973,171,729			
	(2) 無形固定資産	10,004,899	0.03	0.05	53.70
	(3) 投資その他の資産	1,785,101,795	5.25	5.24	92.10
	2 流動資産	5,138,370,360	15.11	15.25	91.08
	(1) 現金預金	1,857,588,710	5.46	6.42	78.22
	(2) 未収金	3,247,370,844	9.48	8.71	100.11
	貸倒引当金	△ 21,515,495			
	(3) 貯蔵品	53,854,521	0.16	0.12	123.09
	(4) 前払金	71,780	0.00	0.00	98.02
	(5) その他流動資産	1,000,000	0.00	0.00	100.00
	合 計	34,012,721,347	100.00	100.00	91.97
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	22,484,896,545	66.11	63.66	95.49
	(1) 企業債	20,843,578,538	61.28	59.95	94.02
	(2) 引当金	1,641,318,007	4.83	3.72	119.33
	2 流動負債	3,635,579,398	10.69	10.20	96.34
	(1) 企業債	1,537,919,240	4.52	4.10	101.31
	(2) 未払金	1,448,700,007	4.26	4.47	87.55
	(3) 引当金	562,180,689	1.65	1.42	106.83
	(4) その他流動負債	86,779,462	0.26	0.20	116.16
	3 繰延収益	2,698,494,501	7.93	7.31	99.85
	長期前受金	4,684,785,330	7.93	7.31	99.85
	収益化累計額	△ 1,986,290,829			
	小 計	28,818,970,444	84.73	81.18	95.99
	1 資本金	14,295,664,998	42.03	36.48	105.96
	2 剰余金	△ 9,101,914,095	△ 26.76	△ 17.66	139.39
	(1) 資本剰余金	306,554,903	0.90	0.79	105.46
	(2) 利益剰余金	△ 9,408,468,998	△ 27.66	△ 18.44	137.94
イ 当年度未処理欠損金	9,408,468,998	27.66	18.44	137.94	
小 計	5,193,750,903	15.27	18.82	74.60	
合 計	34,012,721,347	100.00	100.00	91.97	

貸借対照表比率表(東松戸病院)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	6,188,484,928	88.44	89.68	98.85
	(1) 有形固定資産	8,929,842,306	88.27	89.49	98.88
	減価償却累計額	△ 2,753,051,161			
	(2) 無形固定資産	1,067,769	0.02	0.02	100.00
	(3) 投資その他の資産	10,626,014	0.15	0.17	87.85
	2 流動資産	809,010,726	11.56	10.32	112.30
	(1) 現金預金	474,515,636	6.78	4.83	140.72
	(2) 未収金	327,108,458	4.66	5.38	86.76
	貸倒引当金	△ 1,000,000			
	(3) 貯蔵品	8,316,692	0.12	0.10	114.54
	(4) 前払金	69,940	0.00	0.00	319.64
	合 計	6,997,495,654	100.00	100.00	100.24
	貸 方		円	%	%
1 固定負債		330,334,040	4.72	4.63	102.28
(1) 企業債		105,858,486	1.51	2.04	74.27
(2) 引当金		224,475,554	3.21	2.58	124.42
2 流動負債		256,312,354	3.66	5.01	73.25
(1) 企業債		43,874,650	0.63	0.68	92.18
(2) 未払金		106,742,127	1.53	2.87	53.32
(3) 引当金		92,764,847	1.33	1.29	102.99
(4) その他流動負債		12,930,730	0.18	0.17	107.51
3 繰延収益		207,492,253	2.97	3.05	97.58
長期前受金		406,249,914	2.97	3.05	97.58
収益化累計額		△ 198,757,661			
小 計		794,138,647	11.35	12.69	89.68
1 資本金		6,941,218,912	99.20	99.03	100.41
2 剰余金		△ 737,861,905	△ 10.54	△ 11.71	90.23
(1) 利益剰余金		△ 737,861,905	△ 10.54	△ 11.71	90.23
イ 当年度未処理欠損金		737,861,905	10.54	11.71	90.23
小 計	6,203,357,007	88.65	87.31	101.78	
合 計	6,997,495,654	100.00	100.00	100.24	

貸借対照表比率表(梨香苑)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			元年度	30年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	205,698,296	34.49	35.66	95.89
	(1) 有形固定資産	472,819,764	34.32	35.46	95.92
	減価償却累計額	△ 268,167,784			
	(2) 投資その他の資産	1,046,316	0.18	0.19	90.76
	2 流動資産	390,628,412	65.51	64.34	100.91
	(1) 現金預金	333,710,165	55.96	58.05	95.56
	(2) 未収金	59,545,686	9.54	6.30	150.17
	貸倒引当金	△ 2,652,290			
	(3) 前払金	24,851	0.00	—	—
合 計	596,326,708	100.00	100.00	99.12	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	32,051,840	5.37	4.31	123.52
	(1) 引当金	32,051,840	5.37	4.31	123.52
	2 流動負債	21,650,946	3.63	3.62	99.38
	(1) 未払金	10,404,754	1.74	1.83	94.30
	(2) 引当金	10,358,992	1.74	1.64	105.19
	(3) その他流動負債	887,200	0.15	0.15	97.99
	3 繰延収益	27,146,528	4.55	4.58	98.49
	長期前受金	48,616,600	4.55	4.58	98.49
	収益化累計額	△ 21,470,072			
	小 計	80,849,314	13.56	12.52	107.37
	1 資本金	403,973,060	67.74	66.98	100.26
	2 剰余金	111,504,334	18.70	20.51	90.38
	(1) 利益剰余金	111,504,334	18.70	20.51	90.38
	イ 利益積立金	7,825,835	1.31	1.30	100.00
	ロ 当年度未処分利益剰余金	103,678,499	17.39	19.21	89.72
	小 計	515,477,394	86.44	87.48	97.94
合 計	596,326,708	100.00	100.00	99.12	

松戸市決算審査意見書（令和元年度分）
発行月 令和2年8月
編集 松戸市根本387番地の5
松戸市監査委員事務局